

日本NPO学会 JANPORA

震災特別プロジェクト

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

東日本大震災 民間支援 ファクトブック

2015 年 7 月

JANPORA

Japan NPO Research Association

日本 NPO 学会編

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、広域な地域や市民に甚大な被害をもたらした。これに対し、国内外の多様な支援者から、ボランティアによる支援や寄付、物資の提供など、ヒト・モノ・カネに加え、災害・復興支援に関する情報など、多角的な支援が提供されてきた。しかし、災害後の時間経過とともに、被災者の生活復興感には格差が生じている。この背景には、被災者の被災前後の生活環境や支援者・地域との関係などによって醸成される「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」が復興感に影響を与えている可能性も考えられる。被災地や被災者の支援に対する資源配分については、支援者が政府である場合と、民間である場合によって、制約が異なる。政府が提供する支援では、公平性が重視されるために、義援金の一律配分や被災自治体への復興財源の提供などが中心となる。これに対し、民間が提供する支援では、支援の内容が教育や就労、健康、産業など、あらゆる分野を対象とし、刻々と変化する被災地のニーズに合わせた支援を提供できるといった違いがある。

自発的に提供される民間支援については、定量的な把握が容易ではないことや、公開されている情報に限りがあるうえに、分野が多岐にわたるため、その全てを網羅的に記すことは難しいが、震災発生から4年余りが経過し、民間支援の支援活動に関する各種研究・調査結果のほか、震災が個人に与えた影響と支援の関係についても明らかにされつつある。本書は、これらの各種資料に基づいて、特に、東日本大震災における民間支援の現状について、視覚的に理解しやすいよう多くの図表を挿入しながら、とりまとめたものである。

本書は5つの章によって構成されている。第Ⅰ章・第Ⅱ章では、震災寄付と震災ボランティア活動に関する実態を各種資料や調査結果に基づいてまとめている。特に、震災寄付については、お金による寄付だけでなく、支援物資の寄附やボランティア活動による支援が多数行われている。第Ⅲ章では、被災地に拠点を置くNPO法人について、震災の影響をみるため、解散数や震災前後のNPO法人数の変化なども参照しながら、その実態についてとりまとめた。第Ⅳ章では、独立行政法人・労働政策研究・研究機構が行ったNPO法人とスタッフに対する全国調査に基づき、NPO法人が東日本大震災後にどのような支援活動を行い、それがスタッフの働き方にどのような影響を与えたかという点について紹介している。第Ⅴ章では、民間支援活動において、NPOがどのような情報を発信、提供したのかについて紹介する。東日本大震災では、ソーシャルメディアなども活用して、様々な形で情報発信が行われ、広く寄付やボランティアの募集を呼びかけが行われている。第Ⅵ章では、岩手県、宮城県、福島県の沿岸部37自治体に居住する20歳以上の男女に対し、東日本大震災から約3年後の被災地における生活復興感や復興の状況、支援活動の状況や支援・受援活動の状況な

どをアンケート調査した結果から、被災地や被災者の復興感や受援の状況、さらに、支援活動に対する評価や課題についてとりまとめている。

日本 NPO 学会は、東日本大震災の発生以降、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」による日本 NPO センターとの共同事業として NPO・NGO を中心とする民間ベースの復興支援の現状と課題について、様々な角度から調査・研究を続けてきた。本書のとりまとめにあたり、日本 NPO 学会震災特別プロジェクトのメンバーの協力を得つつ、その成果を最大限活用した。プロジェクトメンバーでもある中嶋貴子氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程、日本学術振興会特別研究員）には、編集の労を取っていただいた。本プロジェクトの実施過程でご協力をいただいた個人と団体に対して、あらためて記して謝意を表したい。

本書が、東日本大震災の被災地や被災者の復興に大きな役割を果たしてきた民間支援の全体像を理解するために活用され、今後の復興支援活動の参考資料となれば幸いである。

2015 年 7 月

日本 NPO 学会震災特別プロジェクト
代表 山内 直人

目 次

はじめに.....	1
I. 震災寄付.....	9
1. 震災寄付の定義・範囲と把握方法.....	10
2. 震災寄付の概要.....	11
3. 義援金.....	11
4. 活動支援金.....	14
5. 奨学金・一時金.....	14
6. 支援物資等による寄付.....	15
II. 震災ボランティア.....	17
1. 震災ボランティアの概要.....	18
2. ボランティアをした人の特徴.....	21
3. ボランティア活動に参加できた理由.....	22
4. ボランティア活動の活動内容.....	23
5. 被災地ボランティアの総活動時間・費用負担.....	24
6. 災害ボランティアセンターへの登録状況.....	25
7. 参加窓口団体・組織／活動団体・組織.....	26
8. 被災地ボランティアの感想.....	26
III. NPO 法人.....	27
1. 東北3県における NPO 法人数の推移.....	28
2. 解散状況.....	32
3. 震災前後の活動分野別法人数.....	35
IV. NPO 法人と雇用.....	37
1. 東日本大震災における支援事業と人材.....	39
2. 支援事業の財源と寄付.....	41
3. 支援事業における雇用者の仕事.....	43
4. 支援活動の継続状況.....	44
5. 支援事業の有給職員の労働と賃金.....	46
6. 活動者の意識と満足度.....	48
V. NPO の情報発信.....	51
1. 東日本大震災と情報.....	53
2. NPO の情報発信.....	55

3. 情報発信による呼びかけの効果	58
VI. 生活復興と民間支援に対する個人の意識	61
1. 生活復興感.....	63
2. 復興活動への支援と受援	67
3. 支援に対する評価	70
4. 支援活動の効果と課題.....	72
参考文献.....	75

東日本大震災・民間支援に関する主要データ一覧

(1) 年度末累積値				
	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度
	2012.03.31	2013.03.31	2014.03.31	2015.03.31
災害寄付合計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
災害義援金(配分委員会対象)	352,100	364,900	372,600	374,300
うち日本赤十字	NA	326,472	NA	NA
うち全国共同募金会	39,609	40,922	41,621	—
				2014.12.31現在
配分額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
宮城県	165,662	174,302	178,764	181,036
岩手県	30,483	30,168	30,172	30,180
福島県	117,549	122,955	127,969	128,877
活動支援金	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
うちボラサポ募金	3,505	4,098	4,410	—
ボラサポ ² (2014.1.～)				232
災害ボランティア数	(人)	(人)	(人)	(人)
宮城県	525,800	624,900	680,500	716,000
岩手県	347,500	451,400	490,000	518,900
福島県	148,300	163,600	180,500	195,800
	1,021,600	1,239,900	1,351,000	1,430,700
NPO法人数	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)
全国	45,138	47,540	48,982	50,090
宮城県	627	321	354	373
仙台市(2012.4.1～)		388	419	416
岩手県	388	428	453	468
福島県	631	731	786	841

(2) 年間増減値				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	2011.04.01	2012.04.01	2013.04.01	2014.04.01
	～	～	～	～
	2012.03.31	2013.03.31	2014.03.31	2015.03.31
災害寄付合計額				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
災害義援金(配分委員会対象)	352,100	12,800	7,700	1,700
うち日本赤十字	NA	NA	NA	NA
うち全国共同募金会	39,609	1,313	698	—
配分額				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
宮城県	165,662	8,641	4,462	2,272
岩手県	30,483	-315	4	8
福島県	117,549	5,406	5,014	908
活動支援金				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
うちボラサポ募金	3,505	593	312	
ボラサポ2(2014.1.～)				232
災害ボランティア数				
	(人)	(人)	(人)	(人)
宮城県	525,800	99,100	55,600	35,500
岩手県	347,500	103,900	38,600	28,900
福島県	148,300	15,300	16,900	15,300
	1,021,600	218,300	111,100	79,700
NPO法人数				
	(団体)	(団体)	(団体)	(団体)
全国	2,753	2,402	1,442	1,108
宮城県	41	-306	33	19
仙台市(2012.4.1～)		388	31	-3
岩手県	38	40	25	15
福島県	64	100	55	55

参考

＊災害義援金(配分委員会対象)は、日本赤十字社と中央共同募金会、日本放送協会、NHK厚生文化事業団の四団体への東日本大震災の義援金(厚労省)

＊全国共同募金会「東日本大震災支援の支援について 義援金について」
<http://www.akaihane.or.jp/er/p2.html> より(2014.3.31募金終了)

＊義援金配分額 内閣府「義援金配分状況」
<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/gienkin.html> ＊数値は各県から市町村に配分した分の合計

2011年～2013年2月 厚生労働省「義援金について」
http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/gienkin.html

2013年4月以降 内閣府「義援金配分状況」
<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/gienkin.html>より

＊全国共同募金会 災害ボランティア・NPO活動サポート基金(2014年1月1日以降は、ボラサポ2) <http://www.akaihane.or.jp/er/p12.html> (2015.3.10時点)

＊災害ボランティア数 全国社会福祉協議会「災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移(仮集計)」 <http://www.saigaivc.com>

＊NPO法人数 内閣府NPOホームページ https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite/syokatsutyobetsu_ninshou.html

寄付金合計額(家計調査)

寄付金合計額(寄付白書)

法人寄付金合計額(税務統計)

1. 震災寄付

1. 震災寄付の定義・範囲と把握方法

(1) 自然災害の被害を受けた人や地域を支援する寄付のことを災害寄付という。災害寄付は以下のように大別できる。

① 義援金

自然災害の被害を受けた人に直接配分されるお金のこと。

② 活動支援金

自然災害の被害を受けた地域や人に対する支援活動に使われるお金のこと。

③ 奨学金・一時金

自然災害によって被害を受けた人に対する支援活動として被災者に配付されるお金のこと。

④ 支援物資等による寄付

お金ではなく、食糧、水、毛布など現物を救援・支援物資として提供すること。

⑤ 災害ボランティア

自然災害が起こった地域に自発的に赴き、被災地域の清掃のほか、救援物資を届け、分配するなど、被害を受けた人や地域の手助けとなる活動を行うこと。

(2) 範囲

ここでは、2011年3月11日に東北地方で発生した東日本大震災とそれによって引き起こされた津波の被害を受けた人や地域に対する民間からのお金の寄付（以下、震災寄付と呼ぶ。）について扱う。

(3) 把握方法

インターネットで、義援金・支援金を集めている団体や企業、そして、その分配・助成先を決定している省庁や団体のホームページ等関連情報を調べ、東日本大震災が起こった日から概ね2014年3月31日までの約3年間のデータをまとめた。

2. 震災寄付の概要

自然災害の発生と同時に、国内外の個人や企業、団体など、様々な人々から、被災地や被災者を支援するための寄付が行われる。東日本大震災においても、国内外から寄付が寄せられた。震災寄付においては、前述のとおり、義援金、活動支援金、奨学金・一時金、支援物資等による寄付などがある。義援金、活動支援金、奨学金や一時金、支援物資等の震災寄付は、直接被災地の自治体や被災者に寄付される以外にも様々な受入機関を経由して被災地や被災者に届けられている（図表 1）。

日本国内の主要な震災寄付については、「東日本大震災関連災害寄付一覧」（日本 NPO 学会 2014a）が調査結果を報告している。それによれば、60 以上の団体が震災寄付を募集したほか、経済界や宗教団体など、多数の民間企業や団体が寄付を募った。「寄付白書 2012」では、震災寄付の資金仲介団体や NPO、NGO が集めた寄付の一部を紹介しており、これによれば、2012 年度だけでも 400 億円を超える寄付が集まったことがわかる。

また、海外からの民間による寄付については、国際開発センター（2014）が「東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー調査」として、海外から東日本大震災に対する人的、物的、金銭的支援について調査を行っている。その結果、海外の政府や国際機関以外の民間支援が 1,250 件あったと報告しており、物資支援には、各企業による独自性の高い支援やチャリティーコンサートなども提供されたほか、海外からの資金が日本の NGO、NPO、企業によって被災者に様々な形で提供されたという。特に、アメリカからの民間支援については、日本国際交流センターが東日本大震災に対するアメリカの寄付動向について調査を行っており、7.1 億ドル（約 641 億円）にのぼり、他の先進国で発生した四川災害に対するアメリカからの民間支援としては過去最高額であると報告している（日本国際交流センター 2013）。

3. 義援金

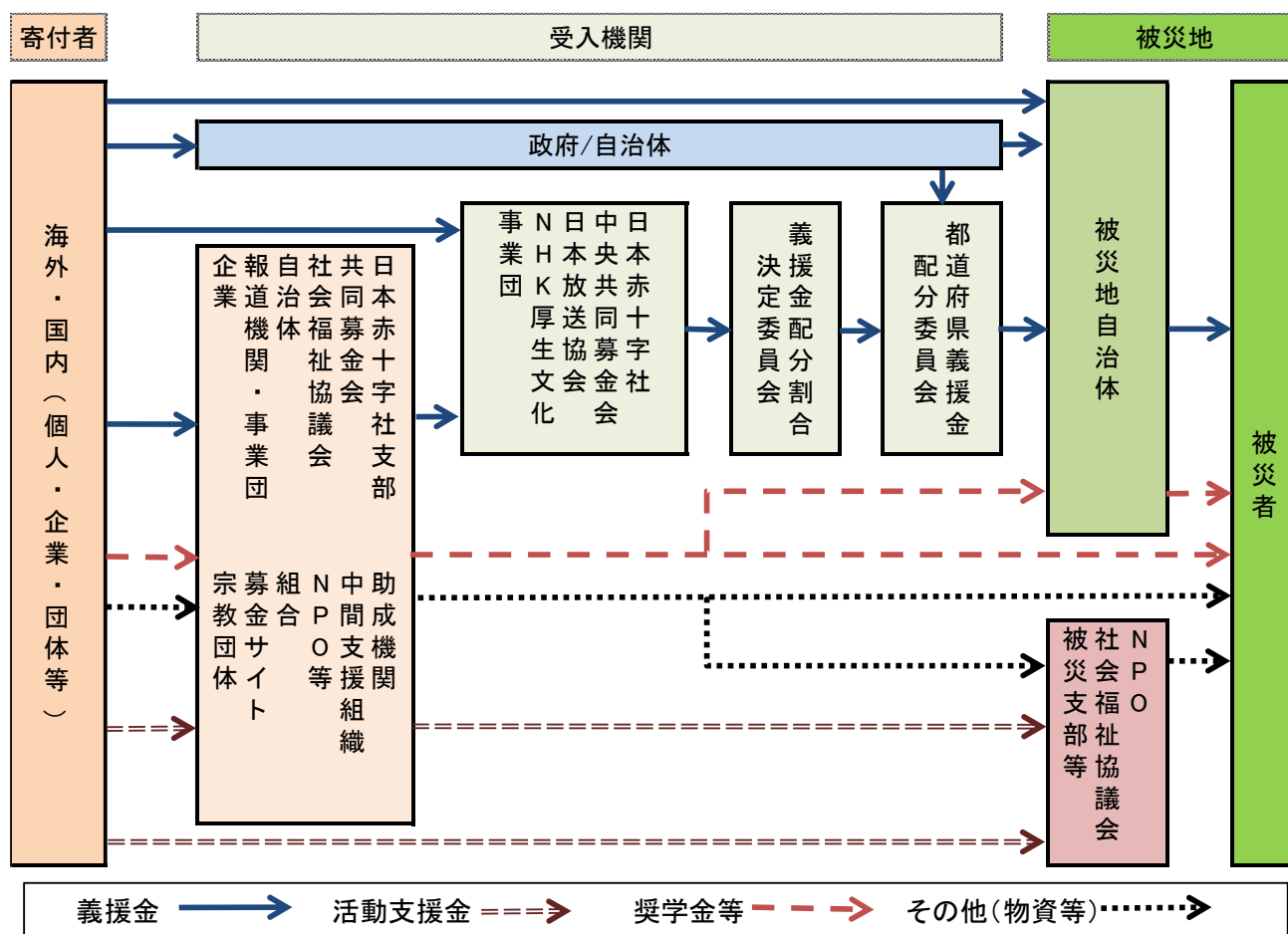
震災義援金は、東日本大震災の被害を受けた人たちに直接支払われるお金で、国内外の政府・自治体・個人・企業・団体などからの寄付によって集められたものである。赤十字支部、共同募金会、新聞社やテレビ局など報道機関、社会福祉協議会、企業などを通じて集められた義援金は、日本赤十字社・中央共同募金会・日本放送協会・NHK 厚生文化事業団の 4 団体に集められる。その後、これらの団体が厚生労働省の協力を得て設置した、学識経験者、義援金受付団体の代表者、被災自治体の代表者からなる義援金配分割合決定委員会で、まず、被災した自治体への配分方法を決定する。これをうけ、被災自治体から、集められたお金全額を被災者へ送金する。

東日本大震災の震災義援金は、日本赤十字社や中央共同募金会など、各団体が集めた募金額が報告されているほか、厚生労働省のホームページでは、2011 年 8 月 5 日～2013 年 2 月 28 日までの、内閣府のホームページでは、2013 年 4 月以降の震災義援金総額と、都道府県、

市町村、被災者への配布状況が報告されている。内閣府のホームページの報告によれば、震災義援金の総額は、2014 年 10 月 31 日現在で 3,743 億円にのぼり、そのうち、都道府県への送金額は、3,731 億円であり、震災義援金総額の 99.7%である¹。

「東日本大震災関連災害寄付一覧」（日本 NPO 学会 2014a）によれば、震災の 1 年間で寄せられた義援金総額は、3,521 億円であり、震災後 2 年目の 2012 年 4 月から 2013 年 3 月末では 128 億円、震災後 3 年後目の 2013 年 4 月から 2014 年 3 月末では 77 億円が寄せられている（図表 2）。

図表 1 震災寄付の流れ



出所：中嶋（2014）に加筆修正

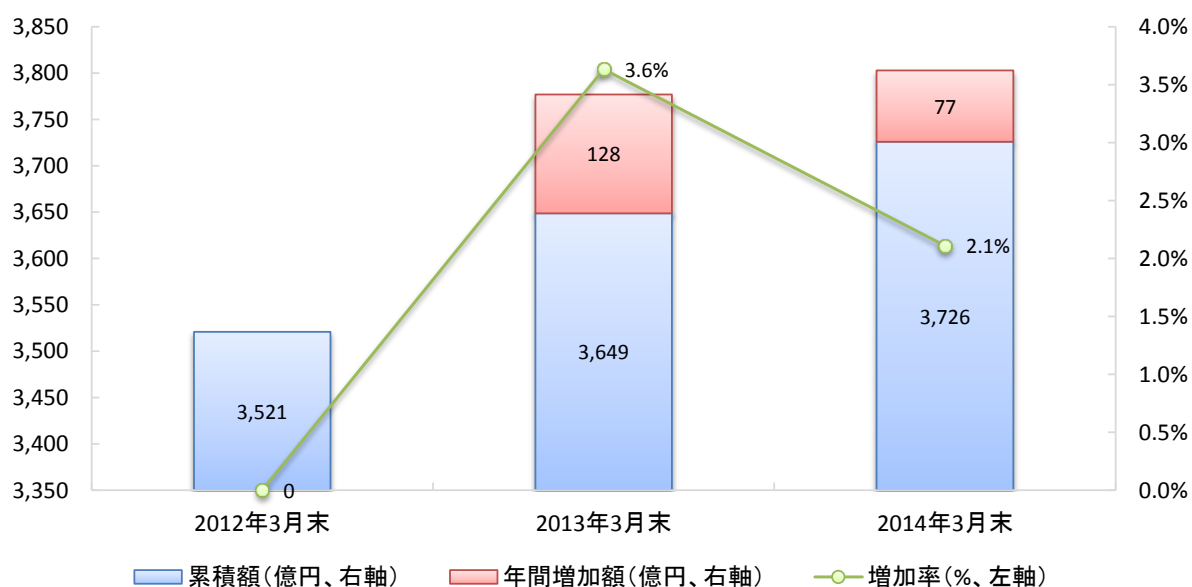
¹ 2011 年 3 月 14 日から 2014 年 3 月 31 日までの間に日本赤十字社、中央共同募金会、日本放送協会及び NHK 厚生文化事業団の 4 団体に寄せられた義援金と 2014 年 4 月 1 日以降に日本赤十字社に寄せられた義援金を合計したもの。2014 年 3 月 31 日までに寄せられた義援金は、日本赤十字社等から被災都道府県へ全額（100%）送金されている。

図表 2 義援金の累積額と増加状況

団体分類	団体名	基金名 調査名	義援金 支援金 奨学金等	集計日	累積額（百万円）			年間増加額（百万円）		備考
					震災～ 2012/03 までの 累積(a)	震災～ 2013/3 までの 累積(b)	震災～ 2014/03 までの 累積(c)	2012/04～ 2013/03 (d) (b) - (a)	2013/04～ 2014/03 (e) (c) - (b)	
	日本赤十字社・ 中央共同募基金会・ 日本放送協会・ NHK厚生文化事業団	義援金寄付	義援金	2013/6/12 2012/3/30 2013/2/28 2014/2/28	352,100	364,900	372,600	12,800	7,700	震災～2013/3には利子 を含む。 義援金の受付は、平 成26年3月31日まで。

出所：日本NPO学会（2014a）

義援金の累積額と増加状況



出所：厚生労働省（2013）、内閣府（2014）、日本NPO学会（2014a）より作成

4. 活動支援金

被災地や被災者の支援活動を行う NPO や NGO の活動に対する援助金を活動支援金という。活動支援金は、NPO や NGO に直接寄せられるほか、中間支援組織が災害寄付の資金仲介団体となって支援活動に取り組む NPO、NGO、ボランティア団体などに活動支援金を提供する場合などがある。また、日本赤十字社・中央共同募金会・中間支援組織・NPO・宗教団体・募金サイト・組合・業界団体など、寄付の募集を行った団体が集めたお金や寄付が、さらに、中間支援組織や NPO などに集められ、活動助成金や奨学金などとして、被災地で活動する団体に提供されている場合もあり、多様な資金の流れがある（中嶋 2014、図表 3）。

例えば、国内外の寄付者や政府から提供された資金は、直接被災自治体に提供されるほか、様々な民間組織を経由して、被災地の支援活動を行う NPO・NGO に活動支援金として提供されている。また、日本財団や中央共同募金会などの助成団体をはじめ、日本 NPO センターやジャパン・プラットフォームなどの中間支援組織では、集めた資金の仲介団体として、被災地の支援活動に取り組む NPO・NGO に資金を提供している。農協や漁協、生協などの組合や業界団体は、会員や顧客などから広く寄付を募り、被災自治体のほか、仲介団体や被災孤児に対する奨学金などの支援基金に資金を提供する場合もある。なお、Yahoo! Japan の「ピンポイント募金」やパブリック・リソース・センターが運営する Give One のほか、Just Giving などの募金サイトでは、サイトに掲載された NPO や NGO が寄付を呼びかける団体や支援事業を選択して寄付を行うことができる。なお、一部の寄付については、災害寄付の流れの中で、直接、被災者に支援が提供される場合もある。

5. 奨学金・一時金

義援金以外に、現金として被災者に災害寄付が提供されるものとして、民間組織が独自に配付した一時金がある。奨学金は、震災で親を亡くした孤児の支援を目的として被災県が設立した育英基金のほか、あしなが育英会など、民間の奨学金基金に寄せられた災害寄付が財源となっている。

一時金では、日本財団が、震災で死亡・行方不明となった被災者の遺族・親族 17,329 名に、1 人あたり 5 万円、合計 8 億 6,000 万円の弔慰費・見舞金を独自に配付している（日本財団 2012）。また、公益財団法人ジョイセフ（JOICEP）では、震災後に岩手県、宮城県、福島県で出産した被災産婦 2,403 名に、同じく 1 人あたり 5 万円の義援金を配付している（公益財団法人ジョイセフ 2012）。

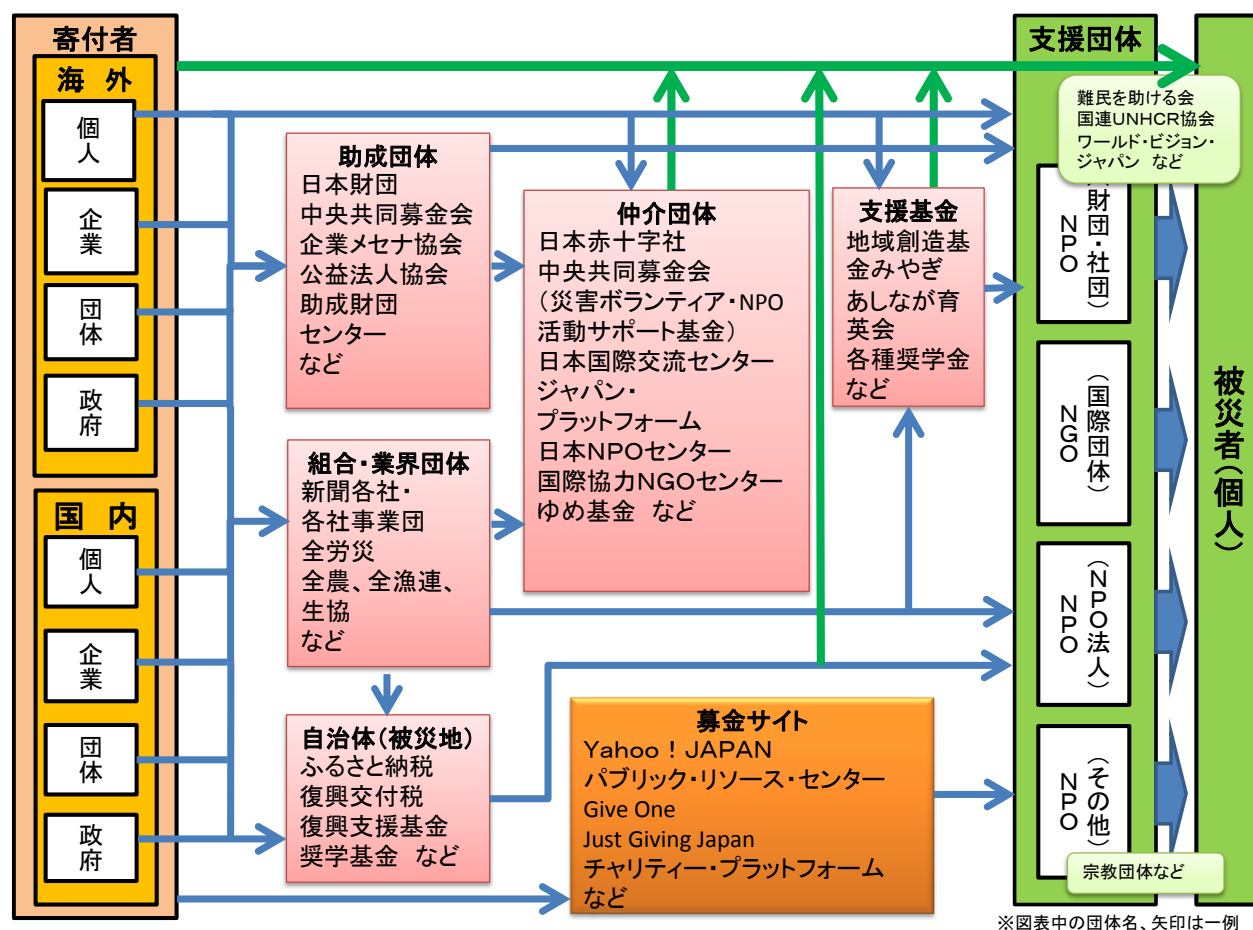
図表 4 は、資金仲介組織、NPO・NGO 等が集めた主要な震災寄付の一部である。このように、多様な組織が、直接寄付を集めており、支援活動を行う NPO や NGO、ボランティア団体などに活動支援金を提供しているほか、奨学金や一時金を被災者に配付している。

6. 支援物資等による寄付

災害時には、義援金、活動支援金、奨学金・一時金といった、お金ではなく、食糧、水、毛布などの現物が、救援・支援物資として支援を行う団体や自治体に寄付され、支援活動に活用されている。支援物資による寄付を全体的に捕捉したデータはないが、例えば、経済界からは、経団連会員の企業・団体が、自社のサービスや商品などを現物寄付として提供しており、その額は、企業から 147 億 9 千万円、団体から 6 千万円、合計 149 億円相当であった（日本経済団体連合会 2012）。

このほか、例えば、ワールド・ビジョン・ジャパンは、震災直後の 2011 年 3 月 15 日から翌年 2012 年 1 月 31 日までの間に、日本国内から 1 億 1 千万円相当、海外から 1 千 8 百万円相当の物資による寄付を受けたと報告している（ワールド・ビジョン・ジャパン 2012）。ワールド・ビジョン・ジャパンは、国際的な支部組織を持ち、広いネットワークを活用して寄付を受け入れたほか、国内では、様々な企業と連携して、支援物資の提供を受けて、被災地で、食品や生活物資などの配付を行った。

図表 3 活動支援金の流れ



出所：中嶋（2013）に加筆修正

図表 4 資金仲介組織、NPO・NGO 等が集めた主要な震災寄付

団体名	基金名 調査名	義援金 支援金 奨学金等	集計日	累積額（百万円） ※百万円未満切り捨て			年間増加額（百万円） ※百万円未満切り捨て		備考
				震災～ 2012/03 までの 累積(a)	震災～ 2013/3 までの 累積 (b)	震災～ 2014/03 までの 累積(c)	2012/04～ 2013/03 (d) (b) - (a)	2013/04～ 2014/03 (e) (c) - (b)	
中央共同募金会	災害ボランティア・ NPO活動サポート募 金	支援金	2012/3/31 2013/3/31 2014/3/31	3,504	4,098	4,404	593	306	※1
日本財団 (Canpan)	ROADプロジェクト 東日本大震災支援基 金	義援金 支援金	2012/3/31 2013/3/31 2014/3/31	7,884	12,399	20,994	4,515	8,594	※2
ジャパン・プラット フォーム	東日本大震災被災者 支援	支援金	2012/3/31 2013/3/31 2013/12/31	6,872	7,043	7,120	170	77	※3
ワールド・ビジョン・ ジャパン	東日本大震災緊急復 興支援	支援金	2012/1/31 2012/12/31	4,249	4,420	-	170	-	※4
あしなが育英会	あしなが東日本大震 災・津波遺児支援募 金	奨学金	2012/12/20 2013/3/31 2014/1/31	3,886	5,935	6,166	2,049	231	※5
	あしなが東北レイ ンボーハウス建設募 金	支援金	2013/3/31 2014/1/31	-	3,663	4,777	-	1,113	※6
日本経済団体連合会 企業・団体会員（業 界団体・都道府県別 の経営者協会等）、 1%クラブ法人会 員	東日本大震災にお ける被災者・被災地 支援アンケート （総額）	義援金 支援金 奨学金 等	2011/3/11 -2011/9/30	122,405	-	-	-	-	※7
全国農業協同組合中 央会（JA）	JAグループ復興・再 建義援金	支援金	2011/10/31	10,229	10,229	-	-	-	※8
	JAグループ復興支援 募金	支援金	2011/4/28	1,512	1,512	-	-	-	※9
	JAグループ復興支援 募金（第2期）	支援金	2013/4/11	-	-	-	114	-	※10
朝日新聞厚生文化事 業団	東日本大震災救援募 金	義援金 支援金 奨学金等	2012/3/31 2013/3/31	3,513	3,626	3,672	113	45	※11
中日新聞社会事業団	日本大震災災害義 援金	義援金	2012/3/30 2013/3/31 2014/3/31	8,706	8,852	8,927	145	74	
国内主要18宗教団体	東日本大震災にお ける宗教団体調査	義援金 支援金	2013/1/1 -2013/2/28 2013/9	-	16,293	-	-	-	※12

※1 参考資料:『「赤い羽根の支援金ニュース・リリース」ボラサポ6次助成』、http://www.akaihane.or.jp/er/pdf/20120418_news.pdf 2013年12月で終了。2014年1月からは「災害ボランティア・NPO活動サポート募金2」(ボラサポ2)を開始。

※2 一般寄付金(「東日本大震災支援基金」)、自主財源、事業指定寄付金の合計額。(最新の数字は2014年1月末日時点のもの。)
寄付の一部は、震災による死者・行方不明者の家族に対する弔慰金・見舞金に活用された。

※3 収入から過去の国内災害被災者支援プログラム寄附残余金繰入を差し引いたもの。(a)、(b)は現物寄付36,514,201 円相当を含む。

※4 物品による寄付、海外寄付を含む。同団体では、東日本大震災緊急復興支援事業開始からの正味財産増減の状況を公表しており、ここでは、民間団体からの助成金及び雑収入を除いた経常利益内訳から寄付額を算出した。

※5 (a)は、2012年12月20日迄の寄付額。(C)は、2014年1月31日迄の寄付額。

※6 (C)は、2014年1月31日迄の寄付額。

※7 現物寄付及びその他支援を含む。

※8 国内外のJAグループ組織が分担金として「JAグループ復興・再建義援金」に贈呈した総額。取り組み期間:2011/3/15～10/31

※9 2011年3月14日～4月28日の募金活動、役員・会員等から「JAグループ復興支援募金」に寄付された総額(6月10日入金確定分)。

※10 2012年4月～2015年3月31日の募金活動

※11 このほか、自主財源より2,000万円を支援活動に支出している。

※12 調査期間は、2013年1月～2月。寄付総額には、今後の義援金・寄付金支出額を含む。

出所: 日本NPO学会 (2014a)

II. 震災ボランティア

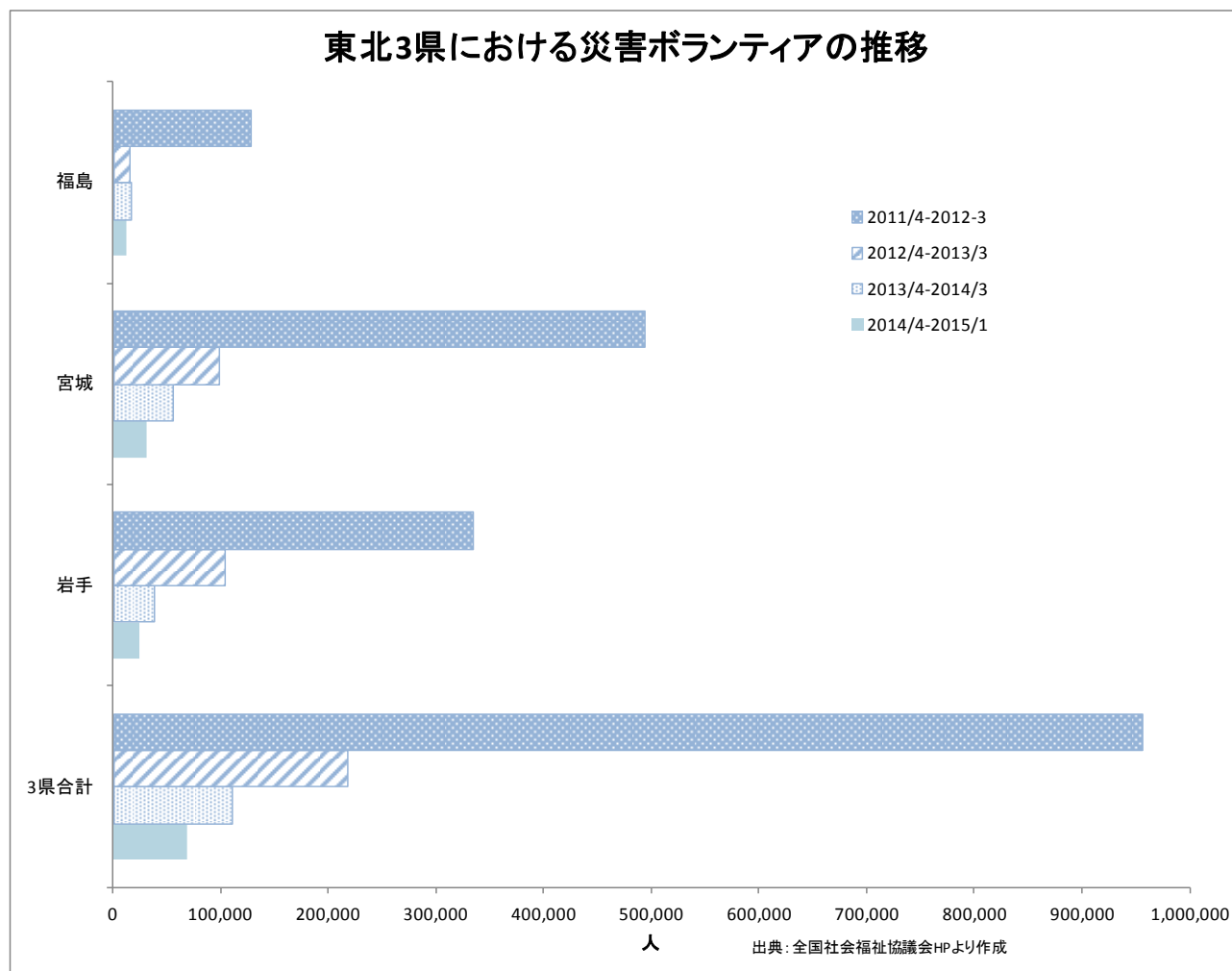
1. 震災ボランティアの概要

震災が起こった地域に入り、被災した住民たちに支援物資や食事を提供するなどサポートを行う震災ボランティアは、住民たちにとってとても心強い存在に違いない。

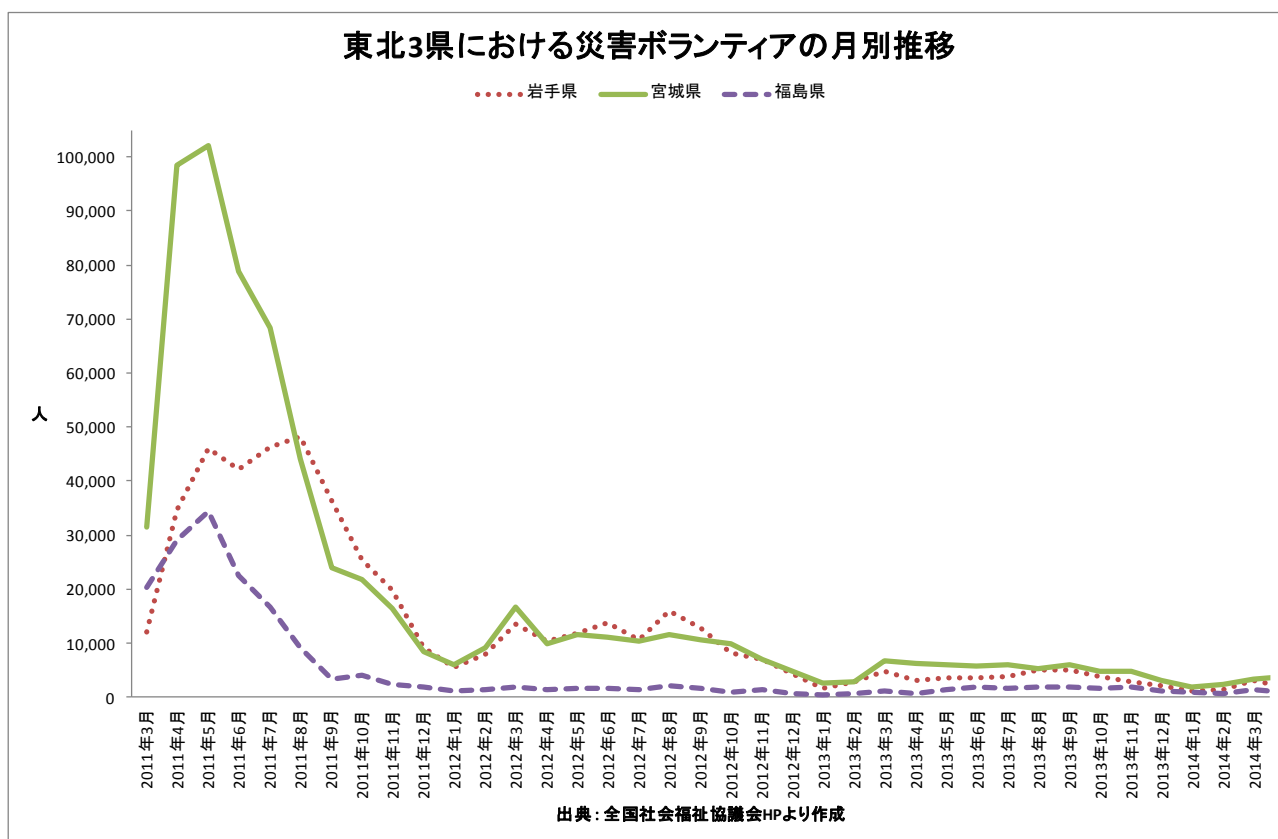
東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の3県における震災ボランティアの数をみると、どの県においても震災が起こった年が一番多く、その後は減少傾向にある（図表5）。震災から3年間における総災害ボランティア数でみると、3県の中で宮城県が最も多い。

また、各県の災害ボランティアの数を月別でみると、最も災害ボランティアの数が多かったのは、どの県においても、翌月の2011年4月から8月までである。特に宮城県では、2011年6月には1か月の間に10万人以上がボランティアを行っている。これは、3県の中では津波の被害を受けた範囲が最も広く、被災地へのアクセスの良さが他の県より良かったことと、早い段階で家屋の泥出しのニーズなどを満たすため、県外からのボランティアを被災地へ運ぶボランティアバスが有効に機能しはじめたからと考えられる（全国社会福祉協議会2011、図表6）。

図表5 東北3県における災害ボランティアの推移



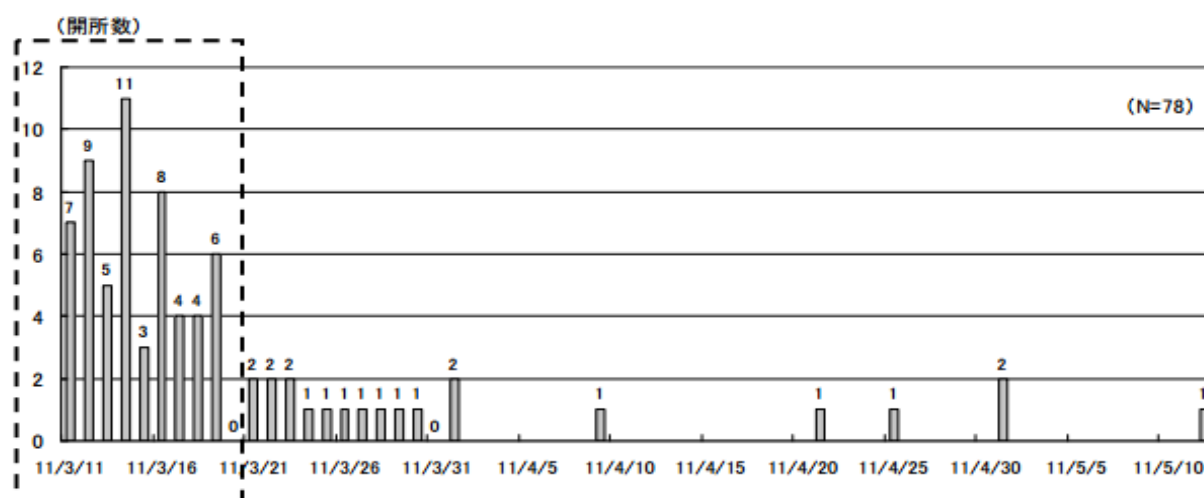
図表6 東北3県における災害ボランティアの月別推移



被災地の社会福祉協議会では、全国からボランティアを受け入れるための災害ボランティアセンターを設置・運営した。全国社会福祉協議会（2011）によると、被災地での支援活動を行うボランティアを受け入れる災害ボランティアセンターは、全国各地で設置され、26 都道県で 196 カ所が設置された。このうち、東北 3 県では、104 カ所が設置され、2014 年 4 月の時点では、そのうち 67 センターが継続している（全国社会福祉協議会 2014）。

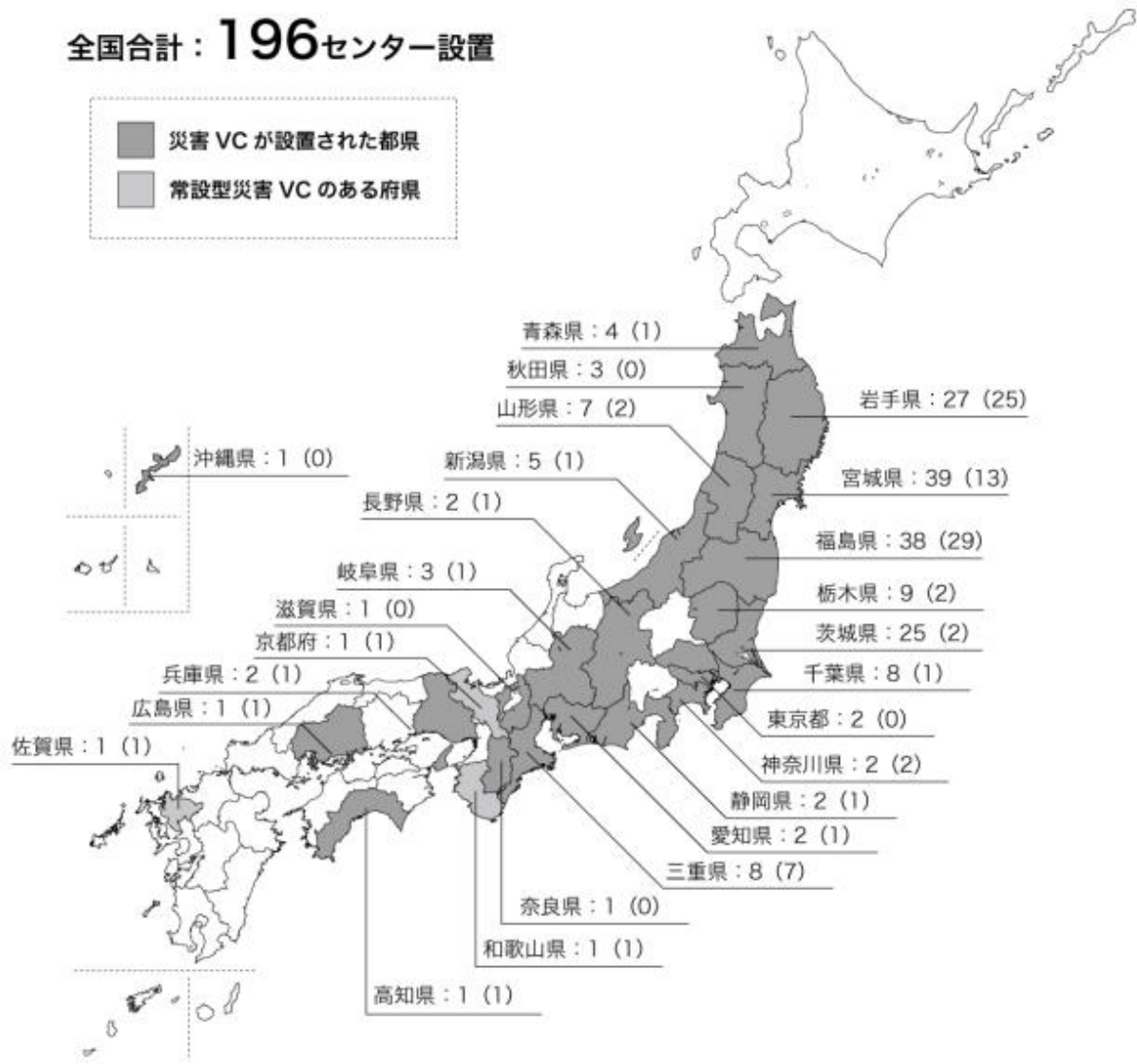
災害ボランティアセンターの開所時期については、震災発生後から 10 日目までに全体の 7 割が開所している（内閣府 2011）。

図表 7 災害ボランティアセンターの開所時期



出所：内閣府（2011）より抜粋

図表 8 災害ボランティアセンターの設置状況



図：災害 VC 設置状況

出所：全国社会福祉協議会（2011）より抜粋

2. ボランティアをした人の特徴

日本 NPO 学会が、全国の 20 代～60 代の男女に対して実施したインターネット調査「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査報告書」

(日本 NPO 学会 2013) によれば、被災地ボランティアをした人は、調査対象(有効回答数 5,253)のうち、2.5%であり、男性(3.7%)のほうが女性(1.4%)より高く、年代別では、20 代が 4.0%と他の年代より高かった。

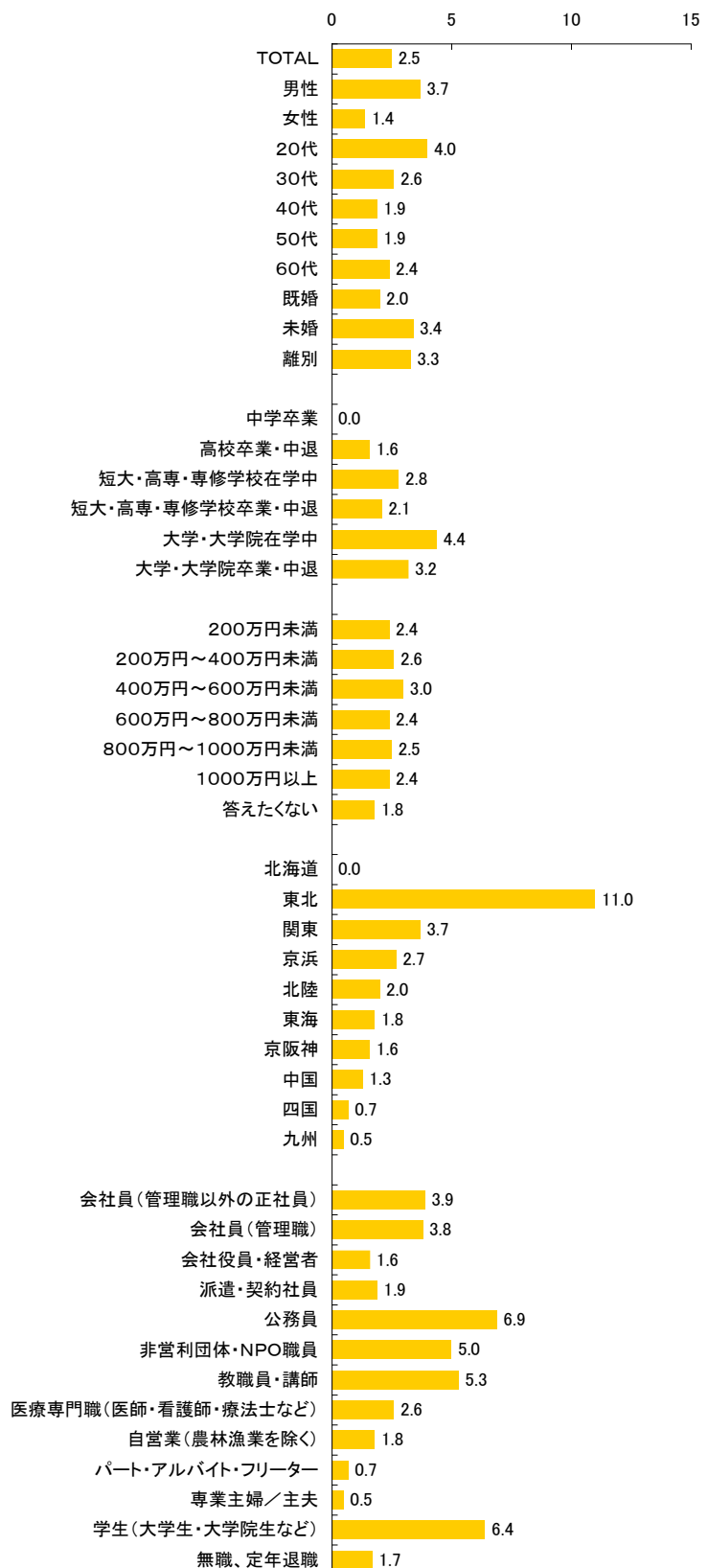
未婚別では、既婚は 2.0%で、未婚(3.4%)、離別(3.3%)のほうが高かった。最終学歴別でみると、中学卒業は 0.0%と低く、大学・大学院在学中は 4.4%と高い。なお、世帯年収別みると、差はあまりみられなかった。

居住エリア別の参加率をみると、北海道(0.0%)、九州(0.5%)、四国(0.7%)では1%未満、東北(11.0%)は10%以上、関東が(3.7%)と高くなっている。

職業別でみると、専業主婦／主夫(0.5%)、パート・アルバイト・フリーター(0.7%)が1%未満と低く、公務員(6.9%)、学生(大学生・大学院生など)(6.4%)、教職員・講師(5.3%)では高かった。

なお、全国の国立大学 86 大学では、震災直後より被災地支援に取り組んでおり、うち 82 大学において、学生がボランティアへ行く場合の講義を公休扱いにするなど、学生による被災地でのボランティア参加をサポートしたほか、学内においても、講習会を行う等の支援を実施した(国立大学協会 2012)。

図表 9 ボランティア参加者の属性



出所：日本 NPO 学会 (2013)

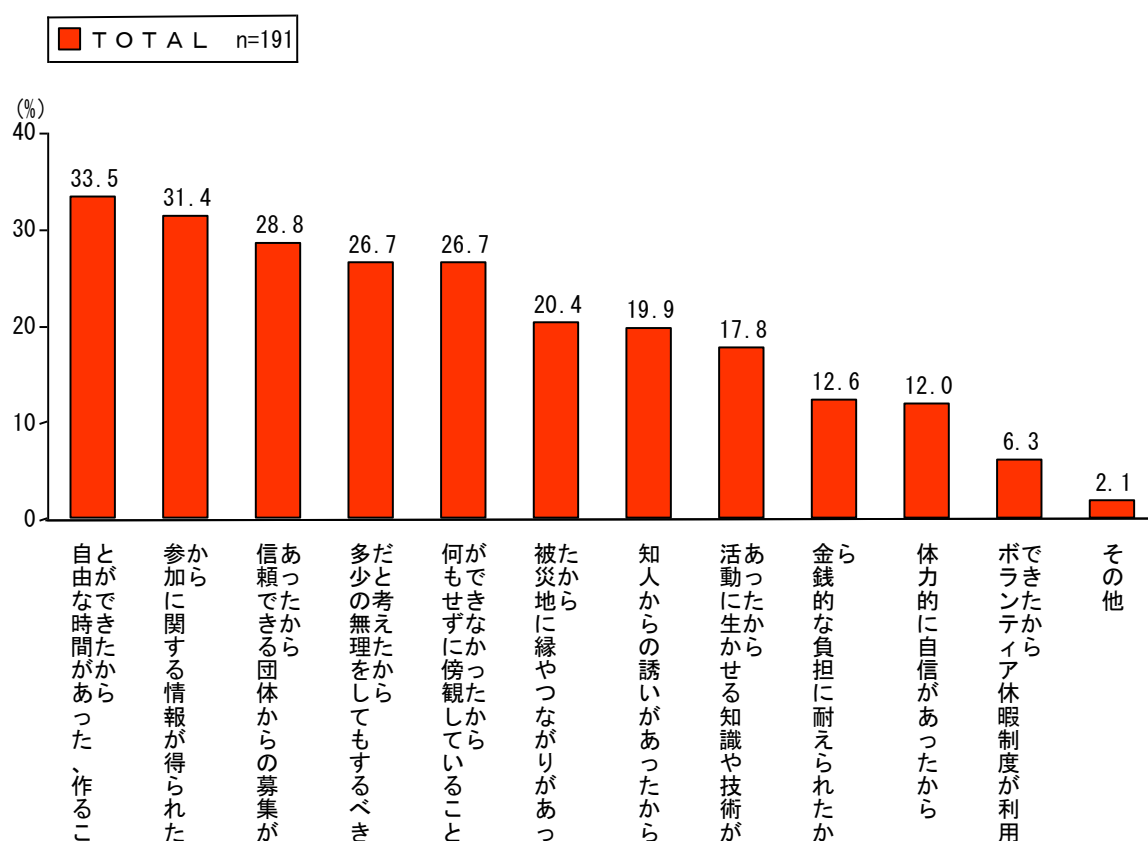
3. ボランティア活動に参加できた理由

ボランティア活動に参加した人の生活環境をみると、「自由な時間があった、作ることができたから」が33.5%、「参加に関する情報が得られたから」（31.4%）、「信頼できる団体からの募集があったから」（28.8%）となっている。参加者を年代別にみたところ、20代が4.0%と他の年代より高く、次いで、30代、60代が多いほか、職業別では、公務員や大学生・大学院生などの学生が多いことから、参加機会を自主的に作ることができ、ボランティア活動に関する情報を比較的得やすかった人が多く参加した傾向がある。

なお、男女では参加できた理由が異なり、女性は、「参加に関する情報が得られたから」、「信頼できる団体からの募集があったから」が理由の1位である、一方、男性では、「自由な時間があった、作ることができたから」が1位、「多少の無理をしてもするべきだと考えたから」であった。

年代別でみると、20代では「体力的に自信があったから」（5位）、60代では「活動に生かせる知識や技能があったから」（2位）など、特徴もみられる。

図表 10 ボランティア活動に参加できた理由

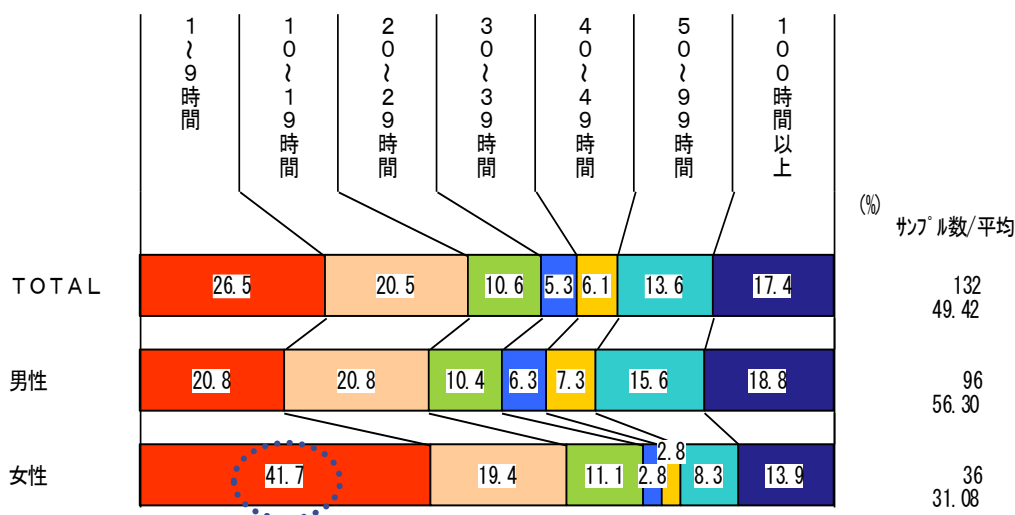


出所：日本 NPO 学会（2013）

5. 被災地ボランティアの総活動時間・費用負担

被災地ボランティアの総活動時間は、「1～9 時間」が 26.5%と最も高く、ついで「10～19 時間」(20.5%)、「100 時間以上」(17.4%)となっている。活動時間の平均値は 49.4 時間で、中央値では 20 時間である。女性では、「1～9 時間」が 41.7%と男性 (20.8%) より高い。

図表 13 被災地ボランティアの総活動時間



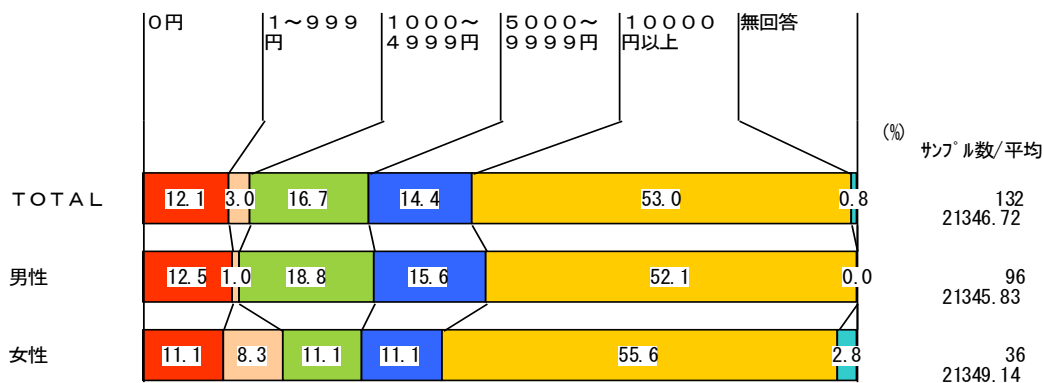
中央値：20 時間（男性：24 時間 女性：11 時間）

最大値：370 時間 最小値：3 時間

出所：日本 NPO 学会（2013）

被災地ボランティア活動における費用負担は、「10,000 円以上」が 53.0%と最も高く、ついで「1,000～4,999 円」(16.7%)、「5,000～9,999 円」(16.7%)となっている。活動時間の平均値は 21,347 円で、中央値では 10,000 円である。

図表 14 被災地ボランティアの費用負担額



中央値：10,000 円（男性：10,000 円 女性：10,000 円）

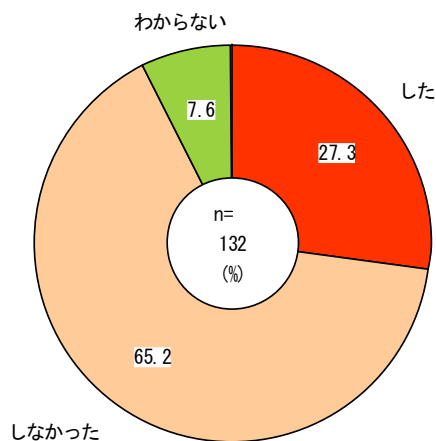
最大値：150,000 円

出所：日本 NPO 学会（2013）

6. 災害ボランティアセンターへの登録状況

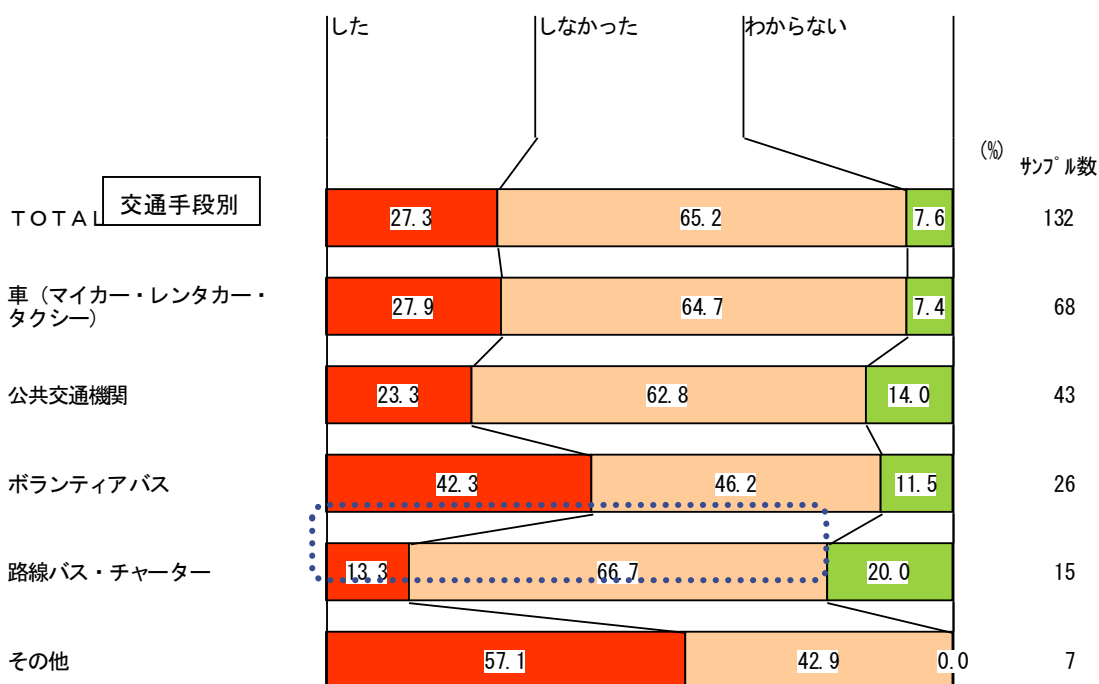
災害ボランティアセンターへ登録を「した」が 27.3%、「しなかった」が 65.2%、「わからない」が 7.6%となっている。 ボランティア活動先までの交通手段別でみると、ボランティアバスを利用した人では、災害ボランティアセンターへ登録を「した」が 42.3%と高くなっている。

図表 15 災害ボランティアセンターへの登録状況



出所：日本 NPO 学会（2013）

図表 16 災害ボランティアセンターへの登録状況（交通手段別）



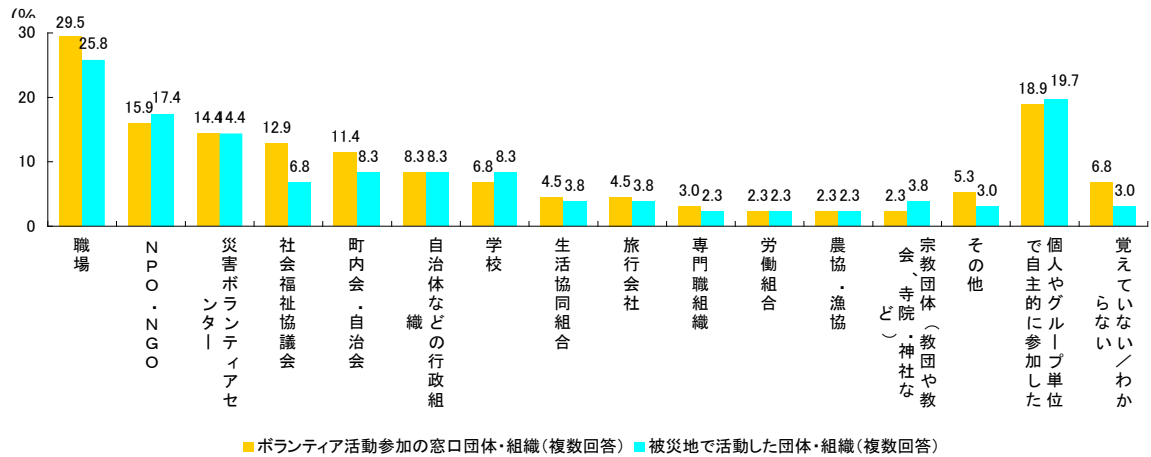
出所：日本 NPO 学会（2013）

7. 参加窓口団体・組織／活動団体・組織

参加窓口団体・組織としては、「職場」が 29.5%と最も高く、ついで、「NPO・NGO」（15.9%）となっている。一方、「個人やグループ単位で自主的に参加した」も 18.9%と高い。

活動団体・組織としては、「職場」が 25.8%と最も高く、ついで「個人やグループ単位で自主的に参加した」（19.7%）、「NPO・NGO」（17.4%）となっている。

図表 17 参加窓口団体・組織（複数回答）／活動団体・組織（複数回答）

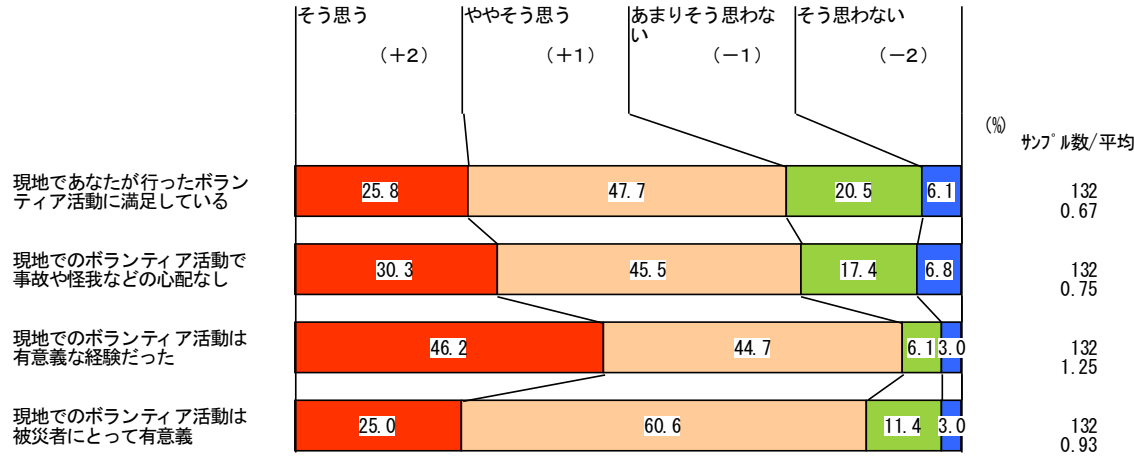


出所：日本 NPO 学会（2013）

8. 被災地ボランティアの感想

被災地でボランティアに参加した感想では、「現地でのボランティア活動は有意義な経験だった」について「そう思う」と感じた人が 46.2%で最も高かった。また、「現地でのボランティア活動は被災者にとっても有意義だった」について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した人は合わせて 85.6%であった。

図表 18 被災地ボランティアの感想



出所：日本 NPO 学会（2013）

III. NPO 法人

1. 東北3県におけるNPO法人数の推移

多くのNPO法人が東日本大震災の被災地で支援を行っている。国際的な組織のNPO、全国的な組織のNPOも支援活動を行っているが、やはり地域に根差した活動を継続していくのは被災地に拠点を置くNPOである。

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の3県におけるNPO法人の認証数の推移をみると、3県では震災発生後から2012年にかけてNPO法人数がそれ以前の期間と比較して増加傾向にある。このうち、新しく認証されたNPO法人数について、震災前後の推移をみると、全国平均の推移と異なり、2011年から2012年にかけては、3県ともに増加傾向にあり、東北3県で新しいNPO法人が増加している。

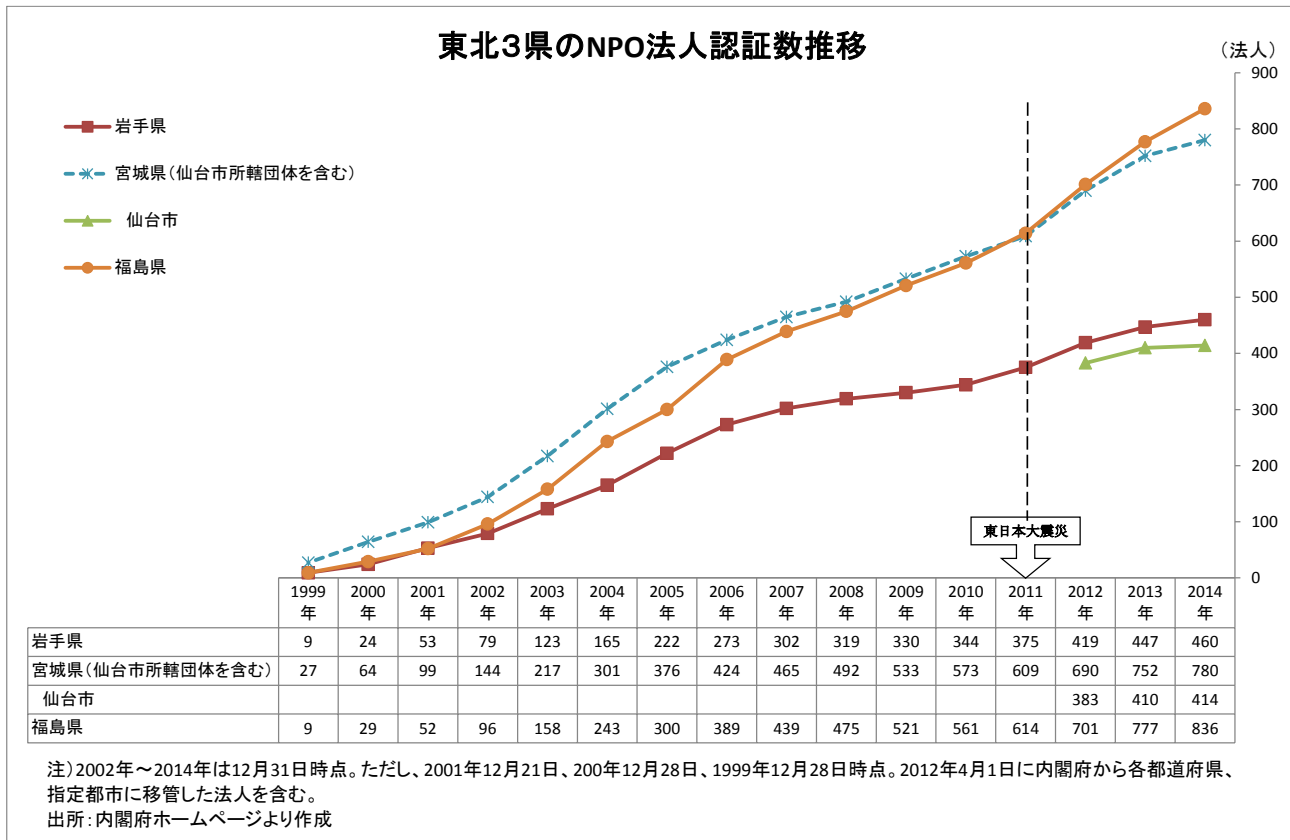
NPO法人の認証状況について、全国平均で推移をみると、1998年の特定非営利法人活動促進法（以下NPO法）施行以来、10年目の2008年頃にかけて急増し、その後は、対前月比で0.5%以下の増加率にとどまっている。東日本大震災で特に被害が甚大であった東北3県においても、NPO法施行以降、長期的な認証状況は、全国と近いが、2011年3年以降は、2012年から2013年にかけては、全国と異なり、新たな認証法人数が急増したことが伺える。

新規の認証法人数について、月ベースの推移をみると、増減はあるものの、2011年の夏頃から、年末にかけては、新規法人数が3県ともに、それ以前と比べて増加傾向にある。特に、福島県、宮城県では、新規認証数が80法人前後あり、2011年度の認証法人数から大幅な増加となったが、2012年から2013年頃にかけて、新規の認証法人数は3県ともに再度、減少傾向に転じている。

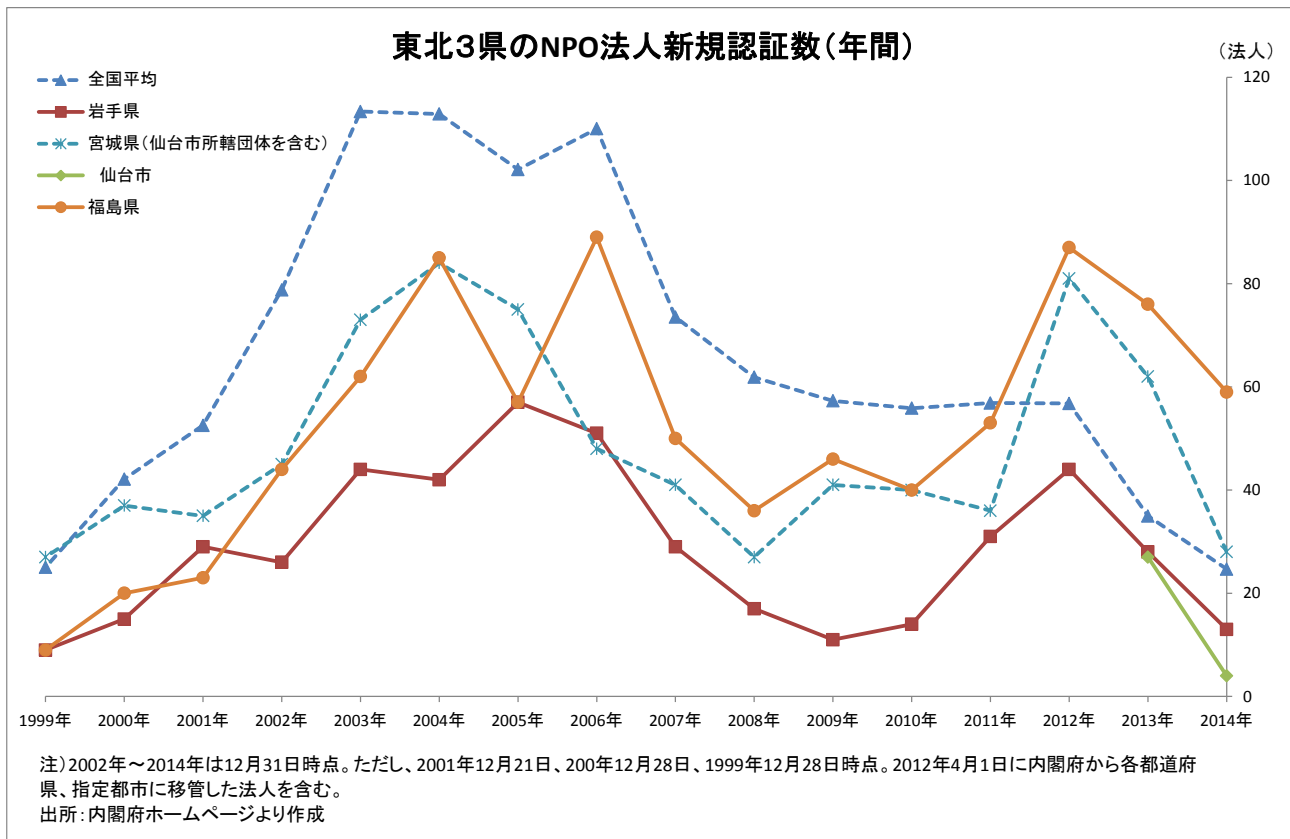
月間のNPO法人数の認証状況から、2011年3月の震災以降、夏頃から徐々に新規法人数が増加したことがわかる。なお、前月末の認証法人数より当月の認証数が少ない月は、新規認証数よりも解散法人数が上回ったことを示している。

なお、2012年4月1日には、所轄庁の変更に伴い、これまで内閣府が所轄していた法人が各地の所轄庁に移管されるなど（宮城県では19法人）、制度改正による法人数も含まれているため、各県における2012年4月30日の法人数や増加率は高くなっている。

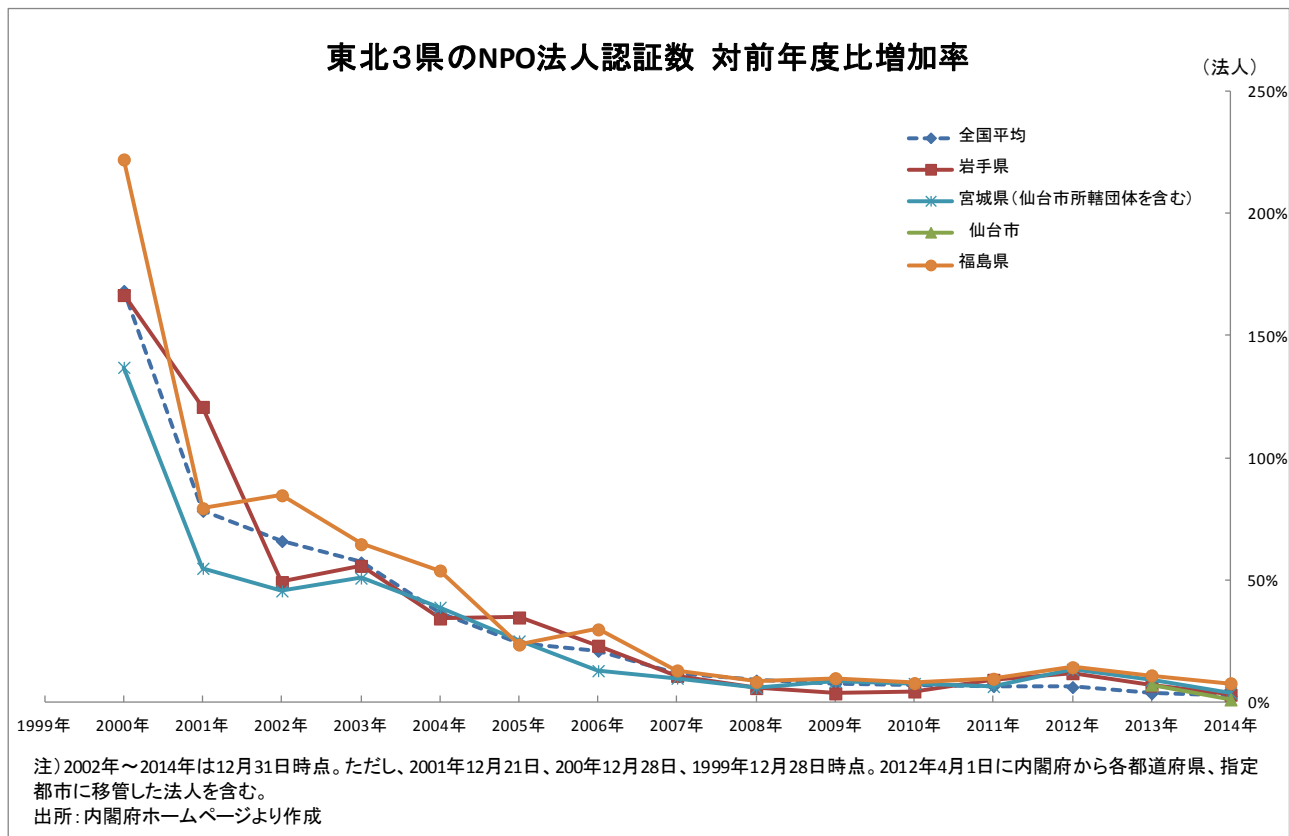
図表 19 東北 3 県の NPO 法人認証数推移



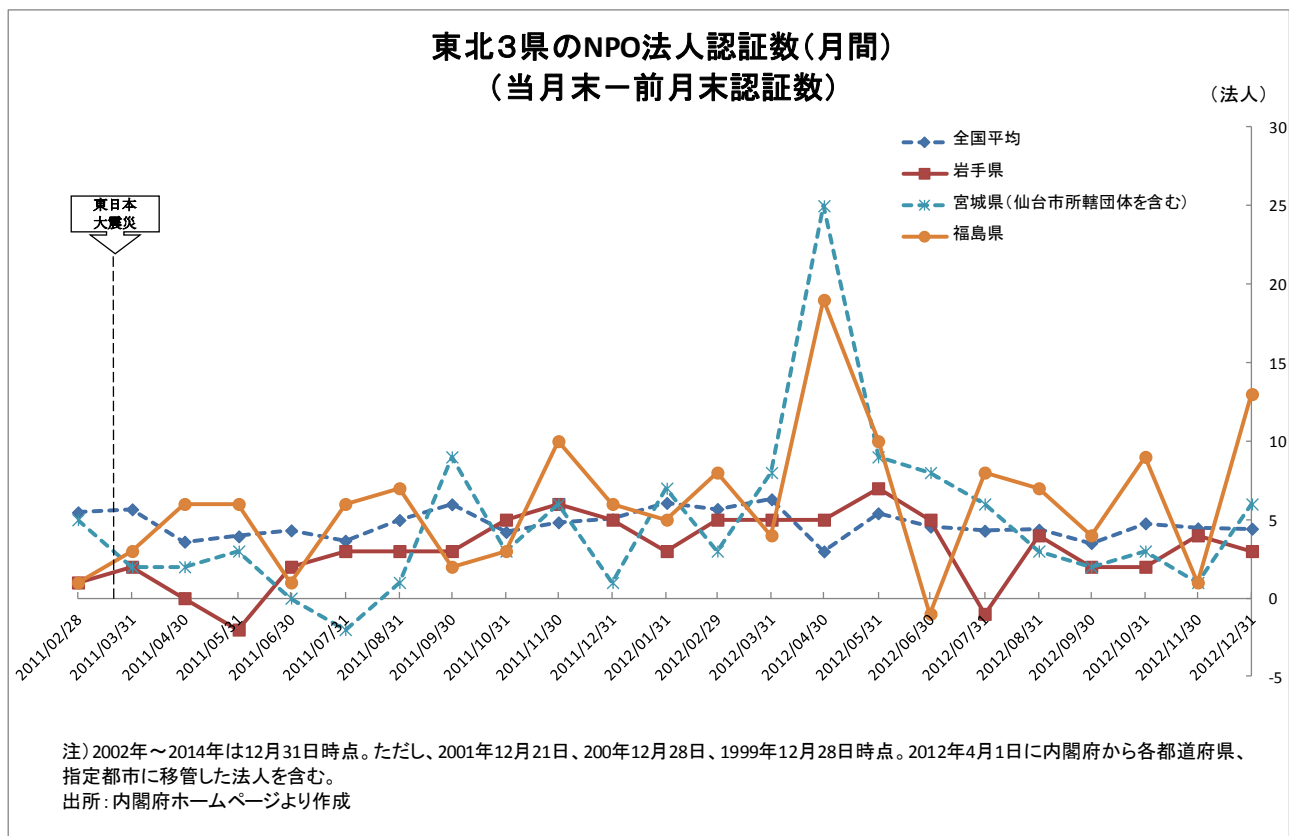
図表 20 東北 3 県の NPO 法人新規認証数 (年間)



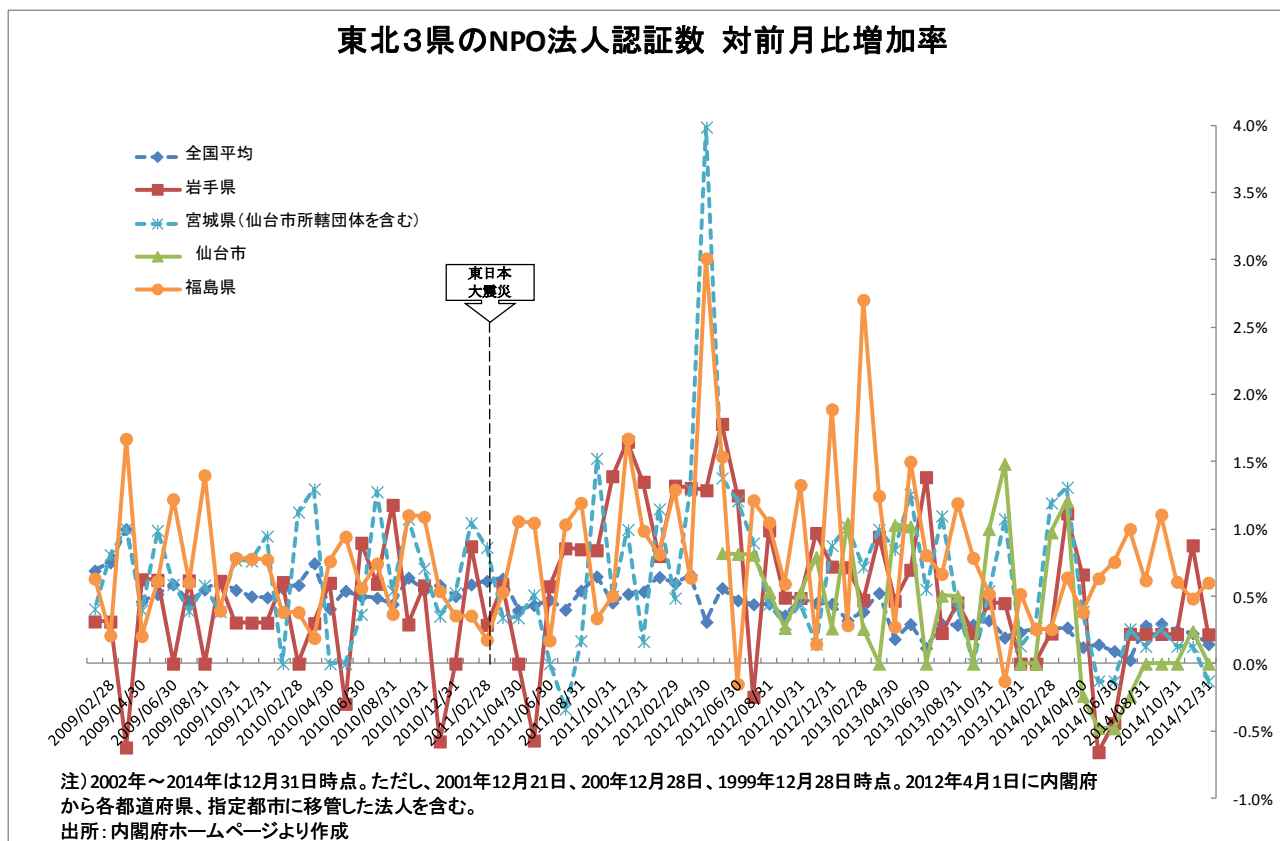
図表 21 東北 3 県の NPO 法人認証数 対前年度比増加率



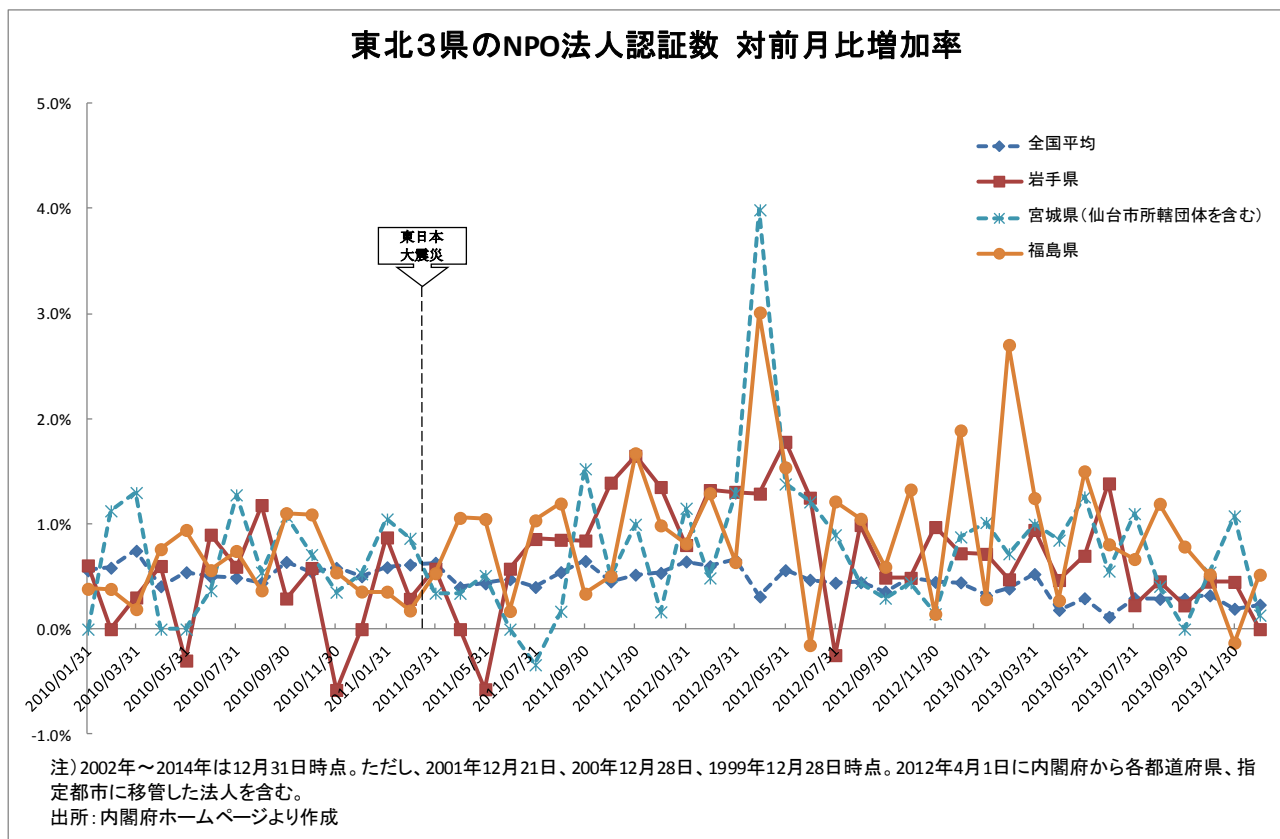
図表 22 震災前後における東北 3 県の NPO 法人認証数 (月間)



図表 23-1 震災前後における東北 3 県の NPO 法人認証数 対前月比増加率（長期）



図表 23-2 震災前後における東北 3 県の NPO 法人認証数 対前月比増加率（短期）



2. 解散状況

震災を支援する新たな NPO 法人が設立された一方で、震災によって活動継続が困難になった団体も増加したと考えられる。NPO 法人の解散は、近年、全国的にも増加傾向にあるが、岩手県、宮城県、福島県も解散数が増加している。

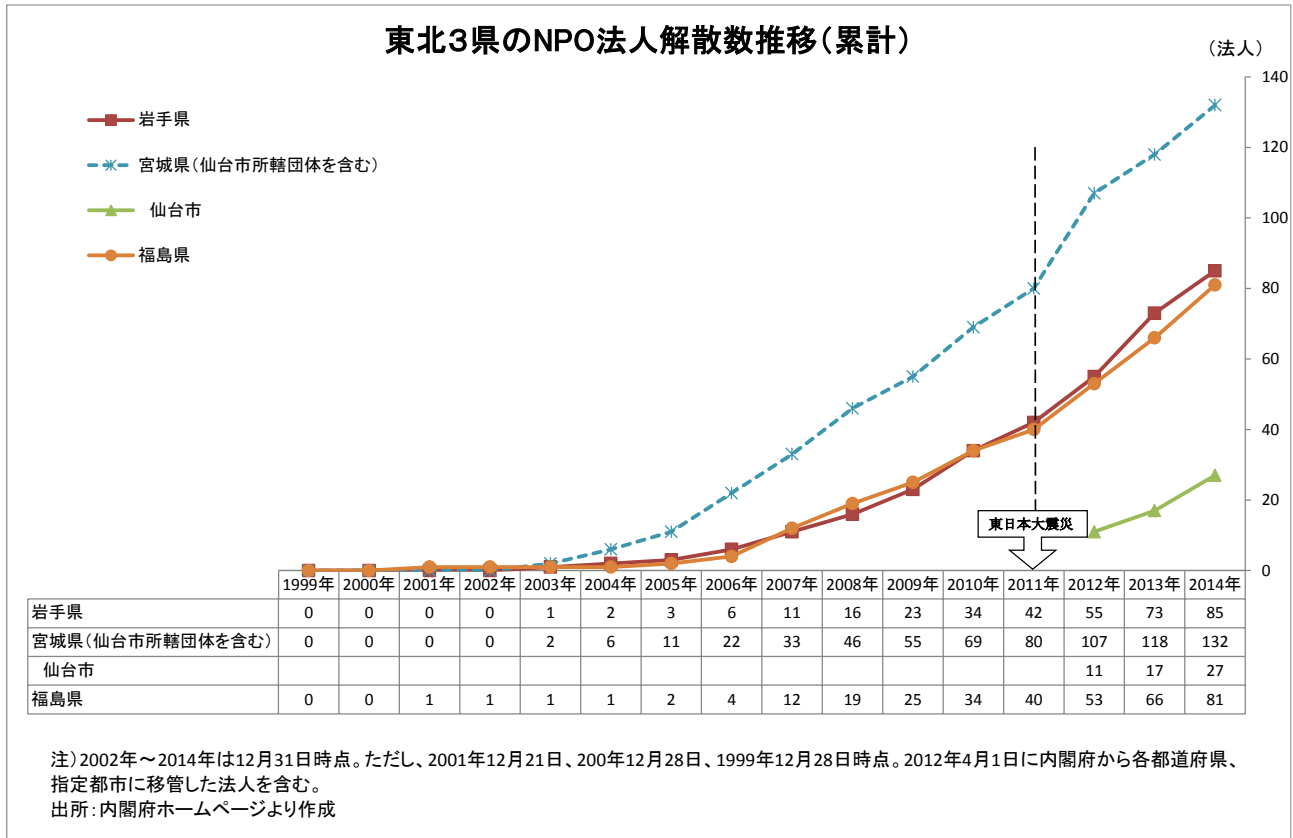
解散数が増加した期間を月ベースでみると、震災直後の 2011 年 4 月から 8 月頃にかけて東北 3 県における NPO 法人の解散数が急増している。また、2012 年 3 月から 7 月末にかけても、解散数比率が増加している。この様に、新たな NPO 法人が設立された一方で、既存の法人では、解散する法人も増加した。なお、NPO 法人では、事業年度を 4 月始まりとする法人も多く、震災後の事業年度末に解散手続きをした法人も多かったと考えられる。

月ベースの推移などをみても、福島県は岩手県、宮城県、仙台市と比較すると解散数比率は低調であったことがあり地域差がある。

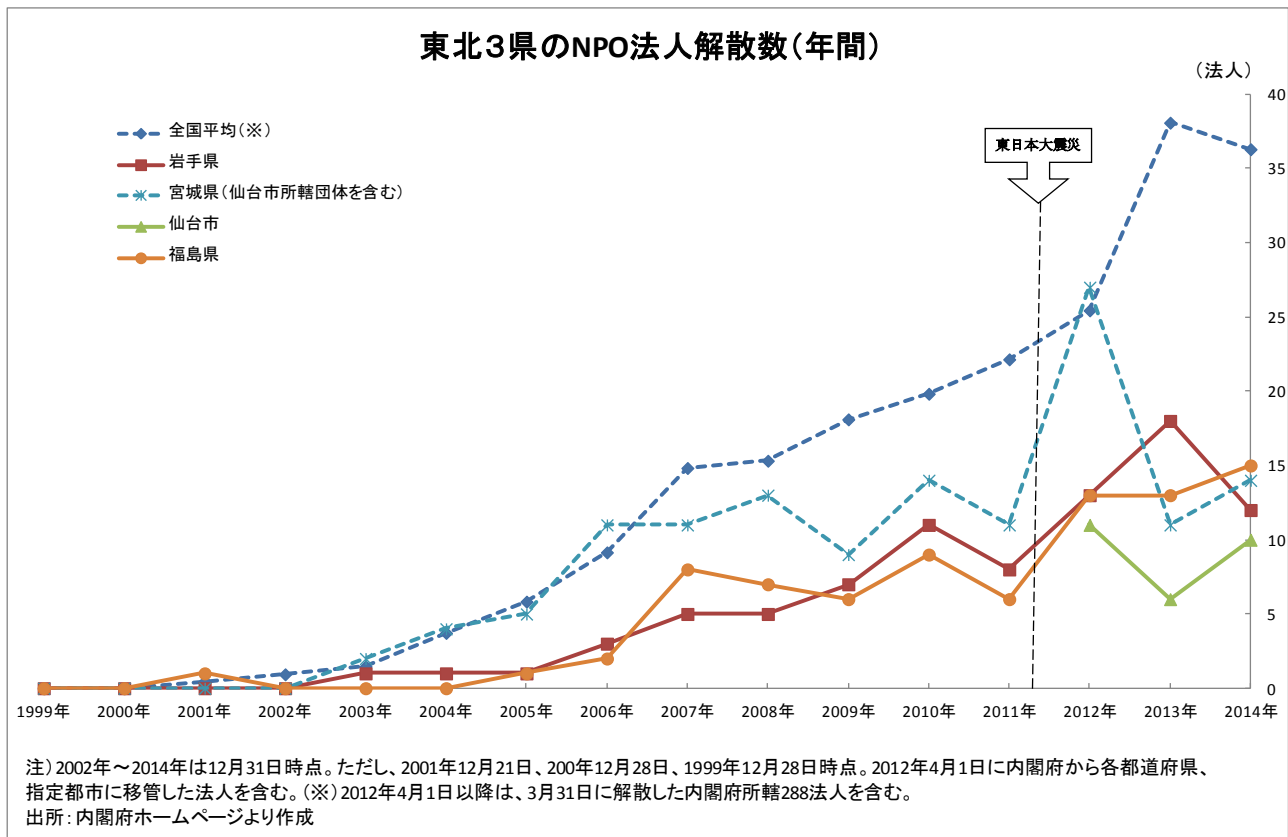
改正特定非営利活動促進法が 2012 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、都道府県では、1999 年 12 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日までの累計数に、4 月 1 日に内閣府から移管された法人数を加算し、都道府県から指定都市に移管された法人数を除算した数値であり、指定都市においては、4 月 1 日に都道府県から移管された法人数である²。例えば、宮城県認証法人数は 2012 年 3 月末は 627 法人、4 月末は 287 法人であり、解散法人累計数は 3 月末の 83 法人、4 月末は 88 法人である。一方、2012 年 4 月から所轄庁となった仙台市の認証法人数は、2011 年 3 月末は 365 法人であることから、2012 年 4 月に宮城県から仙台市に移管した法人が大部分を占めると思われる。

²内閣府で公表されている解散数（累計）の全国計が、2012 年 3 月 31 日現在の全国計と 4 月 1 日現在で一致しないのは、旧内閣府所轄法人の解散数 288 が含まれていないためである（内閣府ホームページ）。ただし、本資料では、長期的な推移を観測するために、旧内閣府所轄法人として解散した 288 法人について、2012 年 4 月以降の解散累計数に追加している。

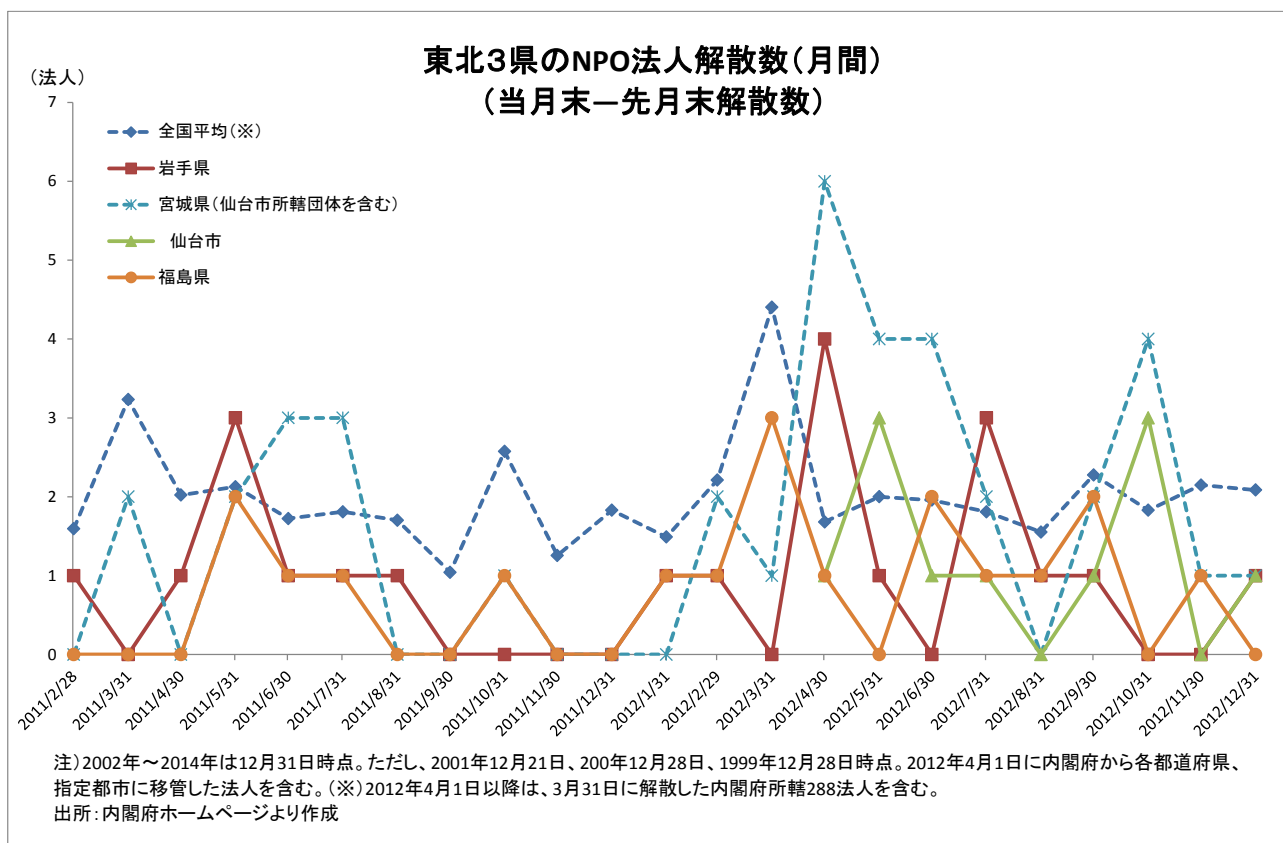
図表 24 東北 3 県の NPO 法人解散数推移（累計）



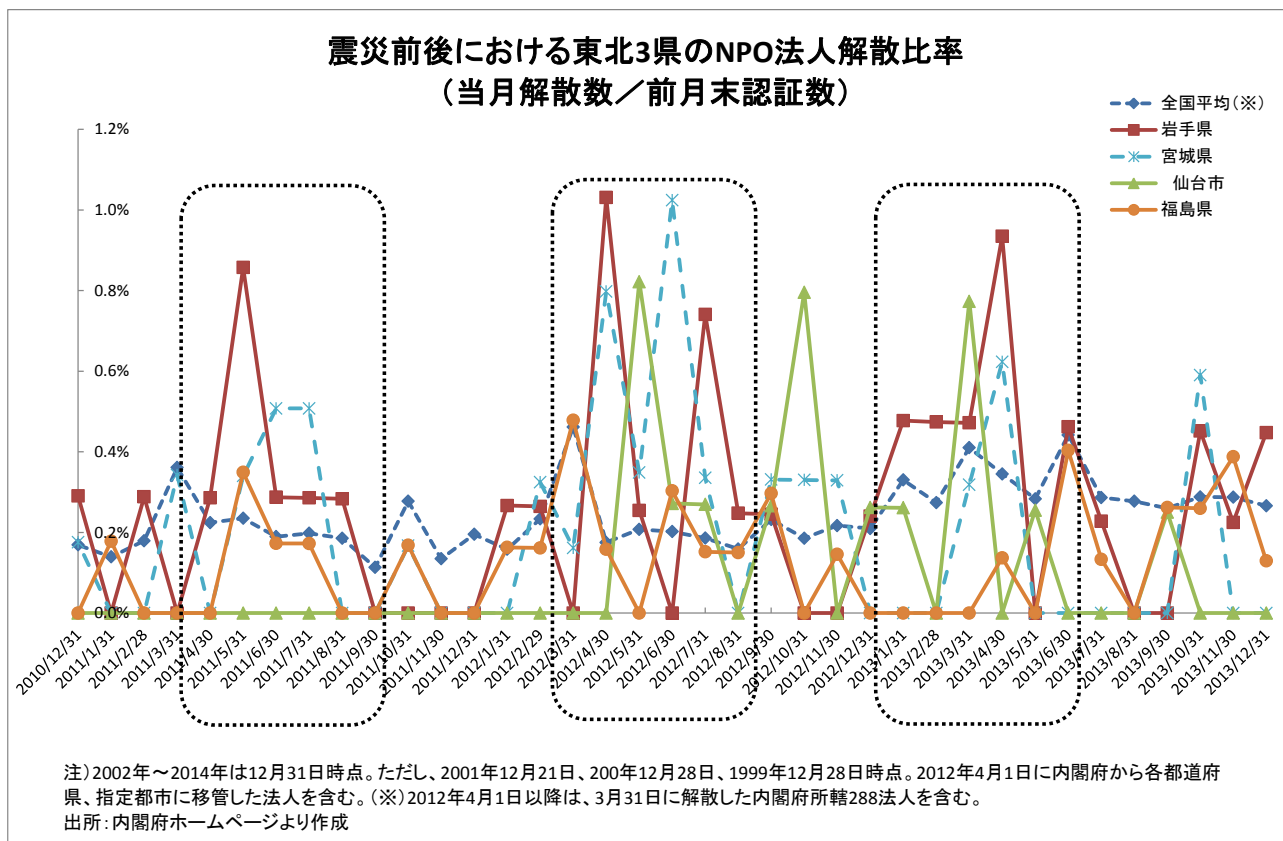
図表 25 東北 3 県の NPO 法人解散数（年間）



図表 26 東北 3 県の NPO 法人解散数（月間）



図表 27 震災前後における東北 3 県の NPO 法人対前月比解散比率



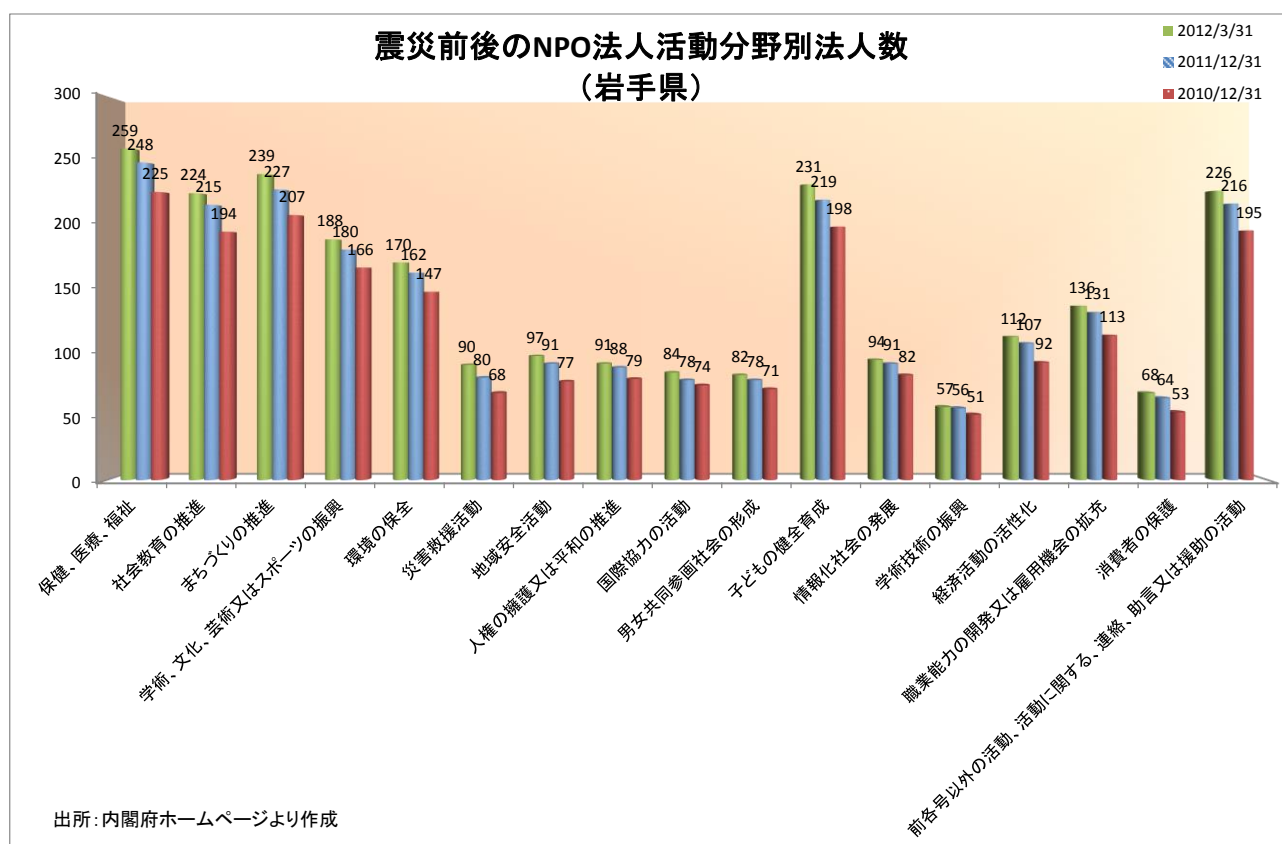
3. 震災前後の活動分野別法人数

東北3県における震災前の2010年12月31日現在と、震災後の2011年12月31日現在における、NPO法人数を活動分野別に示したものが図表26～27である。NPO法人は定款に活動分野を記載しており、1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、法人数とは一致しないが、新たにどのような活動を提供する法人が各地で増加したのかが分かる。なお、2011年改正特定非営利活動促進法（2011年法律第70号）（施行日は2012年4月1日）により活動分野の種類、号数等が改正されたため、現在の活動分野は20種（第1号～20号）となっている。

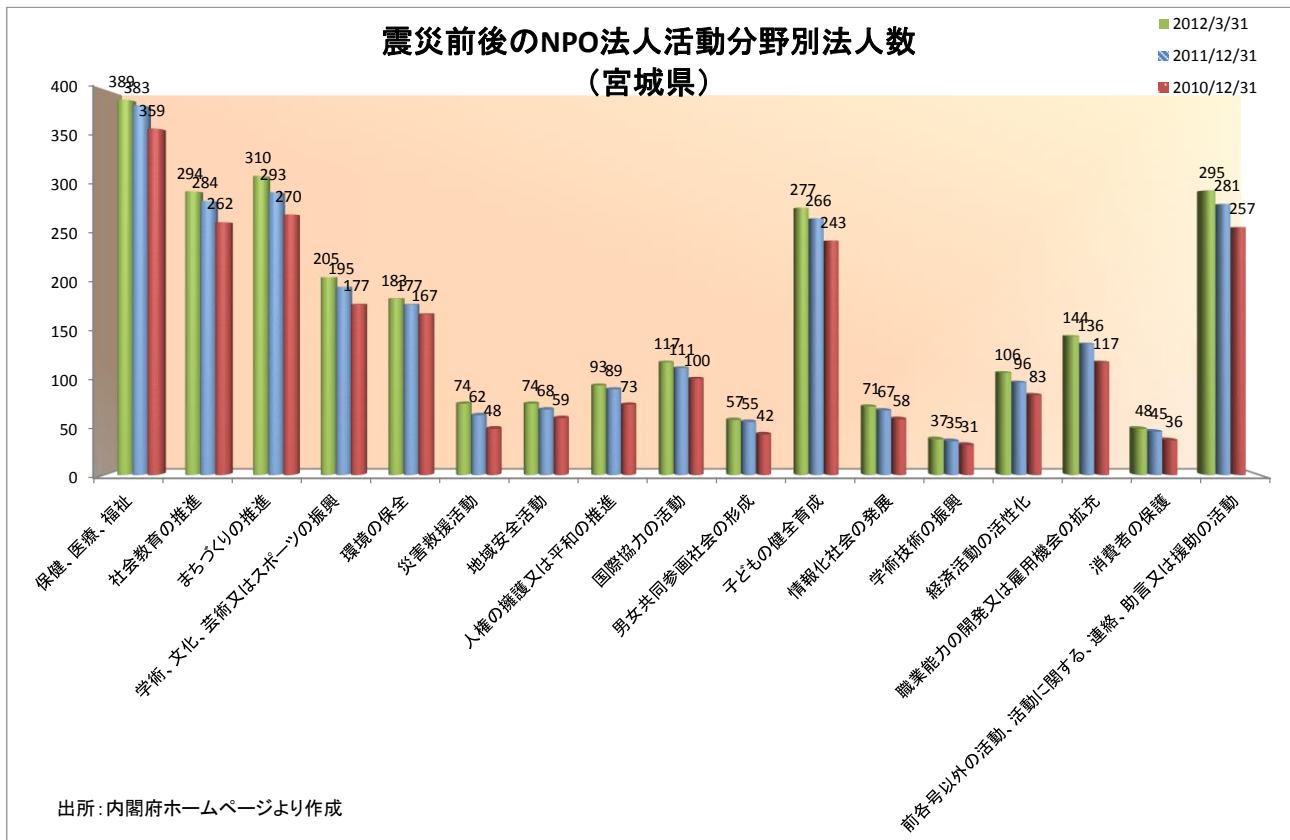
岩手県、宮城県、福島県で共通して、他の活動分野と比較して増加した活動分野は、「まちづくりの推進」、「災害救援活動」、「子どもの健全育成」、「前各号以外の活動、活動に関する、連絡、助言又は援助の活動」である。広域かつ甚大な被害を受けた東北3県では、災害救援活動のほか、被災後の地域やまちづくりの再生に取り組むNPO法人も増加している。なお、「前各号以外の活動、活動に関する、連絡、助言又は援助の活動」には、例えば、中間支援組織などがあり、他のNPO法人やボランティア活動を支援する組織も増加傾向にある。さらに、被災した子ども達の心身のケアや遊び場の提供などを行う「子どもの健全育成」分野についても、3県とも増加している。

そのほか、岩手県では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」や「社会教育の推進」が、福島県では「社会教育の推進」が他の活動分野より比較的增加している。

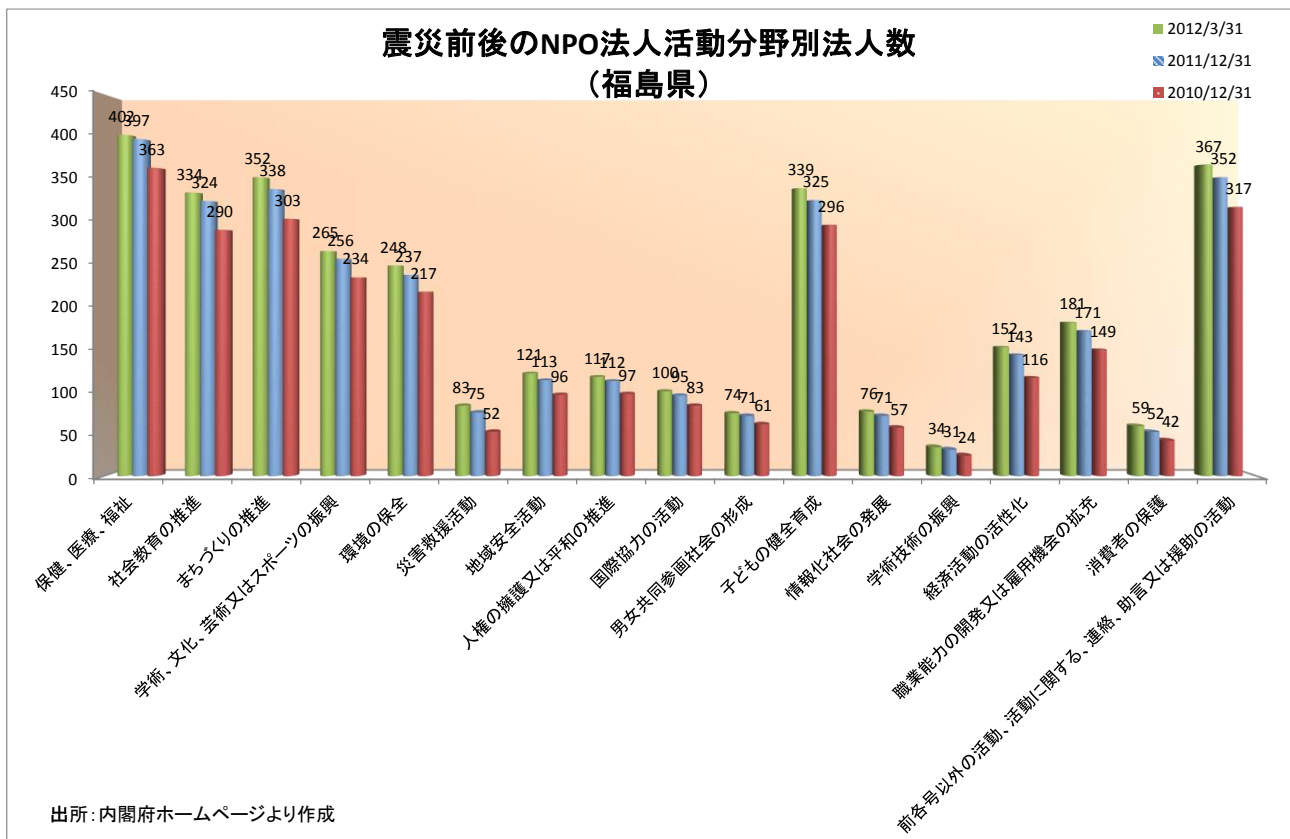
図表 28 震災前後の活動分野別法人数（岩手県）



図表 29 震災前後の活動分野別法人数（宮城県）



図表 30 震災前後の活動分野別法人数（福島県）



IV. NPO 法人と雇用

東日本大震災では、多くの NPO 法人が支援活動を行った。では、それらの支援活動を提供した NPO 法人と支援に携わった人々の雇用はどのような状況であっただろうか。労働政策研究・研修機構（2015）では、震災後の 3 年後、2014 年 7 月に「NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個人調査）―東日本大震災復興支援活動も視野に入れて―」を実施し、NPO 法人を調査対象として、活動内容や働き方について探索しており、被災地や被災地以外の NPO 法人において、どのような支援活動にどのような人々が、いかなる雇用環境で支援活動に携わっているのかなどについて、報告している。

※本章は、労働政策研究・研修機構（2015）「NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個人調査）―東日本大震災復興支援活動も視野に入れて―」に基づいている。なお、本章の調査結果については、日本 NPO 学会震災特別プロジェクト雇用班調査メンバーである、労働政策研究・研修機構、副主任研究員小野晶子氏に資料等を提供頂いた。

【調査概要】

調査名：労働政策研究・研修機構「NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個人調査）―東日本大震災復興支援活動も視野に入れて―」

（１）団体調査

調査方法：郵送による質問紙調査、郵送回収（インターネットからも回答可）

調査対象者：全国の NPO 法人 12,000 団体（内閣府 NPO ホームページより無作為抽出、岩手県、

宮城県、福島県及び仙台市が所管の NPO 法人は全数調査対象（2,030 件）とする。

また、2004 年に同機構が実施した「NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査」に回答した法人（2,598 件）を調査対象とする）

（２）個人調査（事務局長・有給職員・ボランティア職員）

調査方法：郵送による質問紙調査および Web 調査

調査対象者：上記の NPO 法人で活動する事務局長 1 名、有給職員及びボランティア各 10 名（配布総数 132,000 件）。

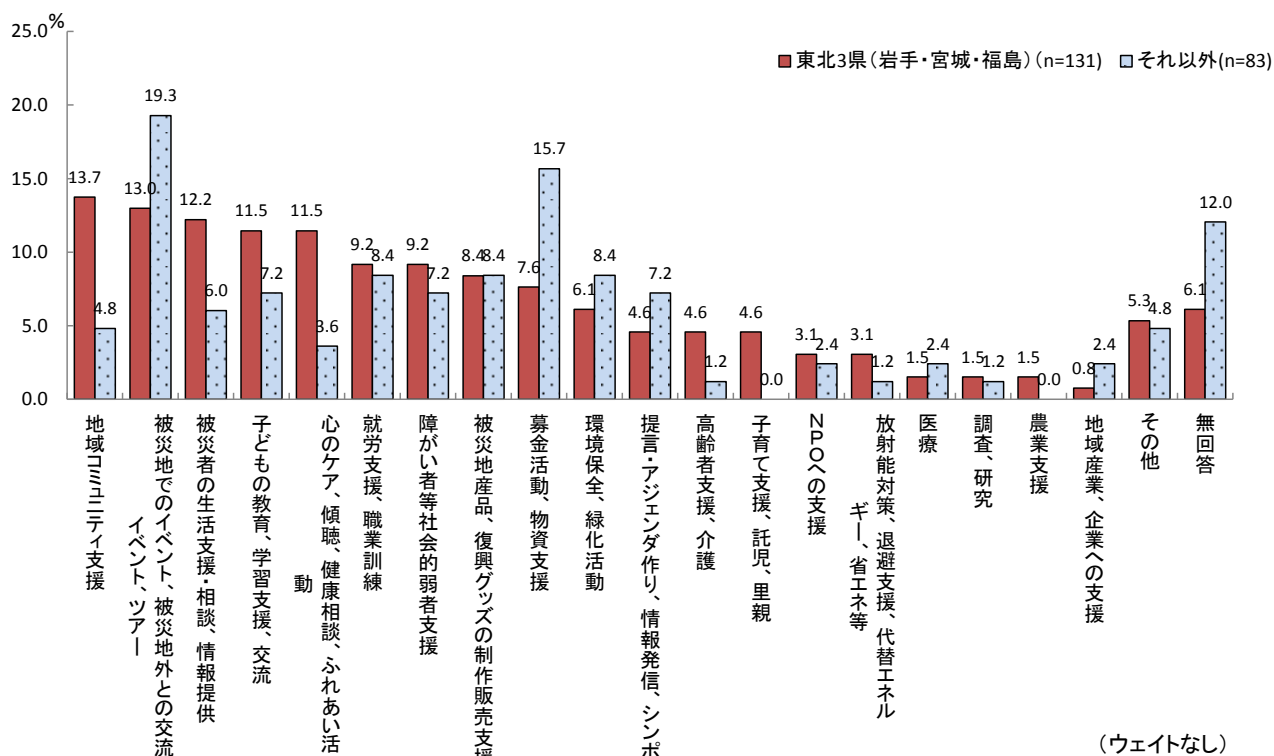
調査実施期間：2014 年 7 月 1 日～2014 年 7 月 31 日

有効回収数：4,165（回収率 3.2%（配布した 132,000 票を母数とした場合、13.9%（回収した団体の配布数 29,920 票を母数とした場合）

1. 東日本大震災における支援事業と人材

NPO 法人が提供した支援内容を分野別にみると、震災 3 年後の東北 3 県では、「地域コミュニティ支援」、「被災地でのイベント、被災地域との交流イベント・ツアー」の順に高いが、被災地以外の地域では、「被災地でのイベント、被災地域との交流イベント・ツアー」、「募金活動・物資支援」の 2 つの活動に集中していることがわかる。

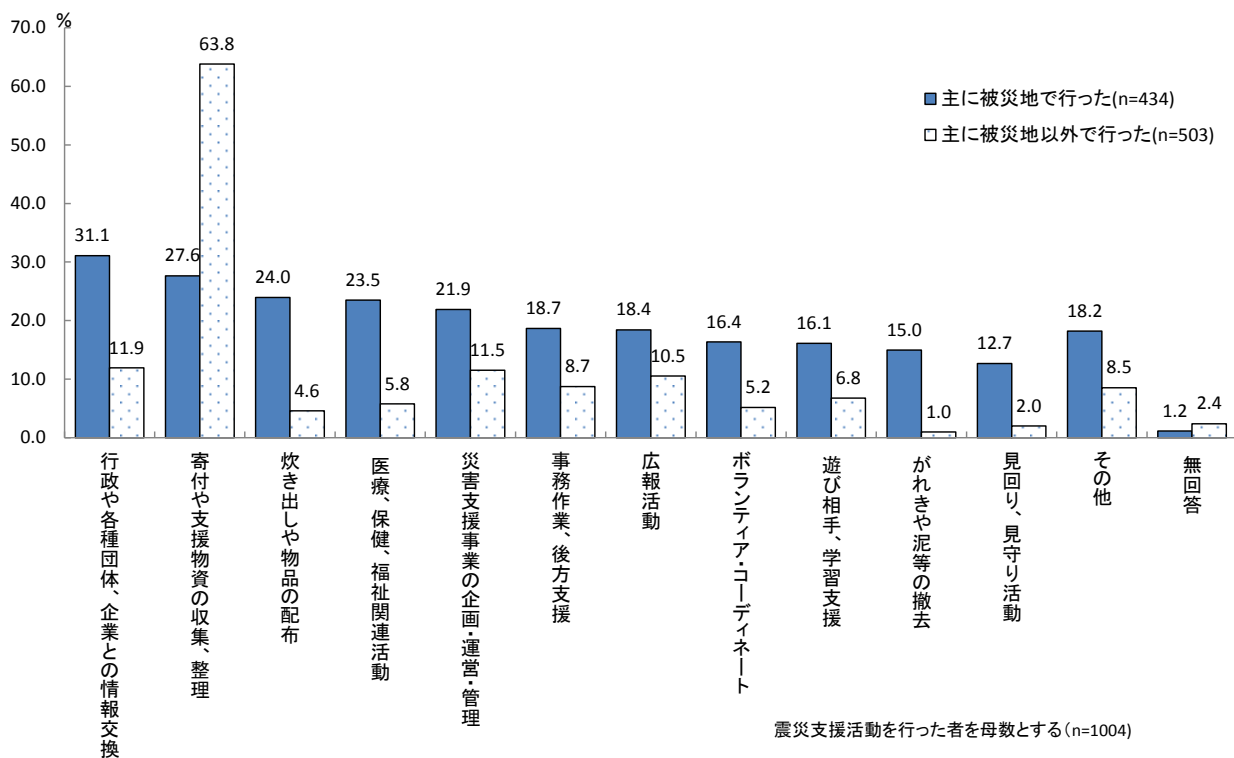
図表 31 支援事業の内容（団体調査、複数回答）



出所：労働政策研究・研修機構（2015）

支援を行った個人について、活動内容を調査した結果、主に被災地で活動を行った人の支援内容は、「行政や各種団体、企業との情報交換」、「寄付や支援物資の収集、整理」、「炊き出しや物品の配布」などとなっており、幅広い支援活動に参加していることがわかる。一方、主に被災地以外で支援活動を行った人の支援内容では、「寄付や支援物資の収集、整理」が63.8%と集中している。

図表 32 支援活動の内容（個人調査、複数回答）



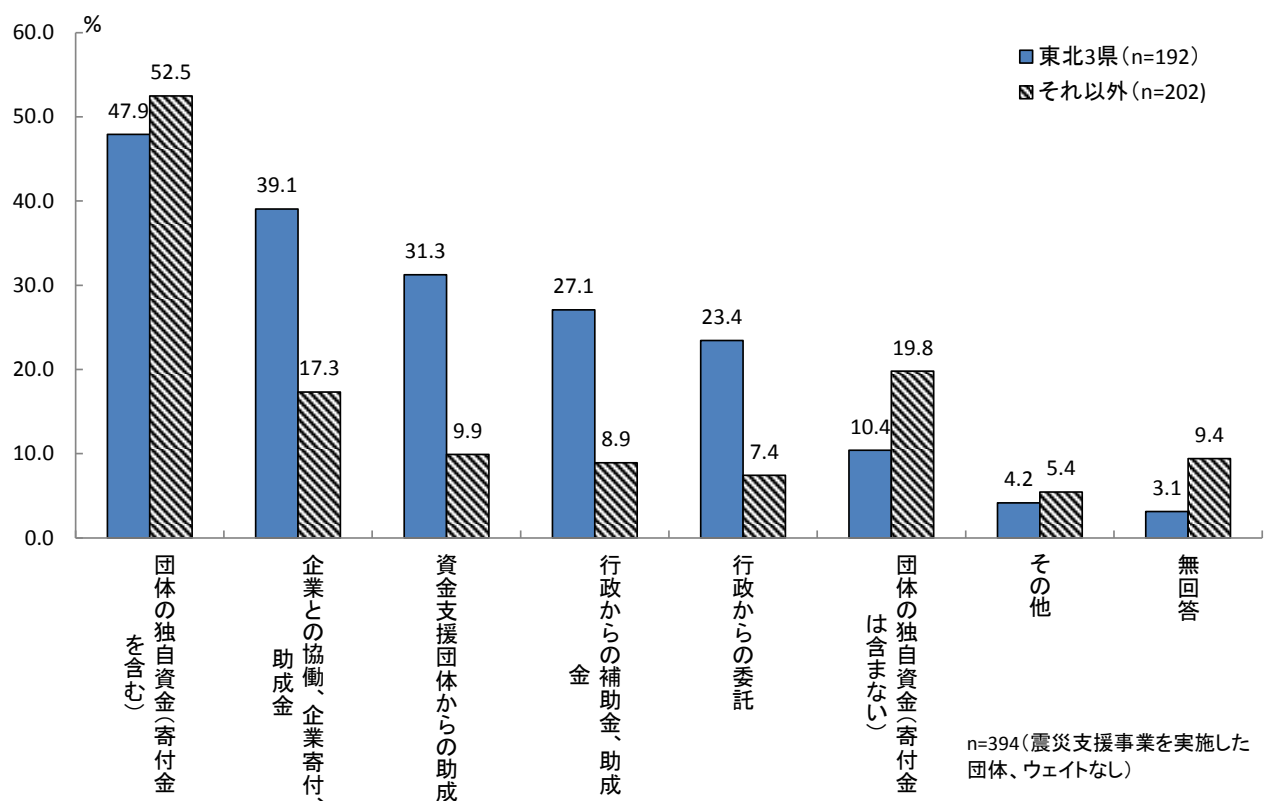
出所：労働政策研究・研修機構（2015）

2. 支援事業の財源と寄付

これらの支援活動の財源をみると、東北3県では、「団体の独自資金（寄付金を含む）」が最も多く、続いて、「企業との協働、企業寄付、助成金」、「資金支援団体からの助成」などが続いており、「行政からの補助金、助成金」、「行政からの委託」も3割程度の団体が財源となっている。

一方、東北3県以外のNPO法人の財源は、「団体の独自資金（寄付金を含む）」が最も多く、東北3県のNPO法人と同じく、自己の団体の資金や自団体が集めた寄付が重要な財源となっている。ただし、次に多い財源は、「団体の独自資金（寄付金は含まない）」となっており、自団体の財源を活用して支援活動を提供した団体も2割程度存在している。

図表 33 支援事業に関する資金体制（団体調査、複数回答）



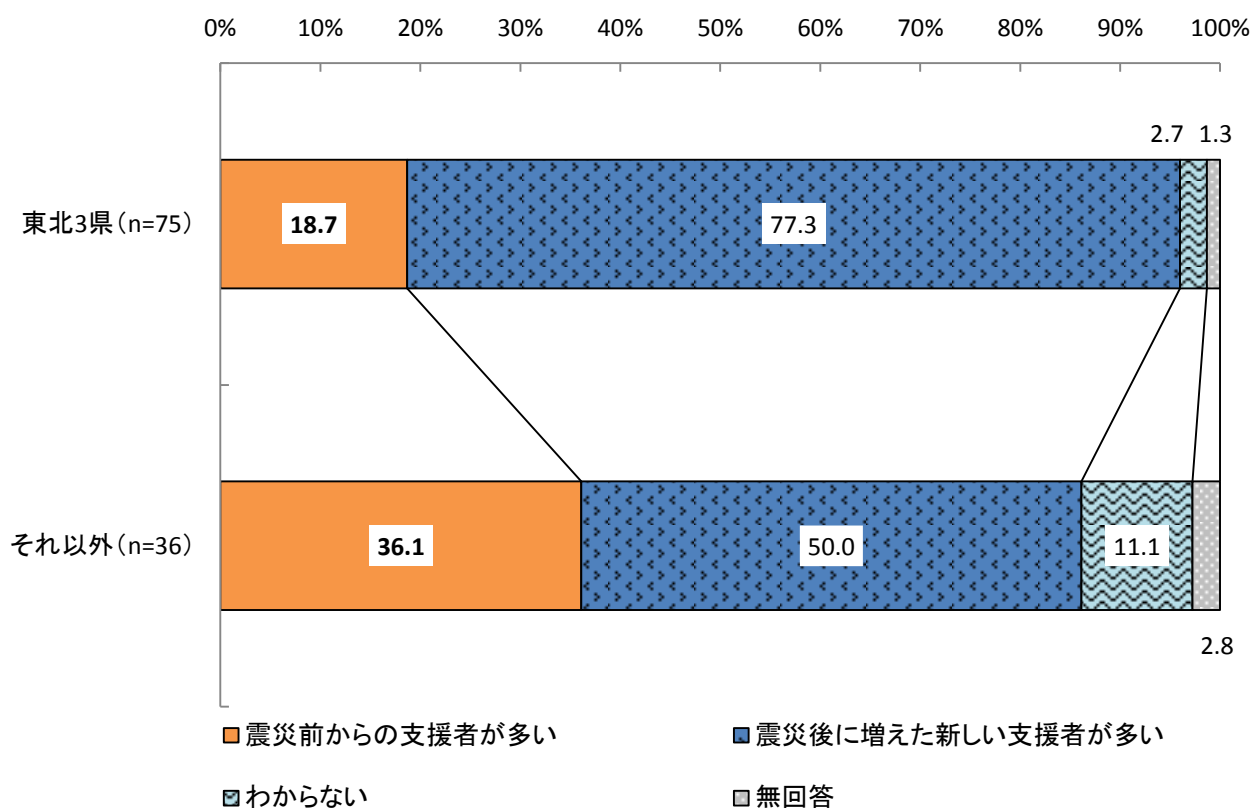
出所：労働政策研究・研修機構（2015）

震災前に比べて寄付金が増えたと回答した団体において、そのような支援者が調査したところ、東北3県のNPO法人では、18.7%が震災前からの支援者が多く、77.3%の団体が震災後に増えたら新しい支援者が多いと回答している。

他方で、東北3県以外のNPO法人では、震災前からの支援者が多いと回答した団体は、36.1%であり、震災後に増えた新しい支援者が多いと回答した団体は、50%にとどまっている。

このように、被災地と被災地以外のNPO法人に対する寄付者の反応には相違がある。

図表 34 寄付支援者の傾向（団体調査）



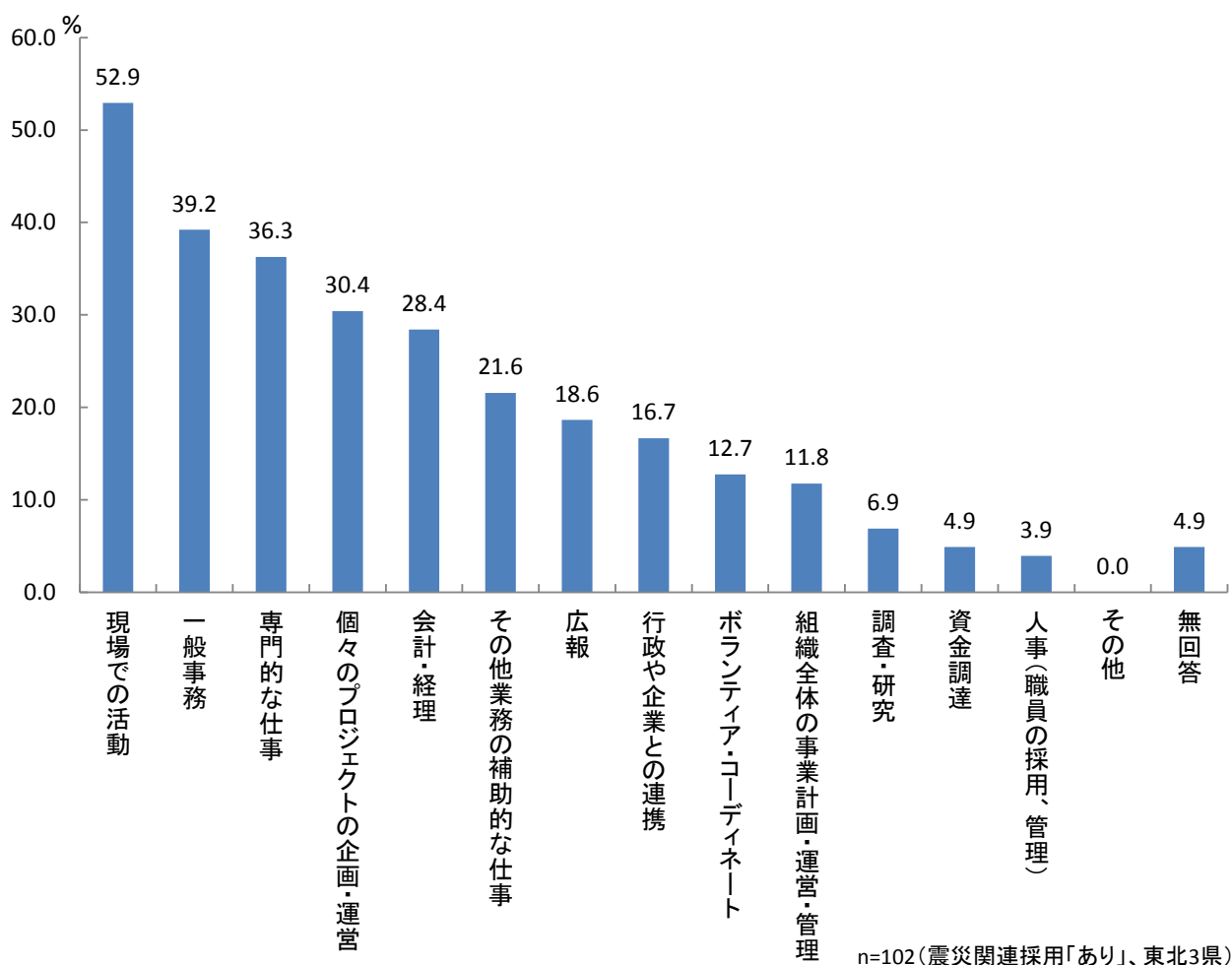
（「震災前に比べて寄付金が増えた」と回答した団体を対象とするn=111、ウェイトなし）

出所：労働政策研究・研修機構（2015）

3. 支援事業における雇用者の仕事

震災関連事業について、有給職員を採用した団体に、採用者の情報を調査したところ、震災関連事業に採用した人の仕事は、「現場での活動」が最も高く、続いて、「一般事務」、「専門的な仕事」、「個々のプロジェクト」、「会計・経理」などとなっている。

図表 35 採用者の仕事（団体調査、複数回答）

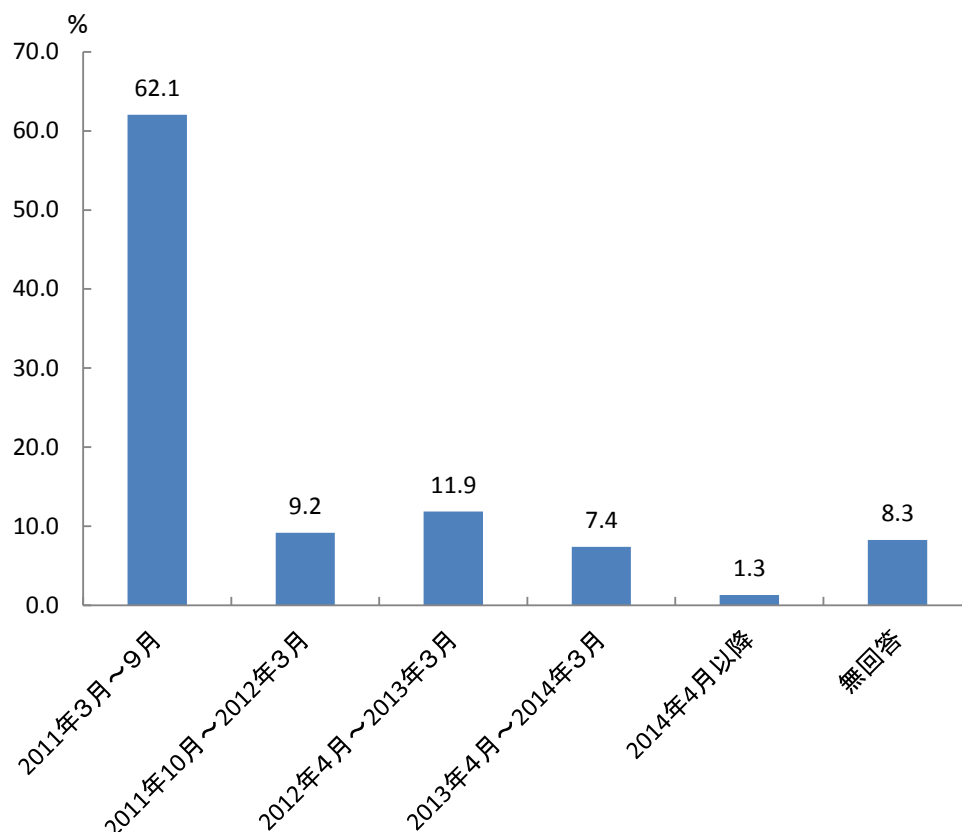


出所：労働政策研究・研修機構（2015）

4. 支援活動の継続状況

支援活動を行った人のうち、62.1%の人が、震災後半年以内に活動への参加を開始しており、大部分の支援者が震災直後から活動に参加したことがわかる。なお、同調査によれば、調査が行われた 2014 年 7 月現在で、活動を継続している人は、51.6%である一方、終了した人の終了時期については、震災後 1 年で 51.1%が終了していると報告されている。

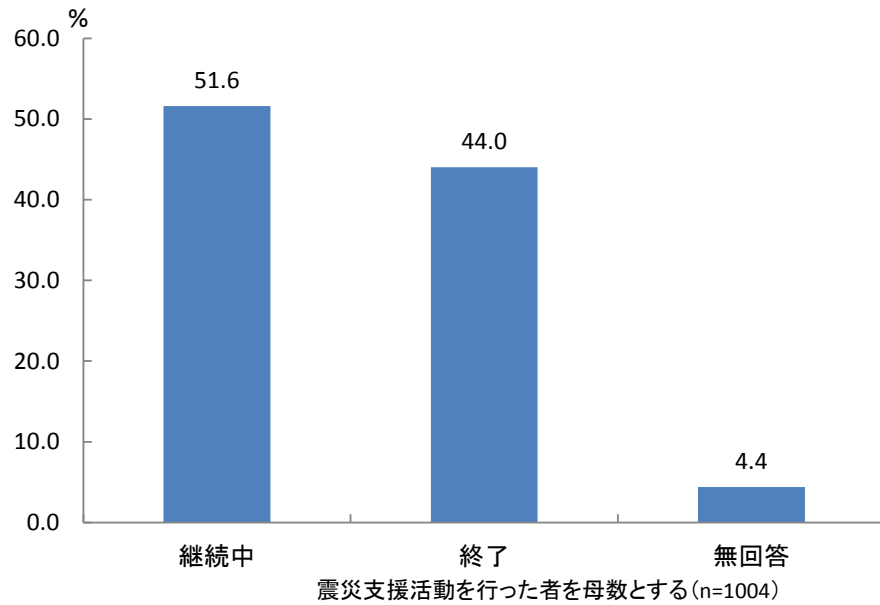
図表 37 支援活動の開始時期（個人調査）



震災支援活動を行った者を母数とする(n=1004)

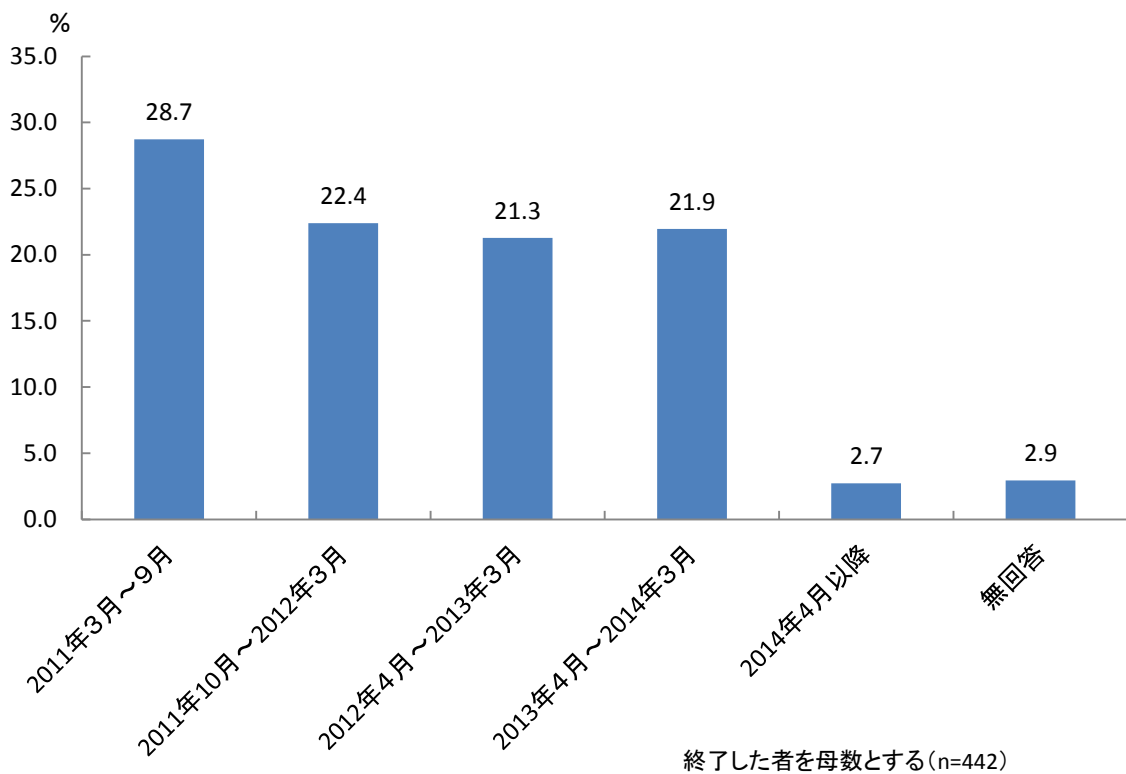
出所：労働政策研究・研修機構（2015）

図表 38 震災支援活動の継続状況（個人調査）



出所：労働政策研究・研修機構（2015）

図表 39 震災支援活動の終了時期（個人調査）



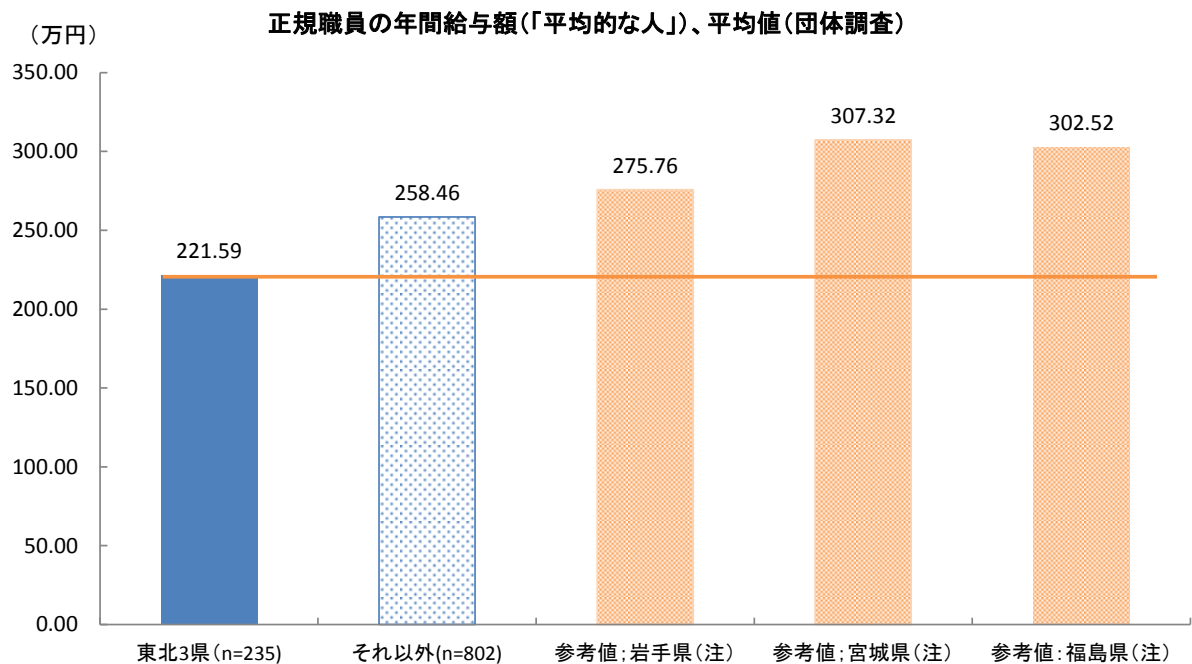
出所：労働政策研究・研修機構（2015）

5. 支援事業の有給職員の労働と賃金

団体調査から、平均的な「正規職員」の年収をみたところ、平均値はおよそ 250 万円であった。

そこで、東北 3 県とそれ以外の地域の NPO 法人の正規職員における年収の平均値と、『平成 25 年度賃金構造基本調査』における一般労働者（企業規模 1～99 人、産業計）「決まって支給する現金給与額」を比較した結果、岩手県では 276 万円、宮城県では 307 万円、福島県では 303 万円であり、東北 3 県における NPO 法人の正規職員の年収は、地域の賃金水準よりも低いことが明らかになっている。

図表 40 「正規職員」の年収比較



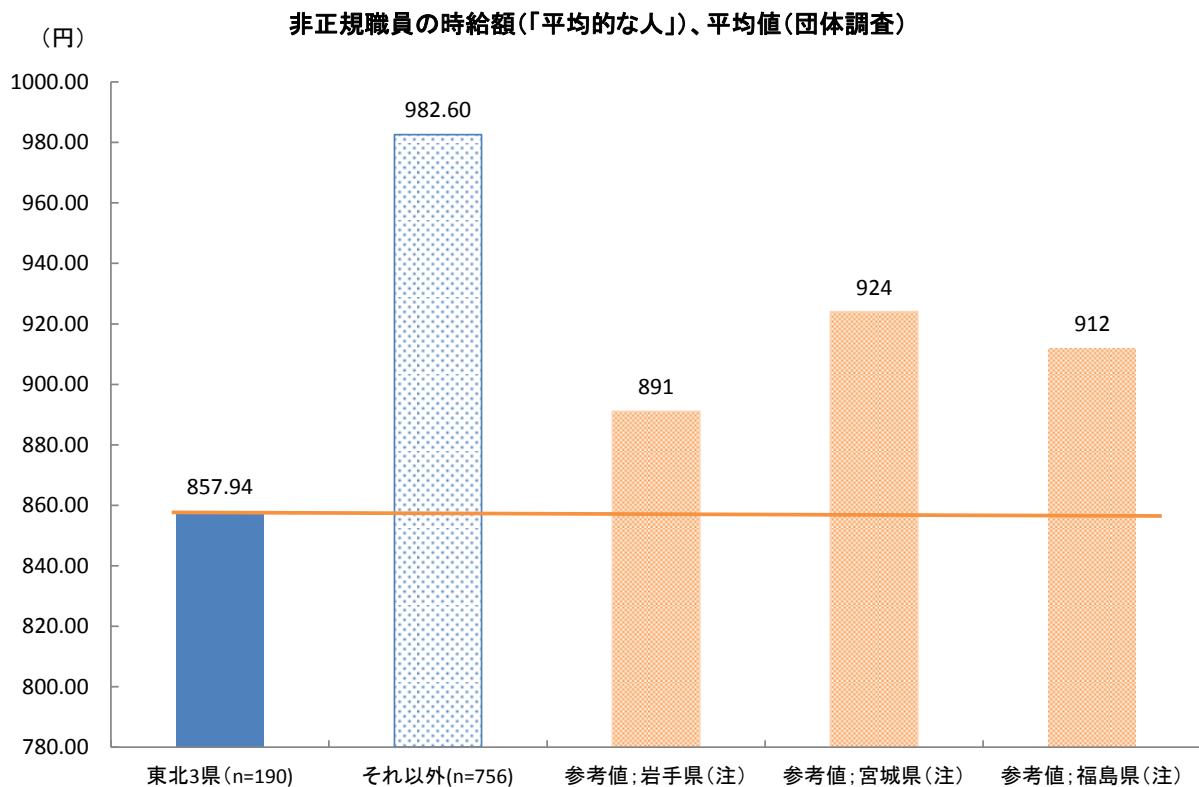
注) H25賃金センサス、一般労働者、産業計、企業規模10～99人、「決まって支給する現金給与額」×12

出所：労働政策研究・研修機構（2015）

次に、「非正規職員」の賃金をみると、団体調査では、平均値 957.56 円（中央値 878 円）であり、うち、支援活動を被災地で実施した団体の平均値は 929.99 円（中央値 850 円）、東北 3 県の NPO 法人では、857.94 円（中央値 800 円）であった。

東北 3 県とそれ以外の地域の NPO 法人の平均値と『平成 25 年度賃金構造基本調査』における賃金額を比較したところ、岩手県では 891 円、宮城県では 924 円、福島県では 912 円であり、東北 3 県における非正規職員の賃金は、地域の賃金水準より低いものの、正規職員ほどの差はみられなかった。

図表 41 「非正規職員」の時給比較



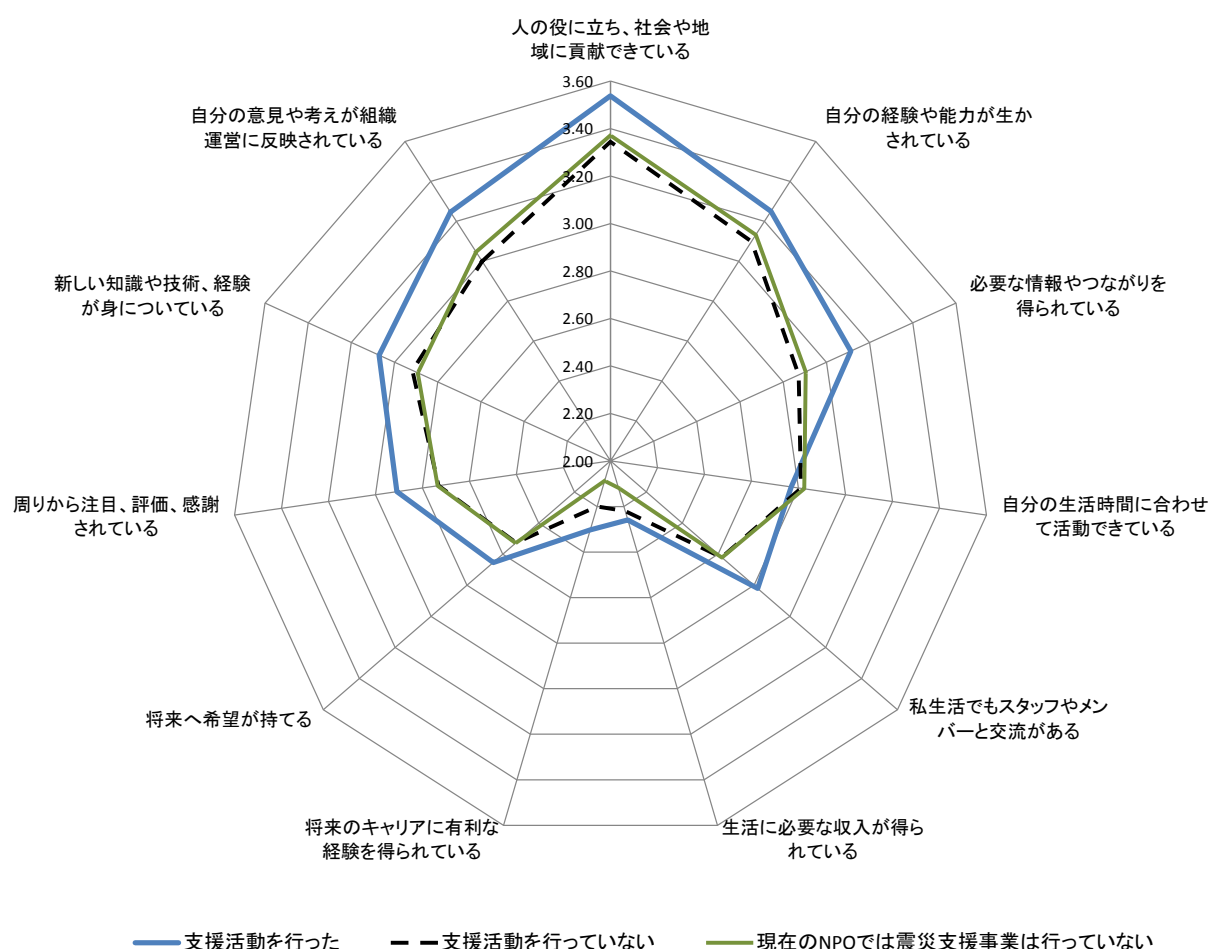
注) H25賃金センサス、短時間労働者、産業計、「1時間当たり所定内給与額」

出所：労働政策研究・研修機構（2015）

6. 活動者の意識と満足度

支援活動を行った人、行わなかった人、現在の NPO では震災支援事業は行っていない人に対して、NPO の活動を通じて得られた事柄に関する意識について調査した。その結果、支援活動を行った人では、ほとんどの項目において、行わなかった人と現在の NPO では震災支援事業は行っていない人よりも、意識が高いことがわかる。「自分の生活時間に合わせて活動できている」という質問についてのみ、支援活動を行った人が、他の人より低くなっており、自分の生活時間よりも支援事業を中心とした生活を送っている可能性が示されている。

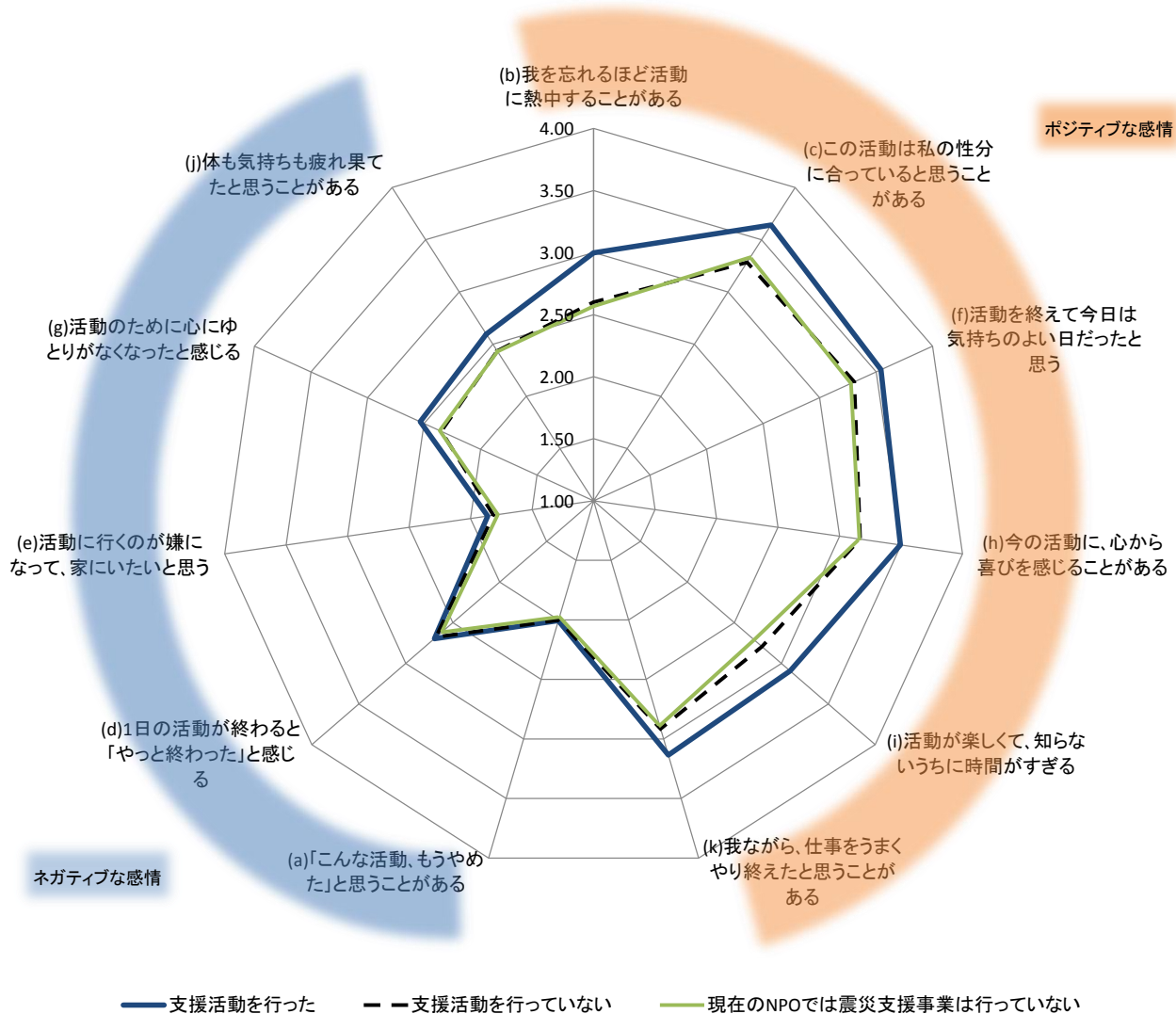
図表 42 NPO の活動を通じて得られた事柄に関する意識（個人調査）



出所：労働政策研究・研修機構（2015）

支援活動を行った人、行わなかった人、現在の NPO では震災支援事業は行っていない人における回答について、質問項目をポジティブな感情とネガティブな感情に分けたところ、支援活動をおこなった人は、行わなかった人、現在の NPO では震災支援事業は行っていない人と比較して、ポジティブな感情における項目の意識が高い。一方で、ネガティブな感情における項目については、大差はみられないが、「体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある」や「活動のために心のゆとりが無くなったと感じる」という回答は、若干ながら、支援活動を行った人が高くなっている。

図表 43 支援活動に対する意識（個人調査）



出所：労働政策研究・研修機構（2015）

V. NPO の情報発信

東日本大震災では、情報とメディアについては、様々な視点から検証が行われている。「日本 NPO 学会ニューズレター」（2012 年 9 月、vol.14、No.2）では、「特集：東日本大震災⑧東日本大震災と情報メディアの役割：震災後の研究から」（芦田 2012）において、様々な視点における議論を紹介している。

東日本大震災に際する支援に関する様々な調査では、約 6～7 割の対象者が何らかの支援活動を行ったことが明らかとなっている。日本 NPO 学会・震災特別プロジェクト「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査（2012 年）」では 75.6%、内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書～支援側及び受援側の意識の変化について～（2013 年）」では、全国男女 3,000 人のうち、59.5%の人が東日本大震災において何らかの支援活動を行ったという。

※本章は、日本 NPO 学会「災害時におけるボランティアな行動に関する NPO の情報発信調査」（日本 NPO 学会 2014c）、岡田彩「NPO・NGO による震災後の情報発信最新調査の分析から」（日本 NPO 学会・NPO 研究フォーラム、2014 年 4 月 20 日発表資料）、Okada and Yamauchi (2014) に基づいている。

【調査概要】

調査名： 日本 NPO 学会震災特別プロジェクト

「災害時におけるボランティアな行動に関する NPO の情報発信調査」

調査方法：ウェブ調査（Survey Monkey 利用）

調査対象：東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の参加団体・協力団体

調査実施期間：2014 年 2 月 3 日～2014 年 3 月 24 日

有効回収数：143（回収率 32.9 %）

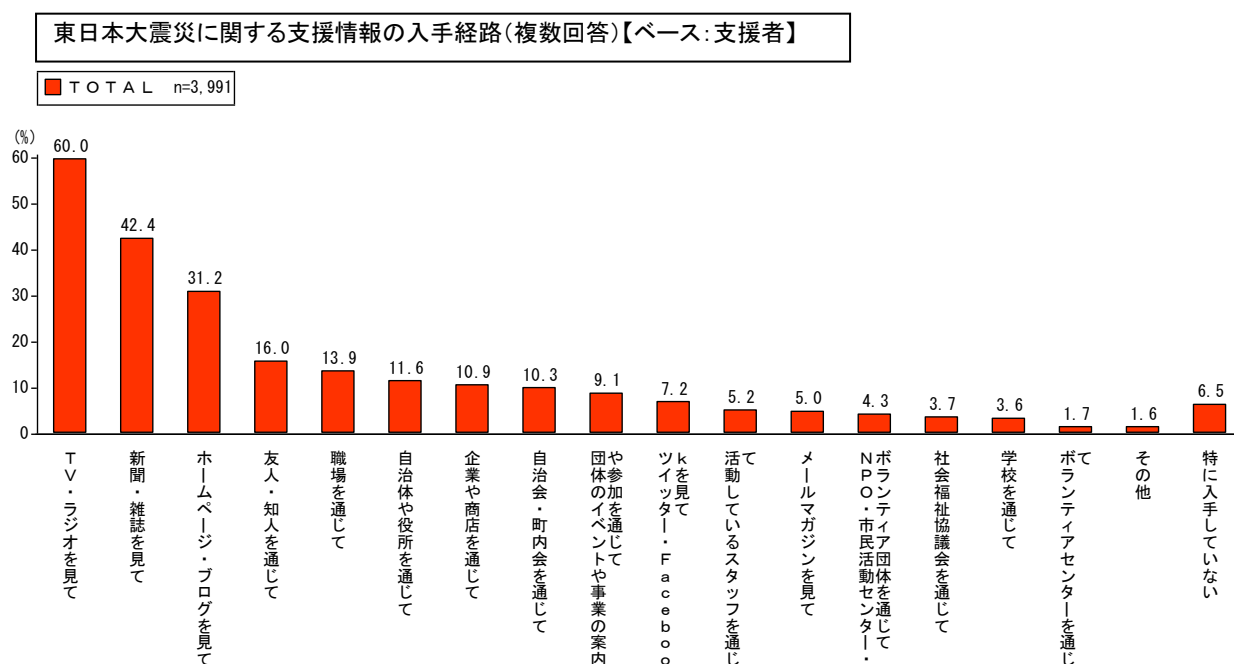
※本調査は「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の助成事業として実施された。

1. 東日本大震災と情報

岡田（2014）は、『「何かしたい」という支援者の想いと支援団体とのニーズをつなぐものが、「情報」であり、「情報発信」のありようが、効果的な動員の鍵を握る』という。このように、支援をしたい市民にとって、各種メディアや支援を求める団体が発する情報が重要となっている。

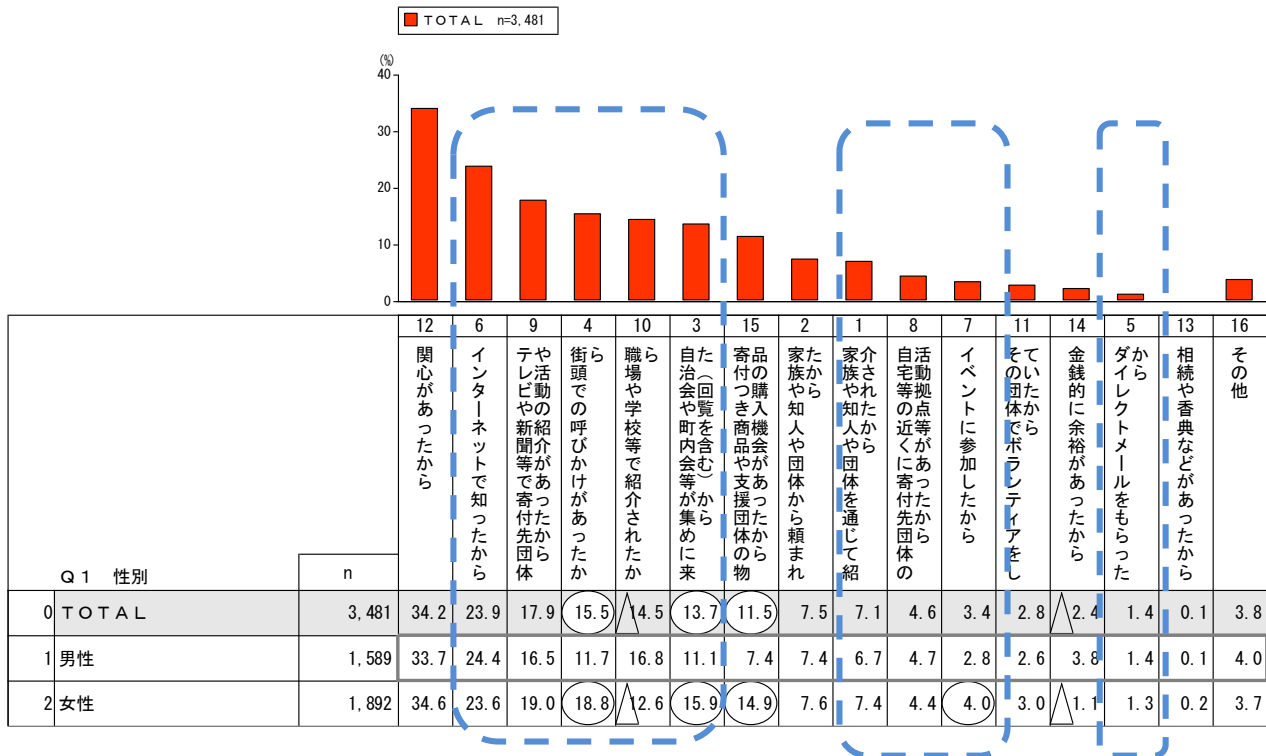
実際、支援を行った人は、どのようにして情報を入手したのか調査した日本 NPO 学会（2013）によれば、「TV・ラジオ」「新聞・雑誌」「ホームページ」を見て支援情報を得た人が多いことが分かっている。また、寄付や物資の送付をした人には、多様な方面から情報を得たことが支援のきっかけとなっている。

図表 44 支援情報の入手経路（複数回答）



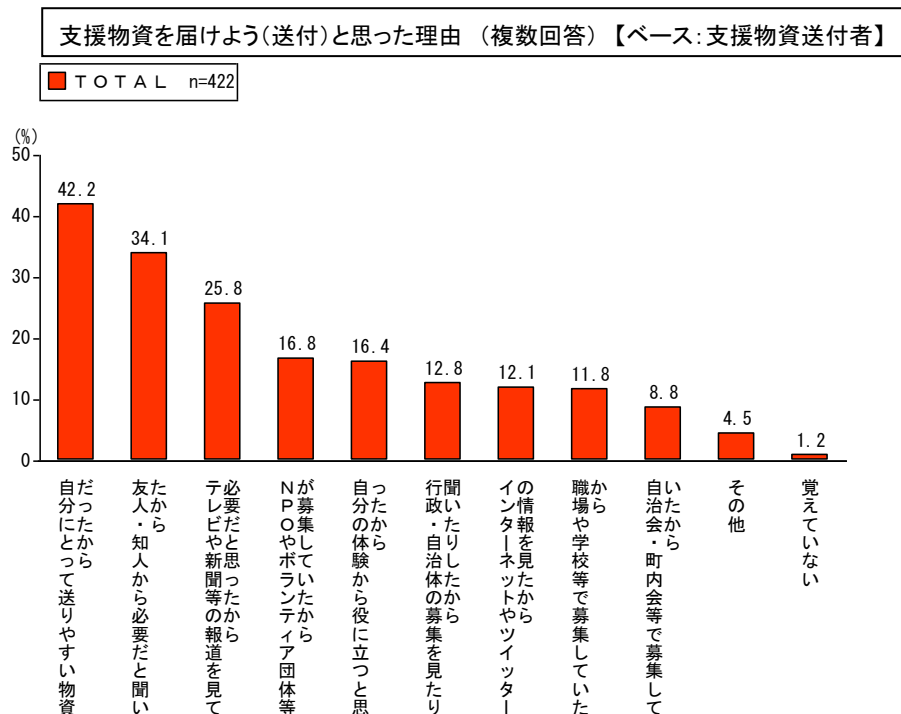
出所：日本 NPO 学会（2013）

図表 45 寄付をしたきっかけ（複数回答）



出所：日本 NPO 学会（2013）

図表 46 支援物資を送付しようと思った理由（複数回答）



出所：日本 NPO 学会（2013）

2. NPO の情報発信

では、NPO はどのような情報を発信し、被災者や被災地の支援を行ったのだろうか。また、それらの情報は被災者や支援をする市民にどのように活用されたのだろうか。

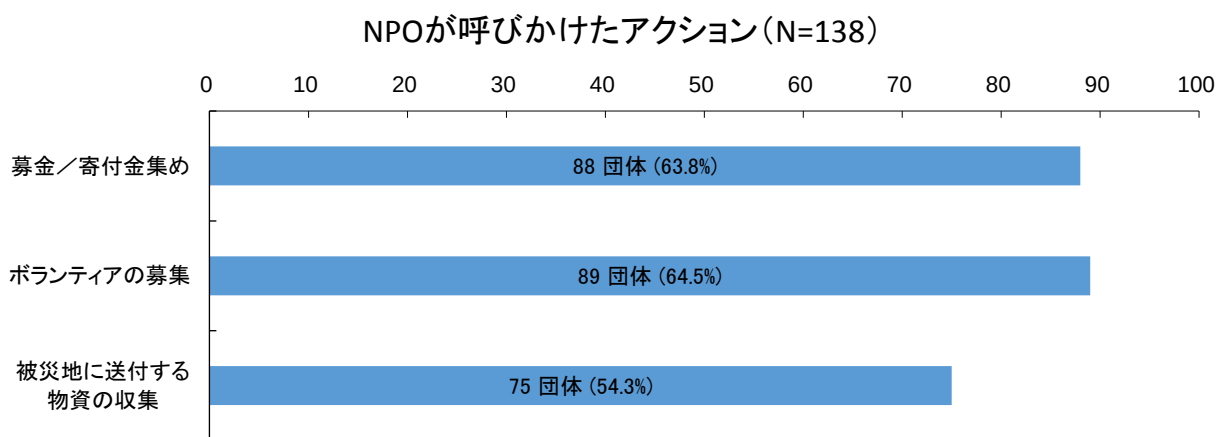
東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の参加団体・協力団体のうち、公開情報から有効なメールアドレスを得られた認定 NPO 法人、NPO 法人、公益社団法人、一般社団法人など 434 団体に対して実施した日本 NPO 学会「災害時におけるボランティアな行動に関する NPO の情報発信調査」（日本 NPO 学会 2014c）の調査によれば、多くの団体が、団体が募金や寄付の募集（63.8%）を呼びかけたほか、ボランティアの募集（64.5%）、被災地へ送付する物資の募集（54.3%）を行っている。

このうち、寄付やボランティアの募集を行った団体が情報発信に利用した手段について、震災からの 3 ヶ月（2011 年 3 月～6 月）と 6 ヶ月（2011 年 7 月～9 月）、1 年後（2011 年 10 月～2012 年 3 月）、2 年（2012 年 4 月～2013 年 3 月）をみると、団体のウェブサイトや会報、ニューズレター・機関紙などの発行物、メーリングリストやブログなどが多い。

まず、寄付を呼びかけた団体の広報手段をみると、震災後の 3 ヶ月間、6 ヶ月間、団体ウェブサイトや会報等の発行物、団体のブログ、メーリングリスト、チラシ・ポスター、イベント開催などによる広報が中心となっている。一方ボランティアの募集を行った団体の広報手段をみると、震災後の 3 ヶ月間、6 ヶ月間ともに、団体ウェブサイトによる呼びかけが最も多いが、チラシやポスターによる募集のほか、Facebook やイベント開催における募集も増加している。さらに、新聞（記事）を利用した募集も増加している。岡田（2014）はこれらの特徴について、震災後の 3 ヶ月間は、自団体の広報媒体（In-house の媒体）が他のソーシャルメディアやマスメディアより活用され、震災後 6 ヶ月間では、イベントを開催する団体が増加したと分析している。また、呼びかける対象として、各団体の会員など、既存の支援者が選択されたと分析する。

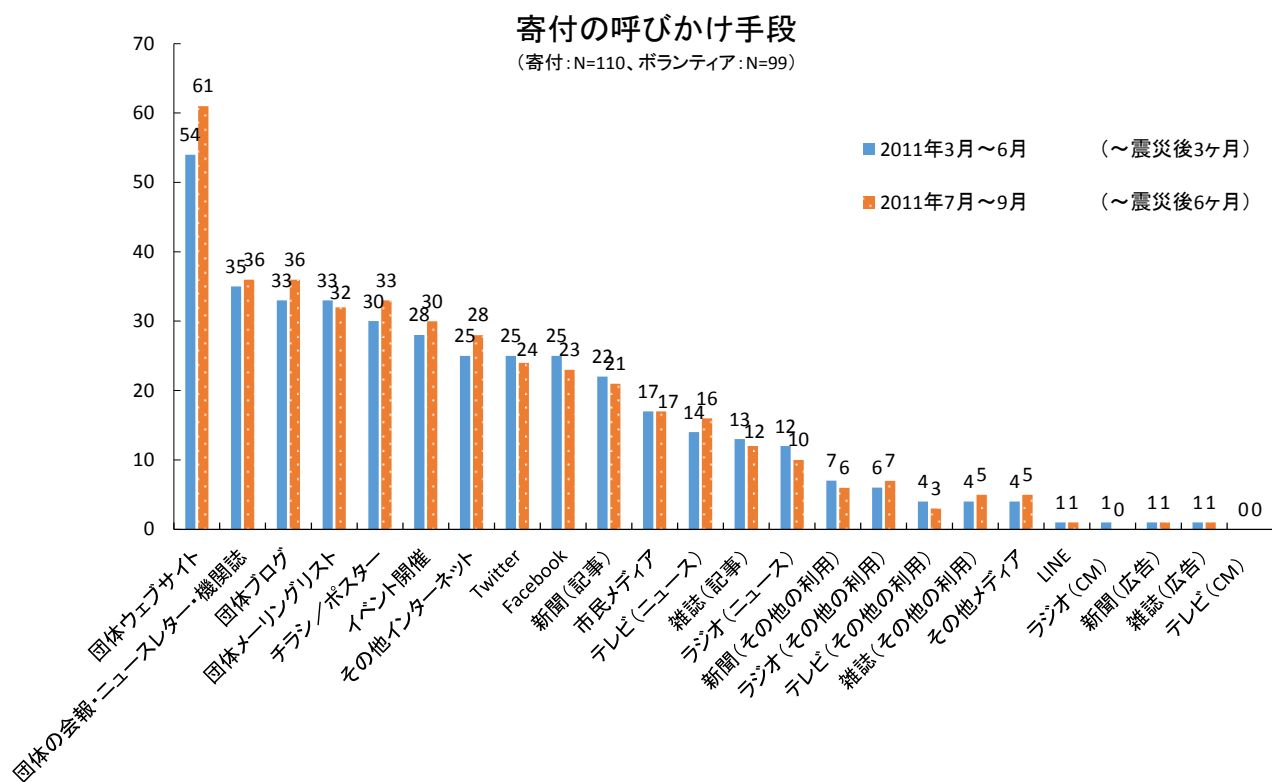
また、1 年後（2011 年 10 月～2012 年 3 月）、2 年（2012 年 4 月～2013 年 3 月）の回答をみると、寄付、ボランティアの募集ともに、Facebook を利用した広報が増加しており、2 年目にはさらに増加している。Facebook や Twitter といったソーシャルメディアを活用した情報発信は、震災直後から用いられているが、時間が経過するとともにより Facebook による広報を利用する団体が増加したことがわかる。

図表 47 NPO が呼びかけたアクション



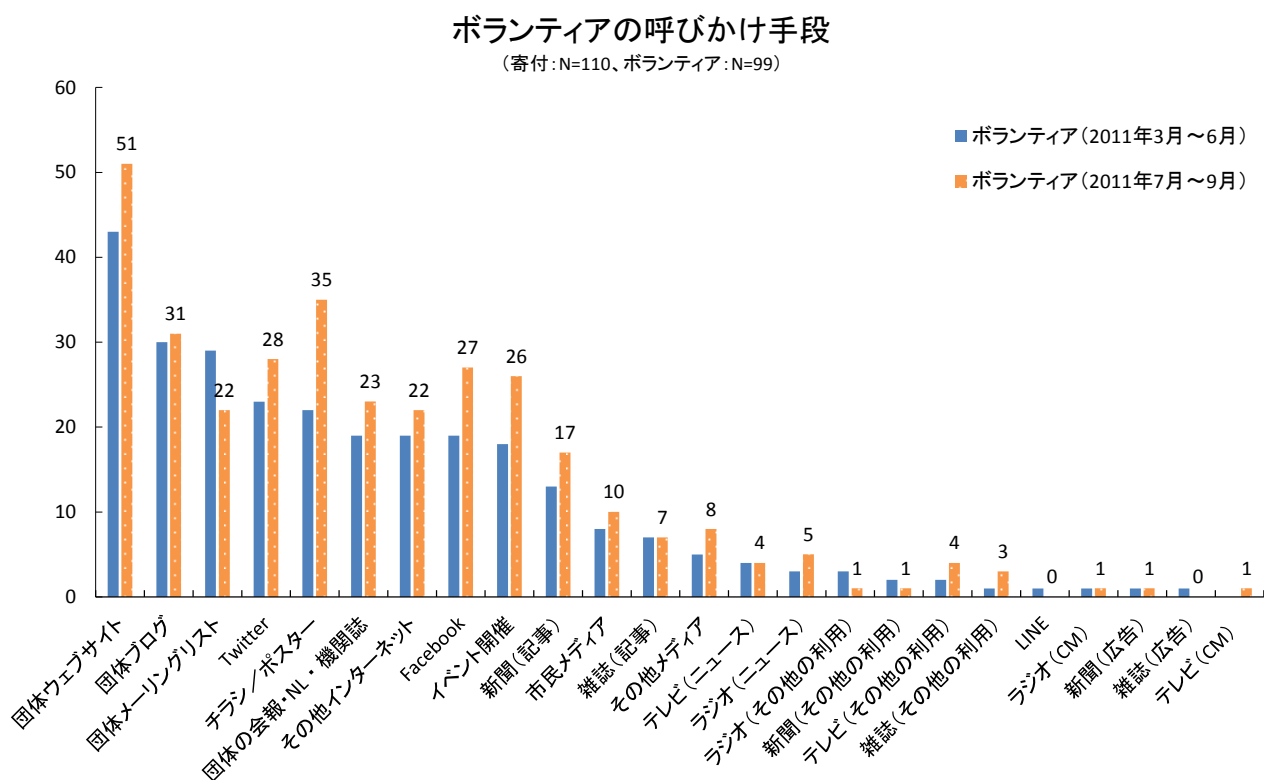
出所: 岡田 (2014)

図表 48 各媒体を寄付の呼びかけに利用した団体数（3 ヶ月、6 ヶ月）



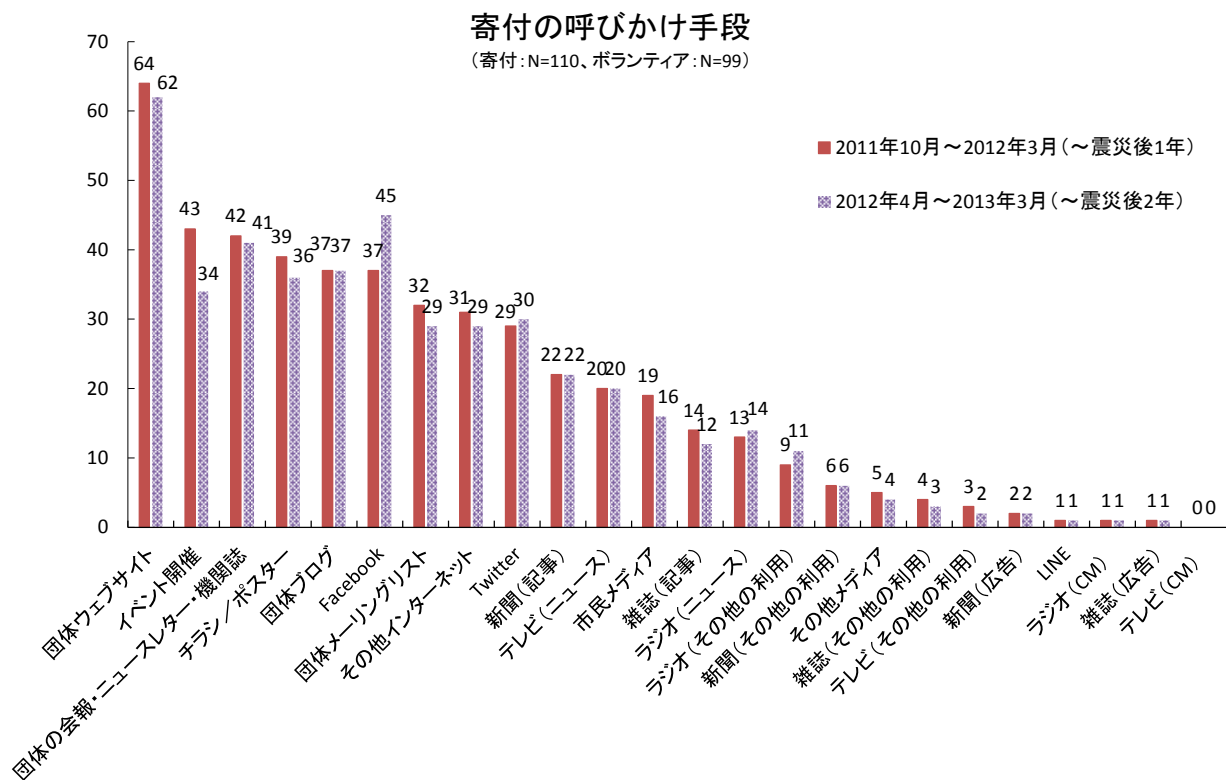
出所: 岡田(2014)、日本NPO学会(2014c)より作成

図表 49 各媒体をボランティアの呼びかけに利用した団体数（3 ヶ月、6 ヶ月）



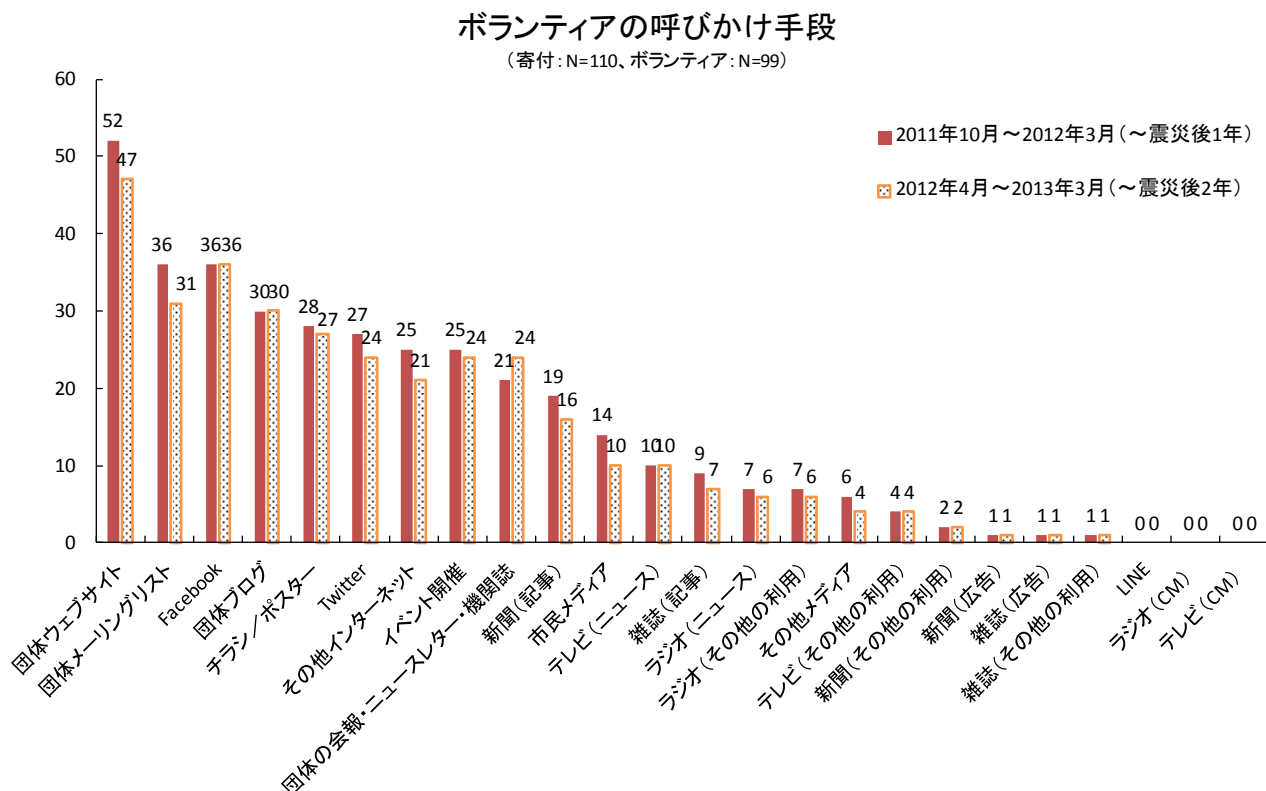
出所: 岡田(2014)、日本NPO学会(2014c)より作成

図表 50 各媒体を寄付の呼びかけに利用した団体数（1年後、2年後）



出所: 岡田(2014)、日本NPO学会(2014c)より作成

図表 51 各媒体をボランティアの呼びかけに利用した団体数（1年後、2年後）



出所: 岡田(2014)、日本NPO学会(2014c)より作成

3. 情報発信による呼びかけの効果

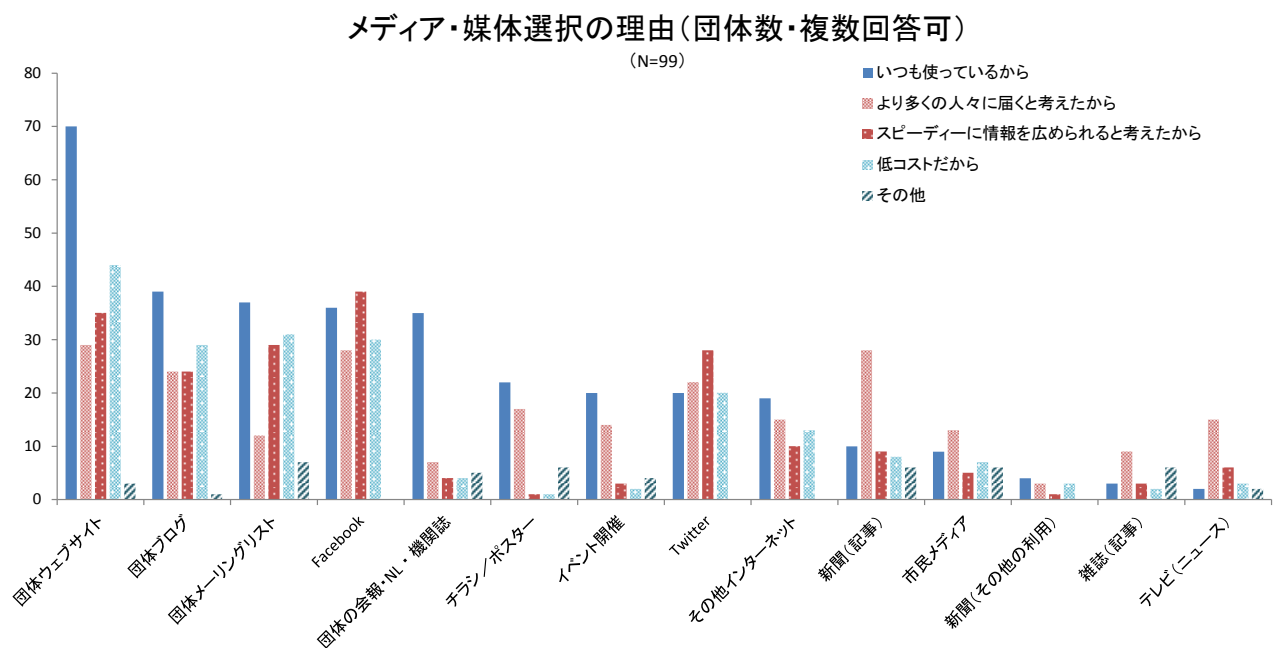
NPO は様々な媒体を活用して、震災の支援活動に対する情報発信を行った。多様な広報媒体がある中で、なぜ各手段を選択したのか聞くと、日常からの利用手段であることや、低コストであることが重視されている（団体ウェブサイト、団体ブログ、Facebook、Twitter）。特に、震災後、情報発信において活用頻度が上昇した Facebook や Twitter といったソーシャルメディアでは、情報伝達の即効性・迅速性を目的として利用されている。他方で、新聞記事や雑誌記事、テレビ（ニュース）においては、「より多くの人々に（情報が）届くと考えたから」という回答が多く、不特定多数の市民に対する広報に効果を期待する場合は、マスメディアが利用されている（岡田、2014）。なお、回答団体のうち、38%が平時から Facebook を利用している団体であった。

では、実際の効果はどうだったのだろうか。まず、寄付集めに有効であったと感じられた媒体については、1位が団体のウェブサイト、Facebook、ブログ、メーリングリスト、イベント開催の順となっている。2位では、ウェブサイト、ブログ、メーリングリスト、Twitter、3位では、Facebook、ウェブサイト、ブログ、チラシ・ポスターなどとなっている。

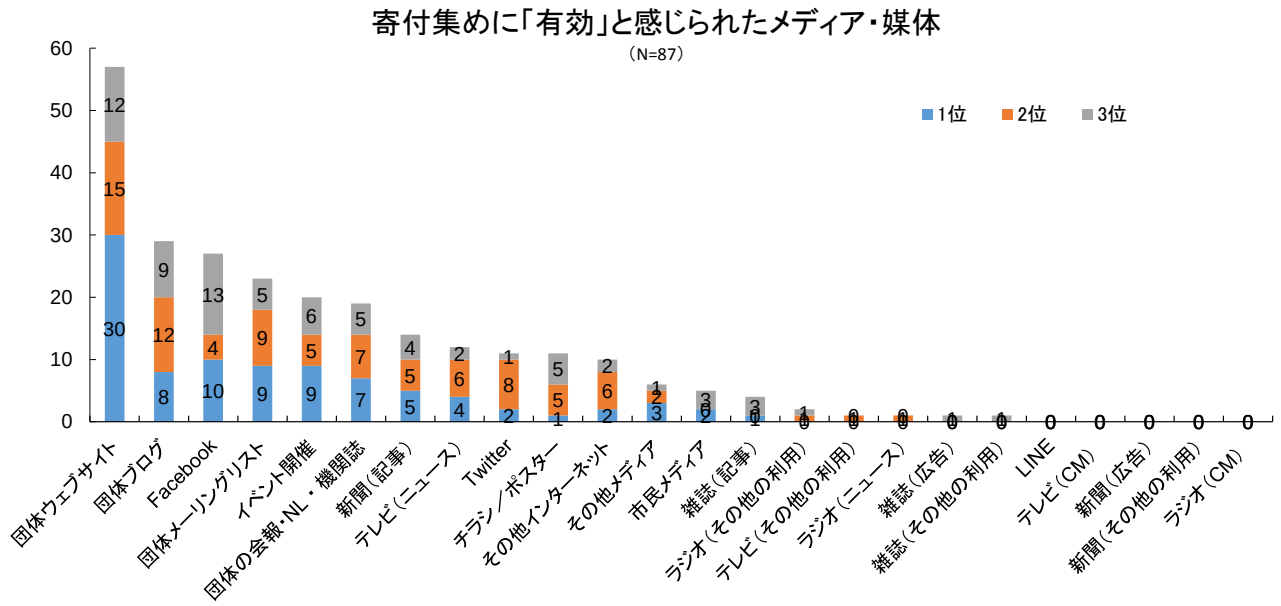
また、ボランティアの募集で有効と感じられた媒体として、1位は団体のウェブサイト、Facebook、メーリングリスト、ブログであり、2位は、ウェブサイト、メーリングリスト、Twitter、Facebook、3位は、ウェブサイト、Facebook、ブログ、イベント開催、市民メディア、新聞記事などが選択された。

このように、寄付・ボランティアのいずれにおいても、団体のウェブサイトやブログのほか、Facebook や Twitter が効果を発揮していることがわかる。また、インターネットによる情報発信、情報アクセスが容易になったことに加え、ソーシャルメディアによる迅速性により、寄付やボランティアといった支援を希望する市民にとって、有益な情報が提供されたことが伺える。

図表 52 媒体選択の理由

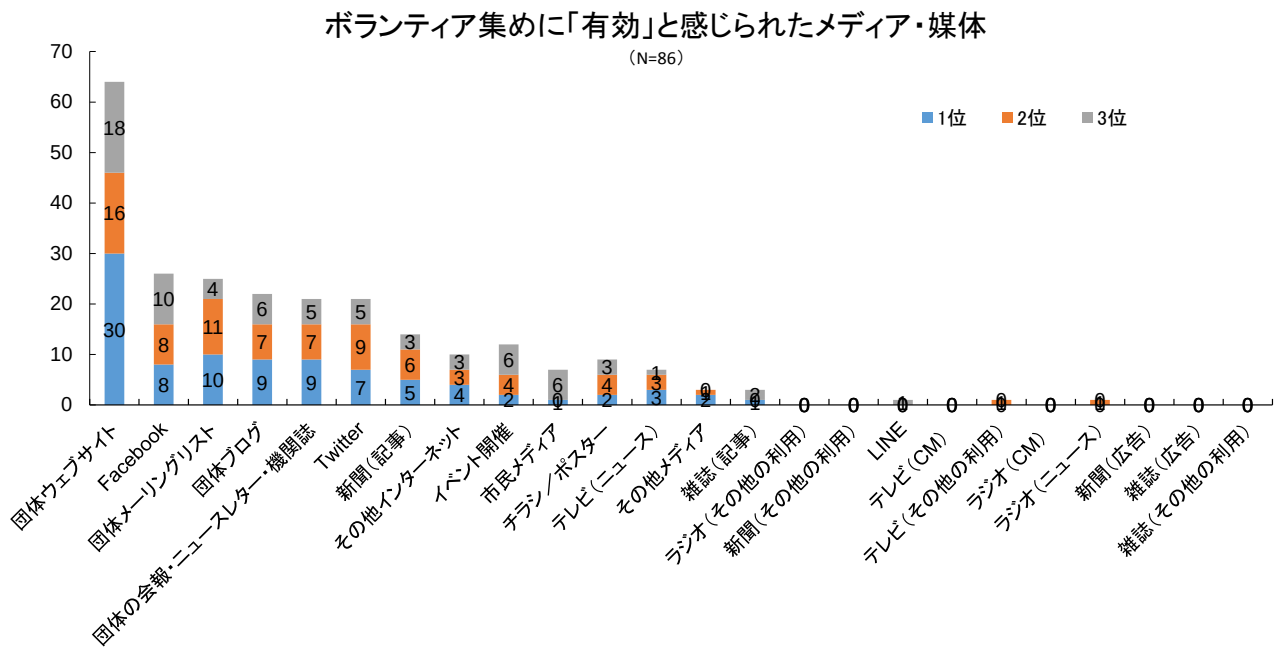


図表 53 寄付集めに「有効」と感じられた媒体



出所:岡田(2014)

図表 54 ボランティア集めに「有効」と感じられた媒体



出所:岡田(2014)

VI. 生活復興と民間支援に対する個人の意識

日本 NPO 学会震災特別プロジェクト「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査」（日本 NPO 学会 2014d）では、東日本大震災発生当時、岩手県、宮城県、福島県の被災 3 県の沿岸部 37 自治体に居住する 20 歳以上の男女に対し、東日本大震災から約 3 年後の被災地における生活復興感や復興の状況、支援活動の状況や支援・受援活動の状況などをアンケート調査している。

※本章は、日本 NPO 学会震災特別プロジェクト『震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査』（日本 NPO 学会 2014d）の結果に基づいている。

【調査概要】

調査名：日本 NPO 学会震災特別プロジェクト「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査」

調査方法：インターネット調査（調査協力・企画：株式会社インテージリサーチ）

調査地域：岩手県、宮城県、福島県の沿岸部に隣接する 37 自治体

- ・岩手県：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町
- ・宮城県：仙台市（宮城野区、若林区のみ）、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町
- ・福島県：いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町

※仙台市は宮城野区、若林区のみを対象とした。また、普代村は該当者がいなかった。

調査対象者：インテージ・ネットモニター 学生を除く 20 歳以上の男女

サンプル構成：

	TOTAL	20代	30代	40代	50代	60代以上
TOTAL	1,897	143	458	619	446	231
岩手県沿岸部市町村	179	16	40	64	44	15
宮城県沿岸部市町村(仙台市除く)	684	48	155	211	182	88
仙台市(若林区及び宮城野区)	616	51	157	219	124	65
福島県沿岸部市町村(原発関連区域除く)	351	23	83	111	82	52
原発関連区域(南相馬市～広野町)	67	5	23	14	14	11

	TOTAL	20代	30代	40代	50代	60代以上
TOTAL	1,897	143	458	619	446	231
男性	999	35	170	334	278	182
女性	898	108	288	285	168	49

調査期間：事前調査 2013 年 12 月 12 日～12 月 17 日

本調査 2013 年 12 月 20 日～12 月 25 日

※本調査は「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の助成事業として実施された。

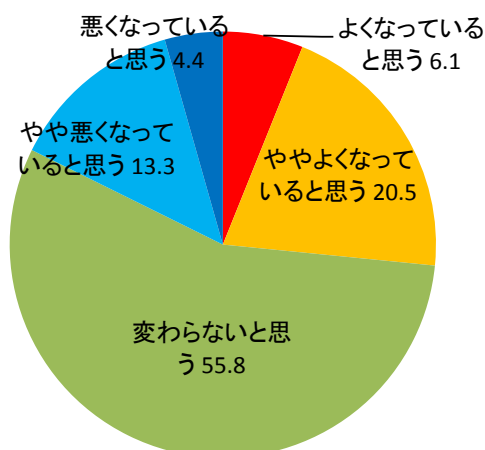
1. 生活復興感

2013年12月時点での生活復興感は、26.6%が「十分に復興」、33.3%が「概ね復興」、19.1%が「半分程度復興」、15.6%が「あまり復興していない」、5.4%が「全く復興していない」と回答している。なお、3年後の復興感については、「変わらないと思う」が55.8%で最も多い。

復興感については、地域格差が大きく、震災前の居住地域別では、岩手県沿岸部では4割近く、原発関連区域では5割近くが、あまり復興していない、または、全く復興していないと回答している。また、3年後の復興感については、55.8%が、「変わらないと思う」と回答している。特に、岩手県沿岸部、福島県沿岸部、原発関連区域の市町村では、「やや悪くなっていると思う」という回答も他の地域より高くなっている。さらに、「まったく復興していない」と回答した割合は、全体で5.4%であるが、岩手県沿岸部では10.1%、原発関連区域では、14.9%と高くなっている。

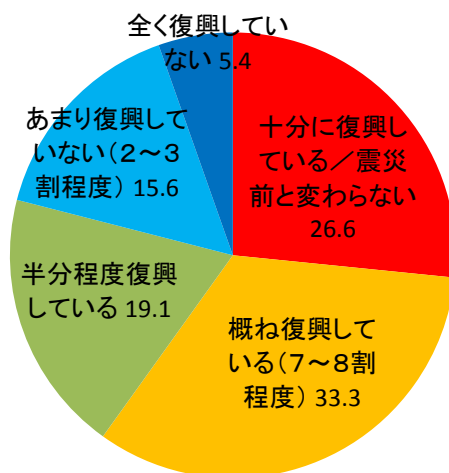
図表55 現在の生活復興感

3年後の自身の生活の復興感 (n=1897)



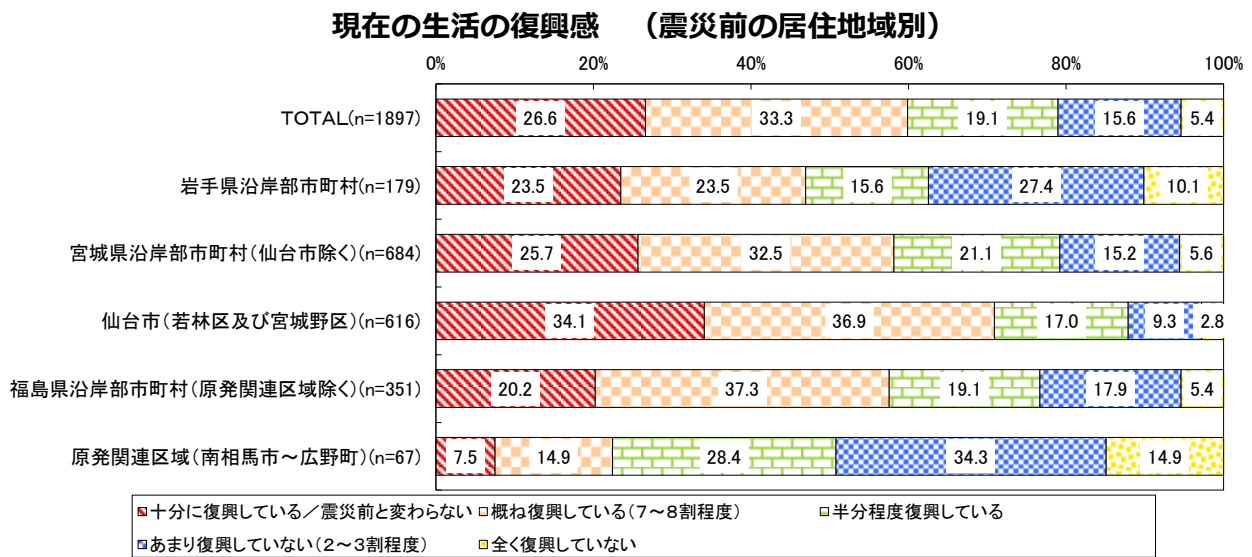
図表56 3年後の生活復興感

現在の生活の復興感 (n=1897)



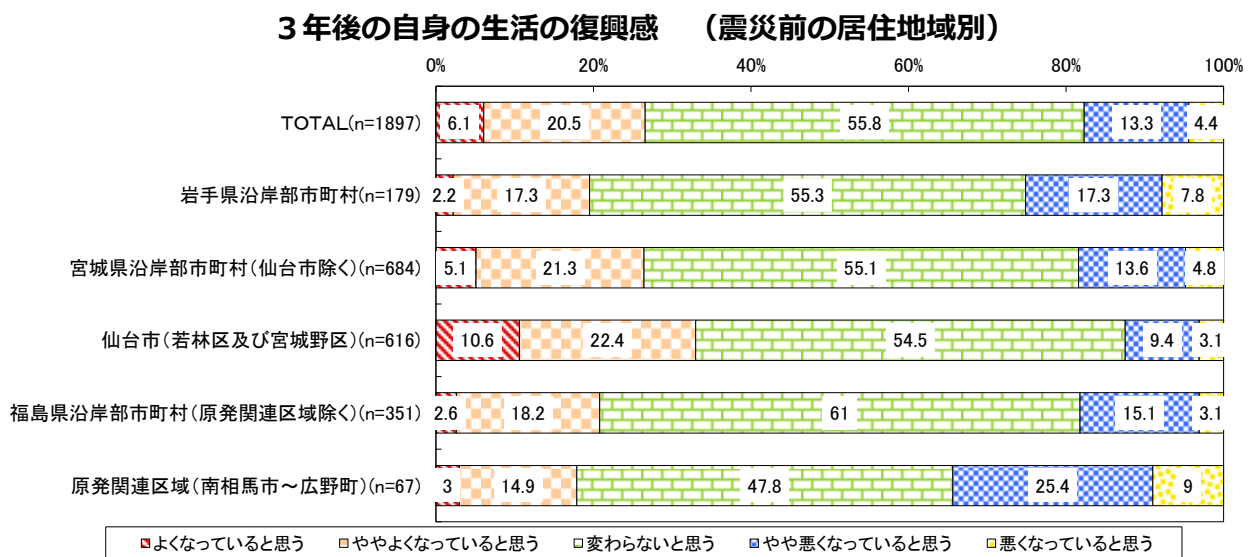
出所：いずれも日本 NPO 学会（2014d）

図表 57 現在の生活復興感（震災前の居住地域別）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

図表 58 3年後の生活復興感（震災前の居住地域別）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

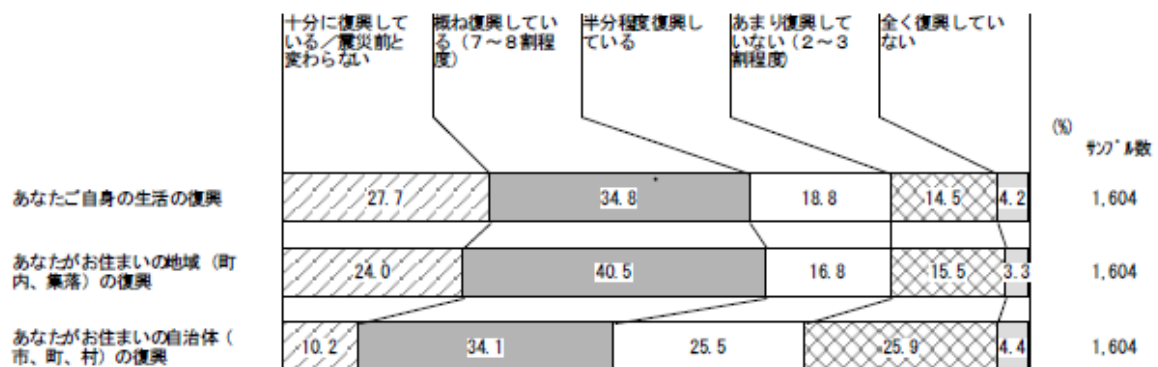
特に、自身の生活の復興については、震災前後の生活状況の変化の影響も大きい。

復興感について、震災前と現在の住まいが変わらない人と変わった人にそれぞれ質問したところ、震災前と現在の住まいが変わらない人は、「概ね復興している（7～8割程度）」が34.8%、次いで「十分に復興している／震災前と変わらない」（27.7%）、「半分程度復興している」（18.8%）となっている。また、お住まいの地域（町内、集落）の復興は、「概ね復興している（7～8割程度）」が40.5%と最も高く、次いで「十分に復興している／震災前と変わらない」（24.0%）、「半分程度復興している」（16.8%）となっている。

他方で、震災前と現在の住まいが異なる人では、自身の生活の復興は、「概ね復興している

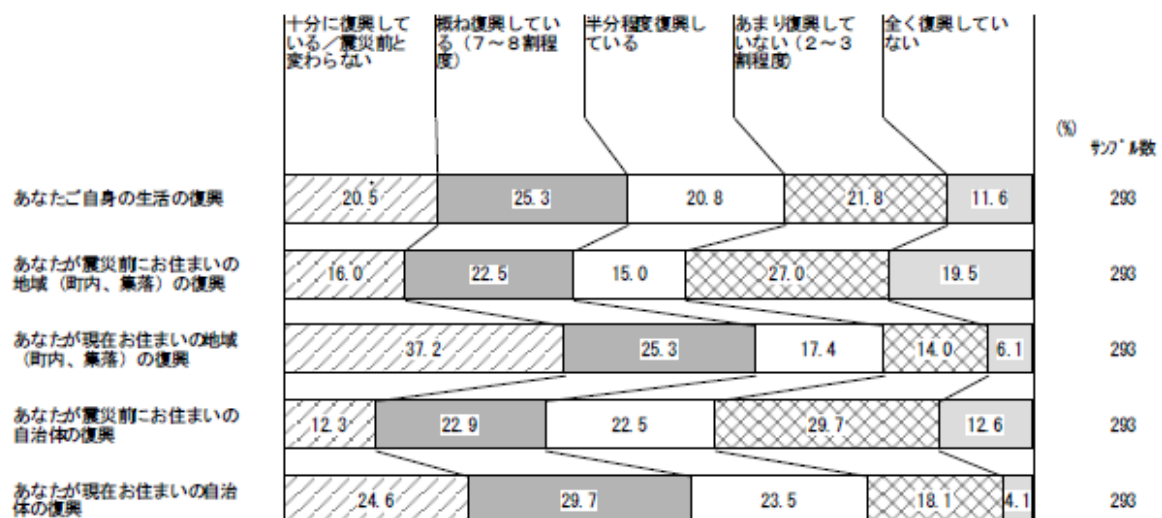
（７～８割程度）」が**25.3%**と最も高く、次いで「あまり復興していない（２～３割程度）」（**21.8%**）、「十分に復興している／震災前と変わらない」（**20.5%**）となっている。震災前にお住まいの地域（町内、集落）の復興は、「あまり復興していない（２～３割程度）」が**27.0%**と最も高く、次いで「概ね復興している（７～８割程度）」（**22.5%**）、「全く復興していない」（**19.5%**）となっている。現在お住まいの地域（町内、集落）の復興は、「十分に復興している／震災前と変わらない」が**37.2%**と最も高く、次いで「概ね復興している（７～８割程度）」（**25.3%**）、「半分程度復興している」（**17.4%**）となっている。震災前にお住まいの自治体（市、町、村）の復興は、「あまり復興していない（２～３割程度）」が**29.7%**と最も高く、次いで「概ね復興している（７～８割程度）」（**22.9%**）、「半分程度復興している」（**22.5%**）となっている。現在お住まいの自治体（市、町、村）の復興は、「概ね復興している（７～８割程度）」が**29.7%**と最も高く、次いで「十分に復興している／震災前と変わらない」（**24.6%**）、「半分程度復興している」（**23.5%**）となっている。

図表 59 現在の生活復興感（震災前後で郵便番号が同じ人）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

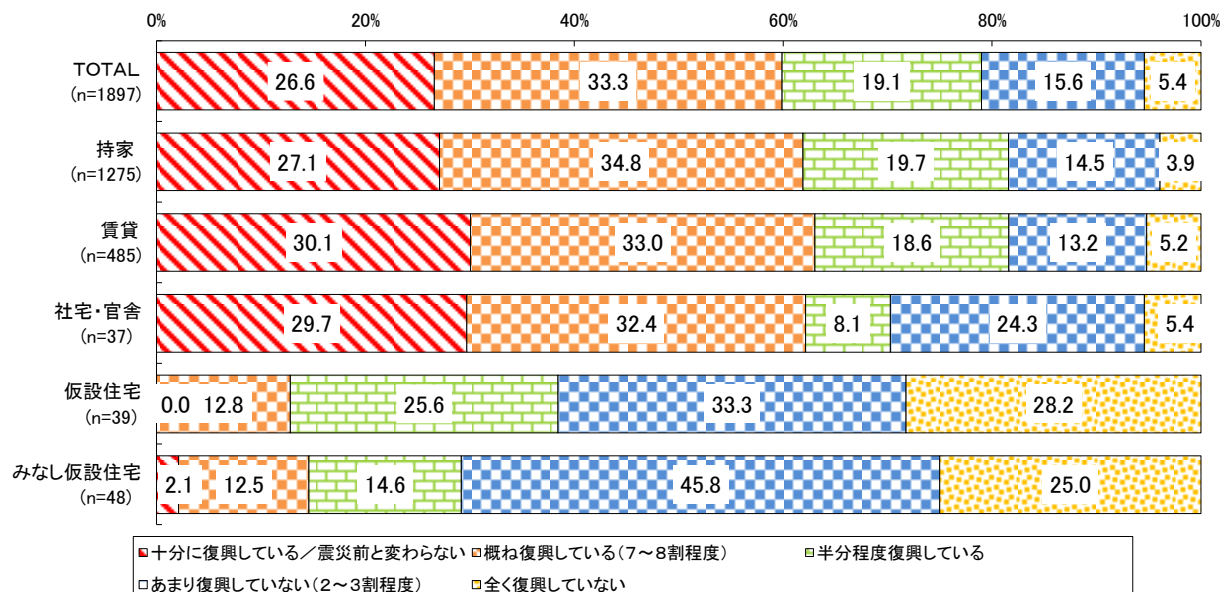
図表60 現在の生活復興感（震災前後で郵便番号が異なる人）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

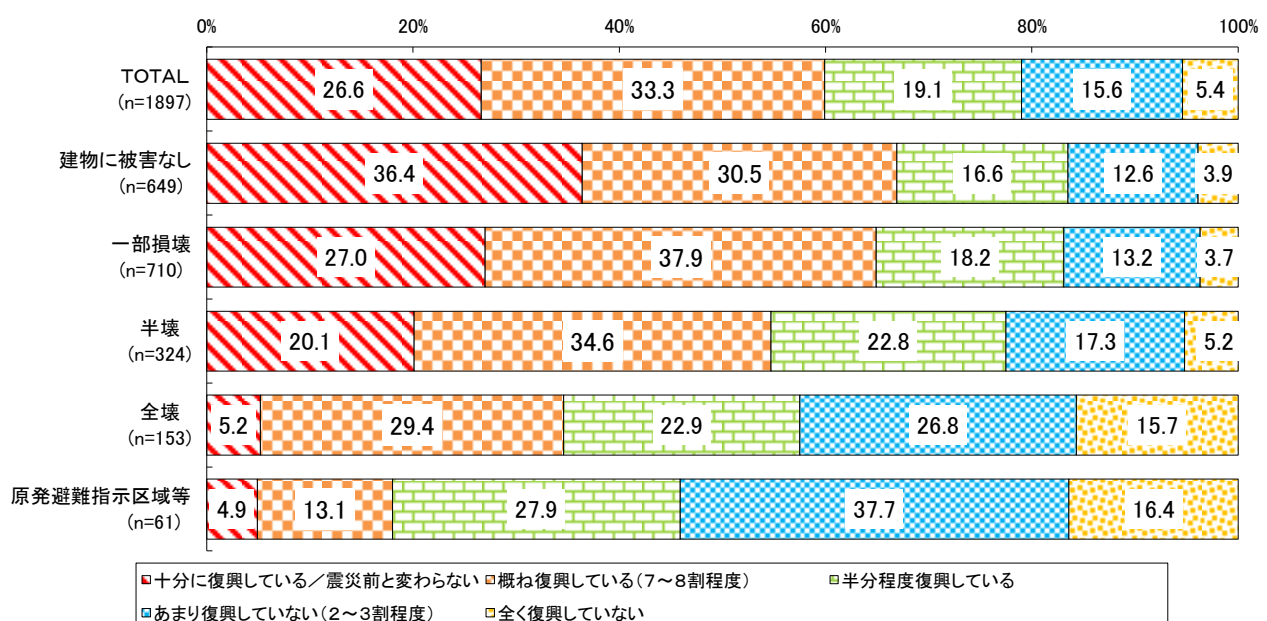
現在の居住形態別に現在の復興感の回答をみると、「十分に復興している／震災前と変わらない」という回答が、持家では27.1%、賃貸では30.1%、社宅・官舎では29.7%である一方、仮設住宅では0%、みなし仮設住宅では2.1%となっている。また、「あまり復興していない（2～3割程度）」についても、持家や賃貸では14%程度であるのに対し、社宅・官舎では24.3%、仮設住宅では28.2%、みなし仮設住宅では25.0%と高くなっている。なお、被害程度別でも、住居への被害が少ないほど、復興感も高くなっている。他方で、全壊や原発避難指示区域等では、復興感がそれぞれ5.2%と4.9%にとどまっている。

図表61 現在の生活復興感（現在の居住形態別）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

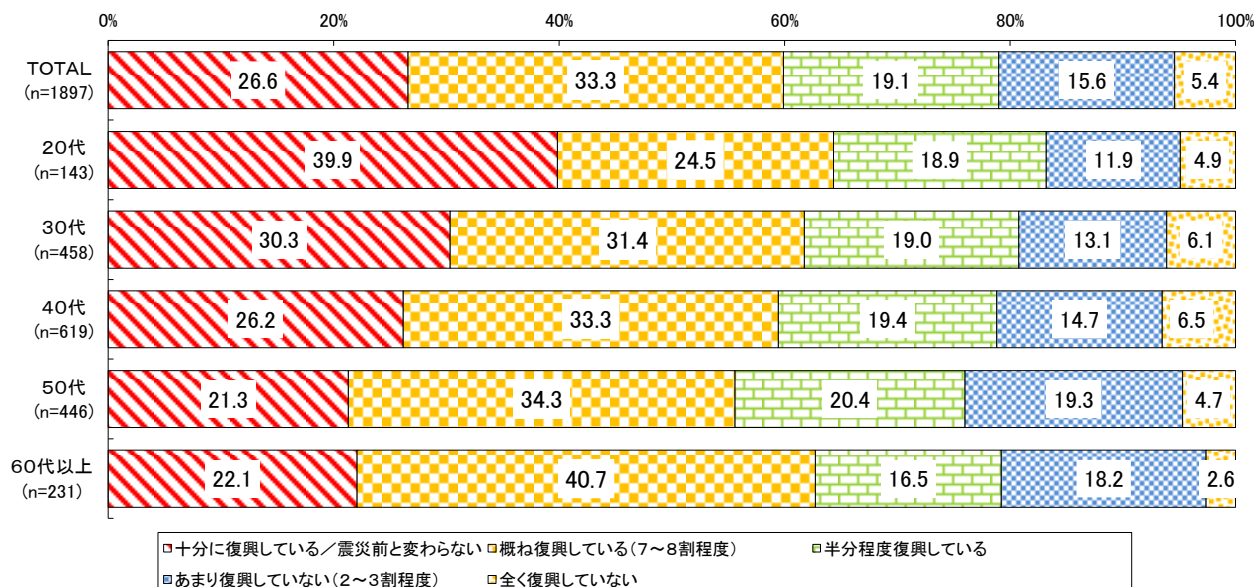
表62 現在の生活復興感（被害程度別）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

また、復興感には、年齢層別でも差があり、「十分に復興している／震災前と変わらない」という回答は、20代で39.9%と最も高く、30代が続いて30.3%であった。一方で、50代では21.3%、60代以上では22.1%と低い。

図表 63 現在の生活復興感（年齢層別）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

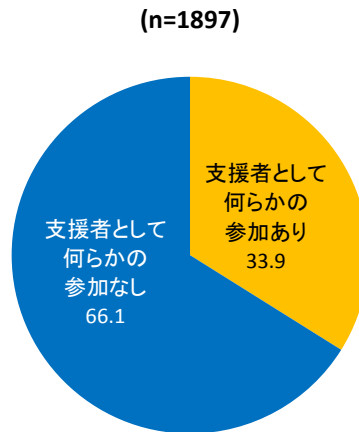
2. 復興活動への支援と受援

被災地域の20歳以上の男女1,897人のうち、震災後から今までに共助による何らかの復興支援活動に支援者として携わった割合は33.9%であった。参加内容として上位は、「物資等の提供」（13.6%）、「義援金の提供」（13.5%）、「泥だし・片づけ・引っ越しなどの労働提供」（7.2%）となっている（複数回答）。

他方で、震災後から今までに共助による何らかの復興支援活動を自身または地域が受けた割合は46.5%であった。なお、受援内容では、「物資等の提供」（27.6%）、「義援金の提供」（23.0%）、「ふれ合い・コミュニティづくり」（19.2%）が上位となっている（複数回答）。

なお、地域が支援を受けた比率と支援者として関わった比率をみると、「物資等の提供」、「義援金の提供」「泥だし・片づけ・引っ越しなどの労働提供」などが高くなっている。被災地域では、このように、支援を受けるだけでなく、自身も支援に携わって共助活動が提供されている。

図表 64 東日本大震災後の復興支援活動への参画状況の有無



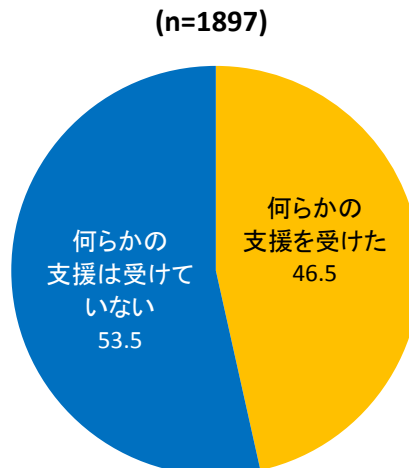
出所：日本 NPO 学会（2014d）

図表 65 復興支援活動への支援状況（複数回答）

	回答者数	%
TOTAL	1897	100.0
物資等の提供	258	13.6
義援金の提供	257	13.5
泥だし・片付け・引っ越しなど労働提供	137	7.2
子どもの育成(子ども会イベント、学習支援など)	107	5.6
ふれ合い・コミュニティづくり	94	5.0
高齢者・被災者等の見守り活動	62	3.3
情報発信・中間支援(被災地情報の発信など)	58	3.1
生活サポート・福祉活動	55	2.9
医療・こころのケア(専門家による相談会など)	38	2.0
集団移転やまちづくり支援	35	1.8
住宅等の施設の整備や改修	34	1.8
就業支援(仮設住宅等での在宅就業支援、相談会など)	11	0.6
その他	29	1.5
支援者として携わった共助による支援活動はない	1253	66.1

出所：日本 NPO 学会（2014d）

図表 66 東日本大震災後の復興支援活動の受援状況の有無



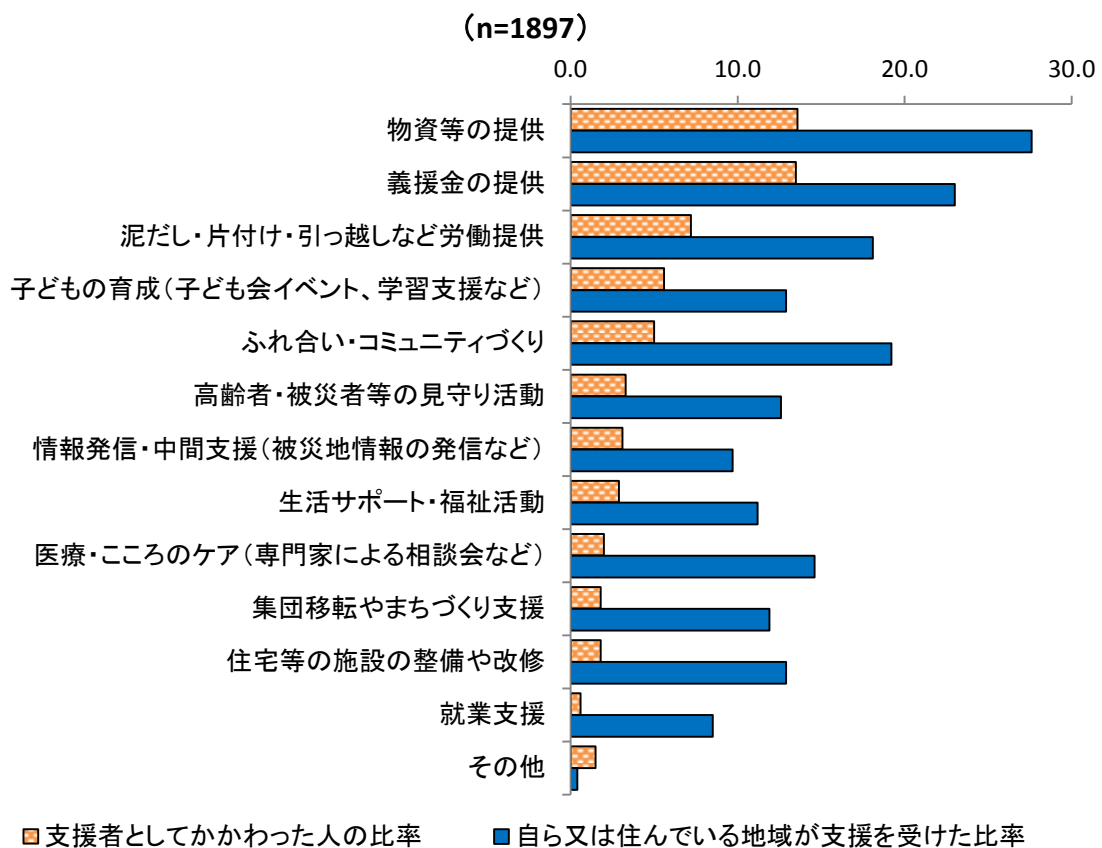
出所：日本 NPO 学会（2014d）

図表 67 復興支援活動の受援状況（複数回答）

	回答者数	%
TOTAL	1897	100.0
物資等の提供	524	27.6
義援金の提供	436	23.0
ふれ合い・コミュニティづくり	365	19.2
泥だし・片付け・引っ越しなど労働提供	343	18.1
医療・こころのケア（専門家による相談会など）	277	14.6
子どもの育成（子ども会イベント、学習支援など）	244	12.9
住宅等の施設の整備や改修	244	12.9
高齢者・被災者等の見守り活動	239	12.6
集団移転やまちづくり支援	225	11.9
生活サポート・福祉活動（高齢者・障がい者のサポート	212	11.2
情報発信・中間支援（被災地情報の発信など）	184	9.7
就業支援（仮設住宅等での在宅就業支援、相談会など）	162	8.5
その他	7	0.4
共助による支援活動は受けたり見聞きしたりしていない	1015	53.5

出所：日本 NPO 学会（2014d）

図表 68 東日本大震災後の復興支援活動の支援・受援状況



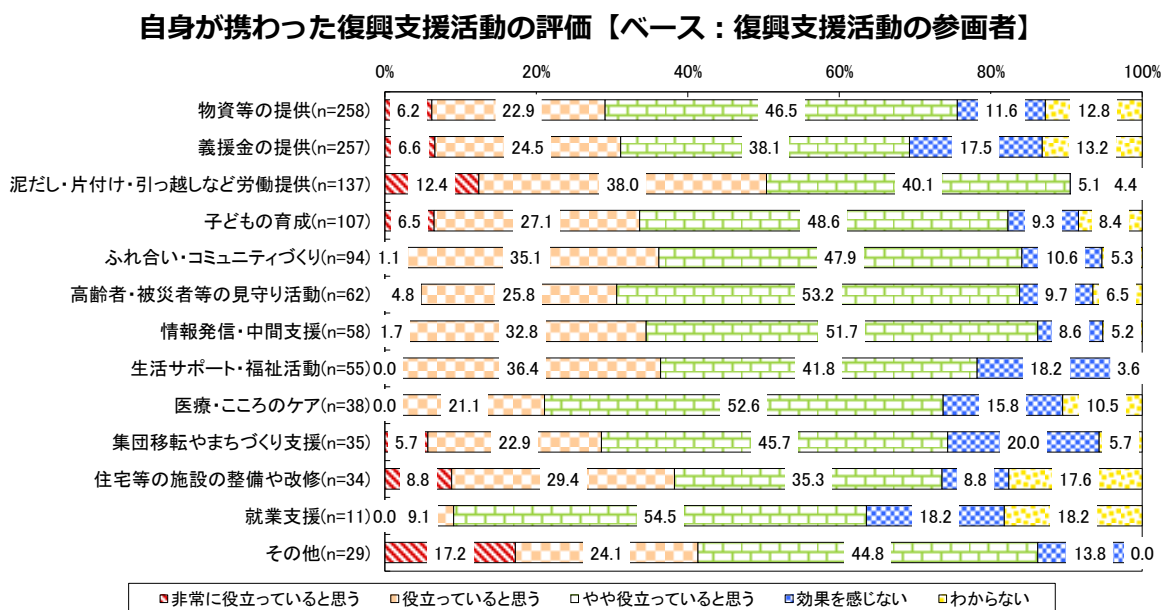
出所：日本 NPO 学会（2014d）

3. 支援に対する評価

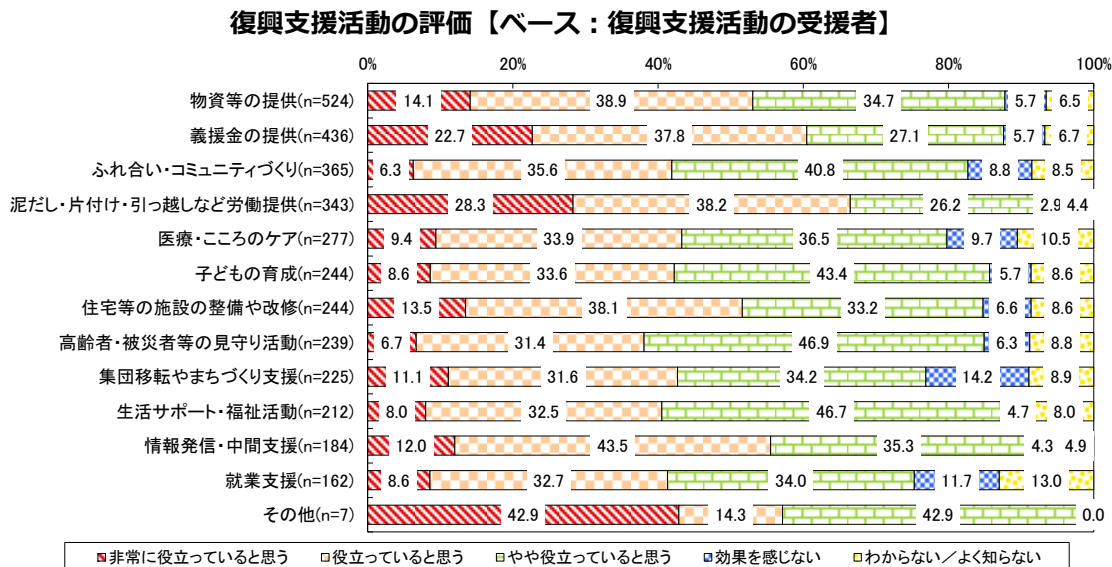
支援者と受援者にそれぞれの行った活動もしくは受けた活動について役立ったかどうかを聞いたところ、支援者では、「非常に役立っていると思う」、「役だっていると思う」の回答の合計において、「泥だし・片付け・引っ越し等の労働提供」が最も高く、続いて「住宅等の設備の整備や改修」、「ふれ合い・コミュニティづくり」、「生活サポート・福祉活動・などの評価が高い。

他方で、受援者では、全体的に支援者以上に支援活動の評価が高くなっている。評価の高い支援活動では、「泥だし・片付け・引っ越し等の労働提供」が最も評価が高い。続いて、「義援金の提供」「物資等の提供」「住宅等の設備の整備や改修」などの評価が高い。

図表 69 自身が携わった復興支援活動の評価



図表70 自身が携わった復興支援活動の評価

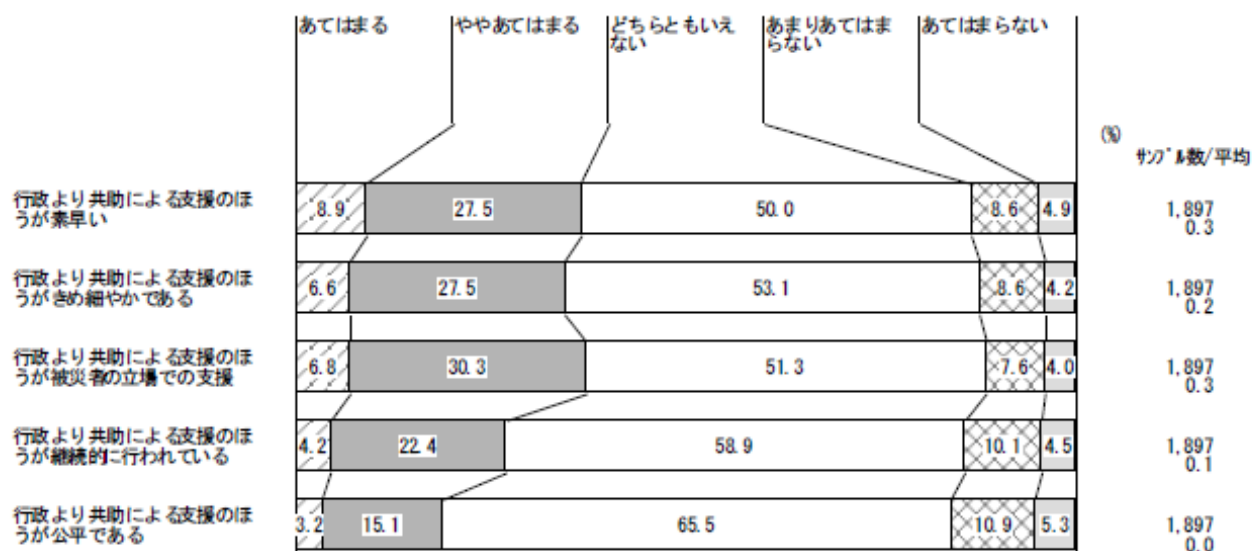


出所：いずれも日本NPO学会（2014d）

行政（政府・自治体）による復興支援活動と共助による助け合い（ボランティア活動、義援金の提供、NPOなどの市民活動団体による支援活動、自治会・町内会などによる復旧・復興活動、際学や民間企業による社会貢献活動など）を比較した5つの設問に対する回答では、各設問において2割～4割程度の人々が「あてはまる」「ややあてはまる」と回答しており、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」という行政の支援活動をより評価する回答を上回っており、共助による助け合いが行政による支援活動よりも高く評価されていることがわかる。全体では、「どちらともいえない」という回答が最も高く、全問において過半数をこえている。

『行政より共助による支援のほうが被災者の立場に立った支援である』では、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計が37.1%を占めている。また、『行政より共助による支援のほうが素早い』では、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計が36.4%、『行政より共助による支援のほうがきめ細やかである』では、それぞれ、6.6%、27.5%で合計34.1%となっている。

図表 71 行政による復興支援活動と共助による助け合いへの評価



出所：日本 NPO 学会（2014d）

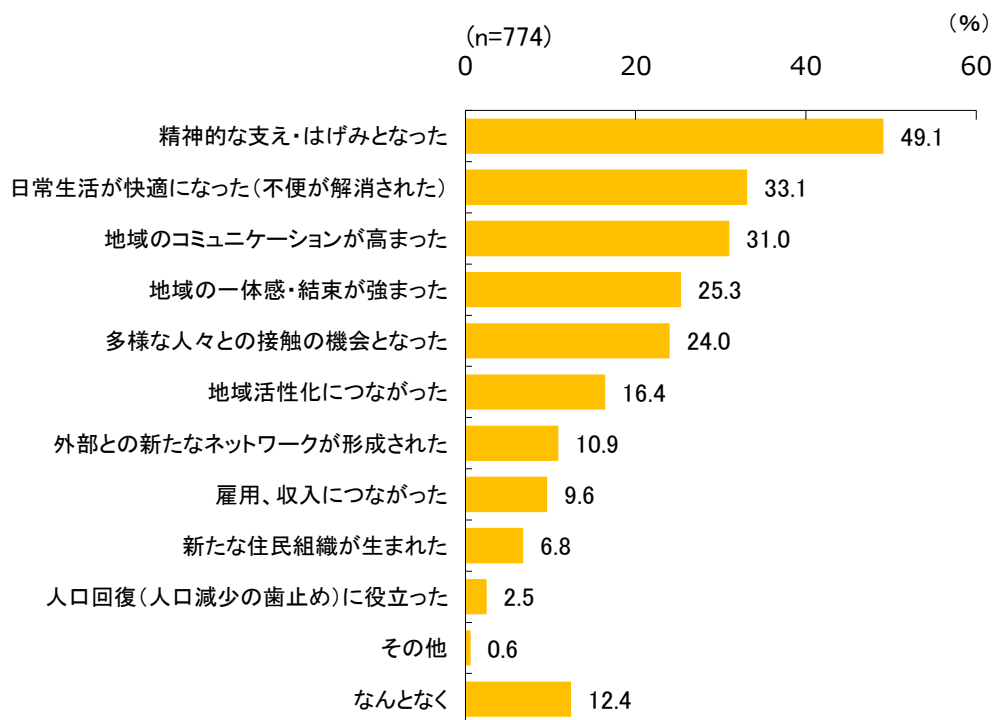
4. 支援活動の効果と課題

支援活動が「役立っている」と回答した人に、支援活動による具体的な効果を聞いたところ、「精神的な支え・はげみとなった」が 49.1%、「日常生活が快適になった(不便が解消された)」が 33.1%、「地域のコミュニケーションが高まった」が 31%であった。また、「地域活性化につながった」(16.4%)や「外部との新たなネットワークが形成された」(10.9%)という回答もあるほか、「雇用、収入につながった」(9.6%)といった回答もある。

他方で、支援活動が役立っておらず、「効果を感じない」という意見もある。

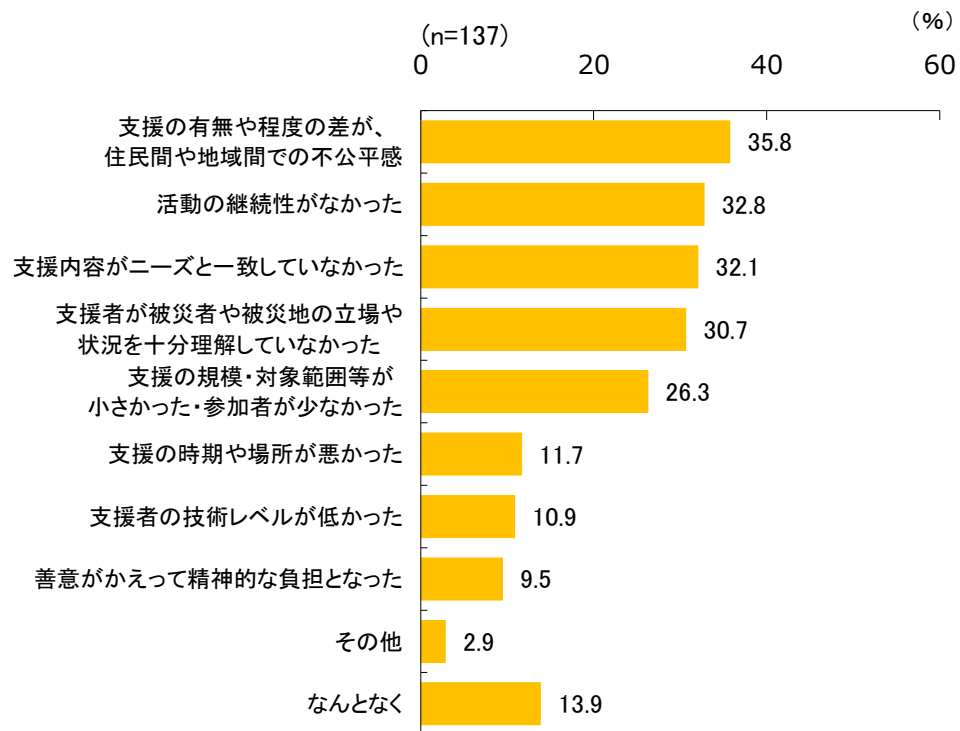
その理由としては、「支援の有無や程度の差が住民間や地域間での不公平感を招いた」が 35.8%、「活動の継続性がなかった」が 32.8%であった。また、「支援内容がニーズと一致していなかった」(32.1%)、「支援者が被災者や被災地の立場や状況を十分理解していなかった」(30.7%)などの回答もあった(複数回答)。

図表 72 「役立っている」支援活動の具体的な効果(複数回答)



出所：日本 NPO 学会 (2014d)

図表 73 「効果を感じない」支援活動の課題（複数回答）



出所：日本 NPO 学会（2014d）

参考文献

- 芦田登代 (2012)「特集：東日本大震災⑧東日本大震災と情報メディアの役割：震災後の研究から」
日本 NPO 学会ニューズレター、vol.14、No.2、p.6～7
- 岡田彩 (2014)「NPO・NGO による震災後の情報発信最新調査の分析から」(日本 NPO 学会・
NPO 研究フォーラム 2014 年 4 月 20 日(日)発表資料)
- Okada, A. & Yamauchi, N. (2014). Role of information in mobilizing the public towards voluntary
actions in times of disaster. Japan NPO Research Association Discussion Paper Series, 2014-
004-E.
- 国際開発センター (2014)「東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー調査」国際開発セン
ター
- 国立大学協会 (2012)「医療支援、物資支援、学生及び研究者等への支援」
(http://www.janu.jp/shinsai/pdf/shien_gaiyo.pdf) 2015/1/15
- 公益財団法人ジョイセフ (2012)「東日本大震災被災支援活動レポート」公益財団法人ジョイセフ
厚生労働省「義援金について」(http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/gienkin.html) 2015/3/10
- 内閣府 (2011)「東日本大震災に係る災害ボランティア活動の実態調査」
(<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/volunteer/pdf/120625jittaichousa.pdf>) 2015/1/10
- 内閣府「義援金配分状況」(<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/gienkin.html>) 2015/3/10
- 内閣府「NPO ホームページ」(<https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite/index.html>)
2015/1/21
- 中嶋貴子 (2014)「東日本大震災における災害寄付の実態と課題：活動支援金を中心に」OSSIP
Discussion Paper : DP-2014-J-007、2014/5/12
- 日本ファンドレイジング協会 (2012)『寄付白書 2012』経団連出版
- 日本経済団体連合会 (2012)「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報
告書—経済界による共助の取り組み—」日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 1% (ワンパー
セント) クラブ
- 日本国際交流センター (2013)「日本国際交流センター特別レポート」
(<http://www.jcie.org/311recovery/usgiving3J.html>) 2014/12/22
- 日本 NPO 学会 (2013)「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査報告書」日本 NPO 学会
震災特別プロジェクト
- 日本 NPO 学会 (2014a)「東日本大震災関連災害寄付一覧」日本 NPO 学会震災特別プロジェクト
- 日本 NPO 学会 (2014b)「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査報告書」日本 NPO 学
会震災特別プロジェクト
- 日本 NPO 学会 (2014c)「災害時におけるボランティアな行動に関する NPO の情報発信調査」日
本 NPO 学会震災特別プロジェクト
- 日本 NPO 学会 (2014d)「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査」日本 NPO 学会震
災特別プロジェクト (プレス発表資料)
- 日本財団 (2012)「日本財団 ROAD プロジェクト東日本大震災 1 年間の活動記録」日本財団
- 労働政策研究・研修機構 (2015)「NPO 法人の活動と働き方に関する調査 (団体調査・個人調

査) 一東日本大震災復興支援活動も視野に入れて一」

山内直人 (2014)「震災復興における民間支援の役割に関する実証分析」日本行動計量学会第 42 回大会特別セッション発表資料

Yahoo! Japan 復興支援東日本大震災「ホームページ」(<http://shinsai.yahoo.co.jp/donation/>) 2011/12/30

ワールド・ビジョン・ジャパン (2012)「東日本大震災緊急復興支援 12 カ月活動レポート」ワールド・ビジョン・ジャパン

全国共同募金会「東日本大震災支援の支援について 義援金について」(<http://www.akaihane.or.jp/er/p2.html>) 2014/3/31

全国共同募金会「災害ボランティア・NPO 活動サポート基金」(<http://www.akaihane.or.jp/er/p12.html>) 2015/3/10

全国社会福祉協議会 (2011)「東日本大震災 災害ボランティアセンター報告書」全国社会福祉協議会 (http://www.shakyo.or.jp/research/2011_pdf/11volunteer.pdf) 2015/1/10

全国社会福祉協議会「災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移 (仮集計)」(<http://www.saigaivc.com>) 2015/1/31

全国社会福祉協議会「市町村災害ボランティアセンター設置状況」(http://www.shakyo.or.jp/saigai/pdf/20110330_02_v48.pdf) 2014/4/9

全国社会福祉協議会「ホームページ」(<http://www.shakyo.or.jp/>) 2014/7/31

東日本大震災民間支援ファクトブック

2015 年 7 月 ©日本 NPO 学会

編集・発行：日本 NPO 学会事務局

この冊子の全部または一部を許可なく転載することはできません。

ご質問・ご意見などありましたら下記のメールアドレスまでお願いいたします。

※本事業はタケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として実施しています。

【E-mail】

日本 NPO 学会事務局：office@janpora.org

【ホームページ】

日本 NPO 学会：http://janpora.org/

震災特別プロジェクト：http://www.janpora.org/shinsaitokubetsuproject/index.html